

カシオ サステナビリティレポート2013

CASIO SUSTAINABILITY REPORT 2013



CASIO

目 次

目次.....	2
編集方針	3
事業概要	5
トップコミットメント	6
特集 子供の世界から社会を変える「命の授業」の取り組み ...	8
特集 カシオが考える人権問題	12
経営理念とカシオの CSR	14
カシオのマネジメント	18
CSR 推進体制	19
コーポレート・ガバナンス	21
コンプライアンス&リスクマネジメント	23
社会活動 行動目標・実績	28
ステークホルダーへの責任	31
お客様とカシオ	31
お取引先とカシオ	50
株主・投資家とカシオ	54
従業員とカシオ	56
社会とカシオ	74
環境活動	81
環境ビジョン	81
カシオグリーンスター・プラン	86
地球温暖化対策	90
生物多様性の保全	93
グリーンスター商品	96
環境行動目標（目標と実績）	98
2012 年度 カシオ環境行動目標実績	101
マテリアルバランス	102
環境パフォーマンス	103
環境会計	113
プリンタの取り組み	115
包装	117
物流	120
設計と調達	123
グリーン購入	125
生産	126
オフィス	127
環境マネジメント	130
環境コンプライアンス	132
社外からの評価	135
環境コミュニケーション	136
第三者検証報告書	140
第三者意見	141
GRI ガイドライン対照表	142

編集方針

カシオでは、持続可能な社会の実現に向けたカシオのCSR（企業の社会的責任）の取り組みについてステークホルダーの皆様へ報告するとともに、今後の取り組みのレベルアップに向けてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることを目的に情報を開示しています。

- 報告媒体として、読者の皆様のご関心事に合わせてご活用いただけるよう「環境・CSRウェブサイト」「サステナビリティレポート」「CSR Communication Book」の3つの媒体を用意しています。

【環境・CSRウェブサイト】

カシオのCSRの取り組みを網羅的に報告し、検索性に優れたウェブサイトを目指し情報開示しています。

【サステナビリティレポート 2013】

「環境・CSRウェブサイト」の情報をダウンロードできるPDFファイルを用意しています。すべての情報の一括印刷や、必要な部分のみの分割印刷が可能です。必要に応じて活用ください。

[こちら](#)よりダウンロードできます。

【CSR Communication Book 2013 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-】

カシオの取り組みの中から特にお伝えしたい内容について、カシオ創造憲章をもとにまとめました。一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう報告しています。



「CSR Communication Book 2013 -持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦-」

[こちら](#)よりダウンロードできます。

- 報告内容全体についての客観的な評価として、社外有識者からご意見を頂戴して掲載しています。また、環境パフォーマンスデータについては、信頼性を確保するために第三者検証を受けています。
- 編集にあたっては、以下内容より「社会にとっての重要性」と「カシオグループの重要性」の両面を考慮し、特に重要性の高い項目を選定しました。

[社会にとっての重要性]

- ・ 2012年版レポートでいただいた第三者意見
- ・ 2012年版レポートに寄せられたご意見やご要望
- ・ SRI（社会的責任投資）などが実施するアンケート項目
- ・ 下記ガイドラインに掲げられている項目

[カシオにとっての重要性]

- ・ 経営理念
- ・ カシオ創造憲章 行動指針
- ・ カシオグループ倫理行動規範に基づきカシオが重要と考えている事項

報告範囲

- 対象期間
2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）。
ただし、一部で過去の取り組みや直近の活動も記載しています。
- 発行時期
発行日2013年7月
（前回報告書発行2012年9月／次回発行予定2014年7月）
- 対象組織
カシオ計算機（株）にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機（株）単体を意味します。
なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、カシオ計算機（株）の国内10拠点、グループ企業の国内10社、および海外22社です。

参考にしたガイドライン

- GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- （財）日本規格協会「ISO26000：2010」
（GRIガイドラインの対照表はWebサイトに掲載しています）

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社 <http://casio.jp/>
CSR推進室（CSR全般について）
所在地 〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
TEL 03-5334-4901 FAX 03-5334-4547
E-mail [✉ csr-report@casio.co.jp](mailto:csr-report@casio.co.jp)

環境センター（環境全般について）
所在地 〒205-8555 東京都羽村市栄町三丁目2番1号
TEL 042-579-7256 FAX 042-579-7718
E-mail [✉ eco-report@casio.co.jp](mailto:eco-report@casio.co.jp)

将来に関する予測、計画について

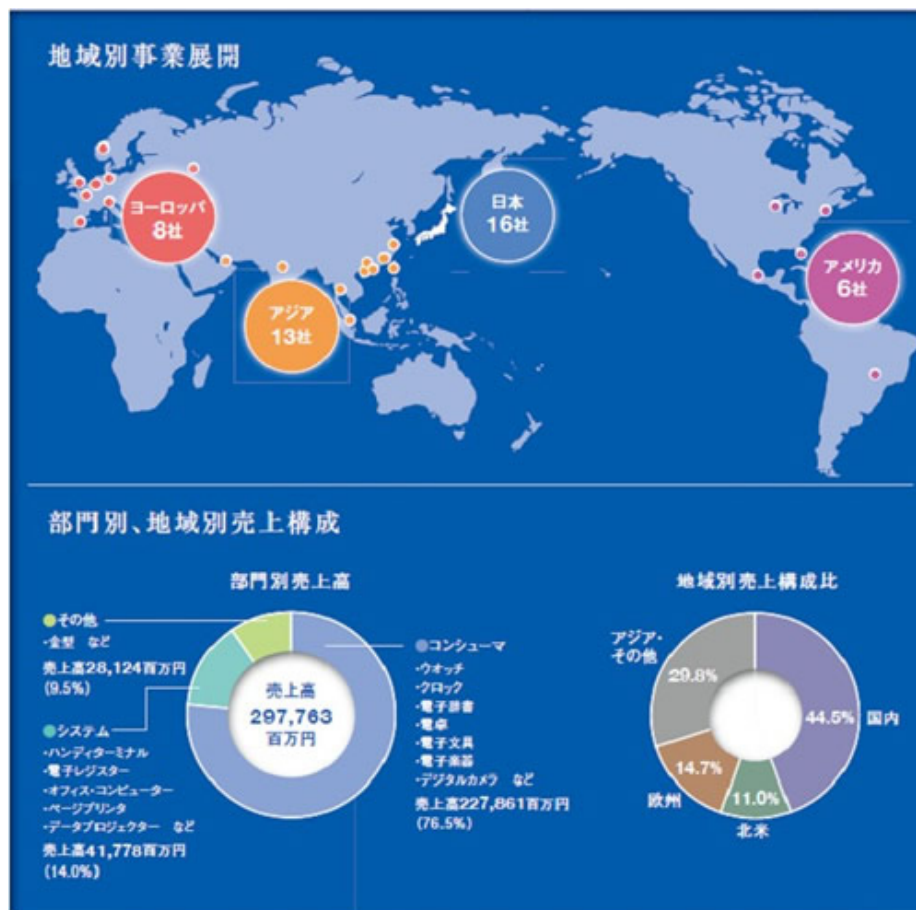
本レポートに掲載されている、カシオ計算機（株）とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいて判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ事業活動の結果がこれらの予測とは異なることがあります。

事業概要

会社概要 (2013年3月31日)

◆社名	カシオ計算機株式会社 (CASIO COMPUTER CO., LTD.)
◆本社	〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
◆設立	1957 (昭和32) 年6月1日
◆代表取締役社長	樫尾 和雄
◆社員数	2,676名 (連結: 11,276名)
◆資本金	48,592百万円
◆売上高	297,763百万円 (連結)
◆営業利益	20,053百万円 (連結)
◆経常利益	19,702百万円 (連結)
◆当期純利益	11,876百万円 (連結)
◆主要製品	デジタルカメラ、時計、電子辞書、電子楽器、電卓、電子文具、携帯電話※、電子レジスター、プロジェクター、ハンディターミナル、ページプリンタ、オフィス・コンピューター、金型 ※携帯電話事業は、2010年6月1日よりNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に移管しました。

地域別事業展開／部門別、地域別売上構成



トップコミットメント

Top Commitment

創業の精神を全員で共有し、
持続可能な社会づくりに貢献すること
それがカシオのCSRです

持続可能な社会創造への決意

カシオ計算機は、私と二人の兄（忠雄、俊雄）、そして弟（幸雄）の四兄弟が力を合わせて1957年に創業しました。

長兄の忠雄は20年前の1993年に、また次兄の俊雄は2012年5月に永眠しました。俊雄はさまざまな画期的な発明によって、当社の経営理念「創造 貢献」の基礎を築いた稀代の発明家でした。開発担当の俊雄と営業担当の私は、時に会議の席で激しくぶつかり合うこともありましたが、私にとっては強い絆で結ばれた頼りになる兄貴でした。

四兄弟の半分を欠いた今ですが、我々の創業の精神はまったく変わることなくカシオに息づいています。それは、誰にとっても必要でありながらまだ世の中にないもの（普遍性のある必要）を見出し、開発し（「0→1」を生み出す）、それによって社会の発展に貢献することそのものです。

一方で近年、地球規模での「持続可能性」が問われています。急激な人口爆発がもたらす深刻な水・食料不足の問題や自然破壊の問題。また、人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その半面で資源の枯渇、地球温暖化、生物多様性の喪失、極端な貧富の差など、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしました。このまま便益だけを求める経済活動を続けていけば、私たちの子どもたちや、孫たちの将来世代から持続可能な未来を奪うことになりかねません。私たちには、このような危機的な状況に真摯に向き合い、必要な対策を実行することで将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。

カシオは今後も「0→1」を生み出すDNAを継承し、この使命を果たしてまいります。



カシオが取り組むべきCSR課題とは

カシオグループは世界140ヵ国以上の国々と取引をしているグローバル企業として、世界共通の原則を遵守していくことが重要と考え、「国連グローバル・コンパクト」を支持し、CSR経営に取り組んでいます。また、2010年11月に発行されたCSRの国際ガイダンス規格「ISO26000」を手引きとして、国内外の全グループ企業を対象にCSR課題の棚卸しを行いました。その結果を踏まえ、2013年度は「人権の尊重」を重点テーマとして取り上げ、全グループ企業で人権問題への感度を高める取り組みを進めています。

さらに、女性や高齢者、障害者、外国人の雇用や活躍促進といったダイバーシティ推進のため、人事制度の改革などに取り組み、グループの活性化を図ります。従業員一人ひとりの成長・活躍が、必ずやグループにさらなる成長をもたらしてくれるものと確信しております。また、よき企業市民として事業を通じて社会課題の解決に貢献することが重要と考えており、カシオらしい支援の充実に努めています。カシオの商品には電卓、電子辞書、電子楽器、デジタルカメラなど、学校や教育の現場で役立つ商品が多いため、教育分野を社会貢献の重点対象として設定しています。

国内では東日本大震災の震災孤児や被災児童への教育支援の継続、独自に開発した出前授業（命の授業）の拡充に努めています。また、海外においては、各国の教育事情に合わせた商品提案を行うなど、課題解決を通じて教育の質的向上に貢献するとともに、新興国など初等教育の普及に問題を抱える国々への支援にも取り組み始めています。カシオは今後も、社会貢献の軸足として、次世代育成などの教育分野への支援を継続してまいります。

また、カシオは、2050年を見据えた長期的な環境経営方針である「カシオ環境ビジョン 2050」と中期的な行動指針である「カシオ環境宣言 2020」を基に、環境経営を一層強化し、環境先進企業を目指します。

本レポートでは、2012年度における主な取り組みをご紹介します。今後もステークホルダーの皆様と対話を続けながら、CSRを進化させていく所存ですので、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

代表取締役社長

梶尾和雄

Kashio Kazuo

特集 子供の世界から社会を変える「命の授業」の取り組み

子供たちの社会から「いじめをなくしたい」「自殺をなくしたい」

そんな想いから始まった命の授業。これまで授業を受けた子供やその保護者は延べ15,000人を超え、実施した学校は200校以上にのぼります。

「命の授業」

◆子供の力が大人の世界を変える

「悪循環を断ち切りたい。子供は大人を見て成長します。日本の年間自殺者は約28,000人にも上るといわれ、そのうちの約580人が20歳未満の子供たちだといわれています。こうした悪循環を断つためにも、子供の世界へ働きかけることが重要だと考えました」。秘書渉外部CSR推進室の若尾久は自らの「命の授業」の取り組みについてこう話します。

2007年6月よりカシオ計算機の社会貢献活動として、持続可能な社会の構築のために取り組んでいる「命の授業」は、これまでに延べ15,000人を超える子供たちに命の大切さ、何のために生きるのかを問いかけ、考えるきっかけを与えてきました。「子供たちに何を伝えたいのかと考え抜いた末、たどり着いた答えが『命』でした。やるからには形だけの取り組みにしては絶対にいけない。そのためには、子供たちに『本気』で向き合わなければならない。そう考えたときに私は『命』について伝えるべきだと思ったのです」。自らの授業のテーマについて若尾は熱く語ります。



秘書渉外部CSR推進室 若尾久

◆重要なのは本気で話すこと

小中学生には、多少重たいとも思えるこのテーマ。取り組みを始めた当初は先生方から「子供には分からないだろうから、そういう話はやめてほしい」と言われることも多かったといえます。「私の授業では命の大切さを伝えるとともに『何のために生きるのか』を伝えています。これは幼稚園で授業をするときも同じです。ある小学校で1年生の児童に授業を行った時のことです。授業が終わるとひとりの男の子が私に『僕は生きる意味が分かった』と言ってくれた。ちゃんと理由も『生きることは本気で生きること』だと。子供だから分からないのではなく、子供だからこそ分かることがあるのだと思います。大人の勝手な価値観で子供の可能性を決め付けてしまっているだけで、子供たちは本気で向き合えば必ず分かってくれる」。大切なのは「本気」で話すことと若尾は繰り返します。「だからこそ私の授業にはマニュアルはありません。授業では私自身の人間性を伝えるようにしています。授業は毎回異なり、授業をやるごとにさらに変わっていく。子供たちから気づきをもらい、それを次の授業に肉付けしていく。そういう次元で考えないと子供たちには『本気』で伝わらないと考えています」。



「命の授業」の様子

◆授業をきっかけに動き出した子供たち

「命の授業」を受けた生徒の反応はいまや社会現象といえるほどまでに大きく成長しています。神奈川県横浜市の永田台小学校では、国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ」へ、小学校では唯一の出展を果たしました。会場では小学校1年～6年生までの児童たちが、通りかかるまったく知らない大人に向かって自分たちの想いを伝えている姿がみられました。「授業は伝えて終わりではいけないと考えています。授業を受けた子供たちの行動につながらなければ意味がない」若尾はそう語ります。

子供たちへの影響はこれだけではありません。授業を受けた子供たちの中には命の大切さを学び、劇的に変わる子供も多いといえます。実際に、授業の後、若尾のもとに届く子供たちからの手紙には、「自殺を思いとどまった」「これまでいじめをみてみぬふりをしてきたけど、これからは勇気を出してやめさせたい」「もういじめをやめようと思う」といった内容のものが多くみられます。「先生方にも話していない個人的な話をしてくれる子供が何人もいます。私の授業を通じて自殺を思いとどまり、今は元気でやってくれている子供がいるということだけでも、この取り組みのやりがいを感じます」。そう若尾は言います。



子供たちが作った「エコプロダクツ」ブース

◆社会への広がり

こうした子供たちの行動は、大人たちをも動かす大きな波紋として全国に広がっています。授業の反響は口コミで広がり、今では北海道から九州まで、日本全国の学校から授業の依頼をいただきます。また、それだけではなく、教育関係者や、PTA、学校の周辺地域住民など、子供たちに心を動かされた大人にも変化が起こっています。「大人に対して講演する機会も増えてきています。取り組みの意義や、私が授業を通じて実現したい想いなどをお話すると、『大人も変わっていかなくてはいけない』といった多くの反響をいただきます」若尾は実感を込めてそう言います。

教育現場との連携も進んでいます。文部科学省が推奨するESD（Education for Sustainable Development 持続発展教育）の国内好事例として、世界の教育関係者に向けて講演することもしばしば。講演では、授業をきっかけとした子供たちの成長や変化について紹介。各国の出席者からは「これだけ本気の活動に触れたのは初めて」「大変感銘を受けた。わが国でも取り組みたい」「児童の『お母さんお父さんに生んでくれてありがとうと言いたい』という言葉に感激した」といった感想を多数いただいています。



講演の様子

◆若尾の取り組みから、カシオ計算機の取り組みへ

こういった若尾の取り組みを、会社としてはどうみているのか。CSR推進室長 木村則昭はこう話します。「形式的な取り組みではなく、直接魂に働きかける取り組みだからこそ、これほどにまで大きな成果につながったのだと思います。今後の課題は、今は『若尾さんの命の授業』になっていること。これを『カシオ計算機の命の授業』にしていかなければいけない。後継者を育成し、会社としての信念をもった、骨太の活動に育てていきたいですね」。

こうした取り組みの意義を理解し、会社が後押ししてくれることに「本当に感謝している」と話す若尾。「取り組みを通じて、こういう熱い想いをもった人がカシオにはいるんだ、ということをもっと多くの人に知ってもらえるとうれしい」と話します。命の授業を通じてひとりでも多くの子供たちに健全でやさしい心を育んでもらいたい。若尾の、そしてカシオ計算機の取り組みはこれからも続きます。

命の授業へのメッセージ

命の授業について

本校で行っている「命の授業」は、予定調和的な体験と説話にとどまることなく、多角的な知識と複合的な視点に基づいた「命の教育」です。命にこだわり、学び、生きていることに様々な角度から切り込む画期的な授業だと感じています。若尾さんには、我々教師の願いや、子供たちの想い、そして若尾さんが伝えたい内容を丁寧にすり合わせていただき、常に新鮮な授業を実施していただいています。さらに、単発な授業に終わらず、年間を通して取り組むための多くの気づきも与えてくれます。年間を通して関わっていただくことで、他に類をみない企業と学校との協同授業になっていると感じています。当校では、この「命の授業」を全学年の教育課程に位置づけ、年間を通して命をベースにした教育活動として実施しています。

命の授業をきっかけに、確実に子供たちは変わってきました。命のつながりを意識し始めた子供たちと教師は、今まで以上に気づきを得ています。命のつながりへの気づきは、現在の複雑化している課題にも立ち向かえる「つながりに対する気づき」を培い、課題解決にエネルギーを醸成することでしょう。

今後は、若尾さんに頼る割合を減らしていきながら、教師がより主体的に「命の授業」をコアにしたESD（持続発展教育）にチャレンジしていけるよう学校体制を整備していきたいと思えます。

横浜市立永田台小学校 校長 住田 昌治様

「命の授業に寄せられた感想」

<担任>

命の授業を通して、田んぼと環境、日本の伝統とのつながりについて子供たちが考えられるようになりました。若尾先生の授業は若尾先生の実体験に基づいた話だったので、子供たちが関心をもって話を聞くことができ、総合学習に対する子供たちの意欲が高まりました。

<担任>

子供たちの心の中に、命のつながりが染みる授業です。多くの気づきを与えてくれ、年間を通して命の大切さを意識し続けることができます

<担任>

命の授業は、いつも子供たちの転機となっていました。それは、学習を始めるきっかけ、学習に対する自信がなくなっていたときの意欲づけ、新しい視点の発見でした。いつも、一緒にいる担任だけでなく、若尾先生に教えていただくことや認めていただくことで、子供たちは学習に対する意欲をもったり、自信をつけたりしていく様子がありました。

<中学生>

私は「命の授業」を受けて、すごく命が大切なことに気がつかされました。一日一日を大事に生きて、亡くなった人の分まで精一杯生きていきたい。そして、今、私がこうして生きていることに感謝して、悔いのない人生を送っていきたい。どんなに辛いこと悲しいことが起きても、自分には命があるから、ありがたみをもって生きていきます。こんな大切なことに気づかせていただいて、本当にありがとうございました。感謝の気持ちでいっぱいです。

<中学生>

私たちはこんなにも大事な「生命」をもち、「絆」で結ばれている。人それぞれが何か使命があるから、生きていることに気づいた。私は「命の授業」を受けて、しっかりと自分の道を歩みながら、これからの人生を生きていきます。

<中学生>

「命の授業」を受けて、普段考えることのない命について考えさせられました。これからは本気で生きていこうと思いました。命は一つしかないものでとっても大切なものです。これから私は、命を落とす人が少なくなるように、いじめや差別の問題などがあれば、積極的に止めていきたいです。次にこういう機会があれば、もっと命について詳しく知れたらいいなと思いました。そして、教えてもらったことをいろいろな人に伝えていきたいです。

<中学生>

「命の授業」で、ガンと戦った13歳の少女の紹介がありました。その少女は病気と闘いながらも勇気をもって明るく前向きに生きようとしていました。だから、自分にも周りの人たちにも希望が芽生えたと思います。僕は短気ですぐに「イラッ」とするところがありました。その少女のことに学び、自分を見直そうと思いました。この世の中に体が不自由な人たちが数え切れないほどいることを知ることができました。僕は「走れる、ご飯を食べられる、しゃべることができる、そして物事を感じることができ」る。僕は今までどうかしていました。「こういう人たちに比べれば何ともないことで、『イラッ』としていたなんて」と、そう思います。その少女は亡くなられてしまって、大変残念ですが、天国で安らかに眠り続けられるように心からお祈りいたします。

<小学生>

自分が今ここに生きていることは奇跡だと思う。どんなに小さな命でも、生きているのには変わりがないから、大事にしようと思った。僕は、このことを一生忘れなければ、人を思いやる心をもてると思うし、人を大事にしようとする心をもてると思った。このことをこれから忘れずに、毎日を大事に生きていきます。

<小学生>

「命の授業」を受けて、命の大切さ、つながりの大切さ、そして、友達がいる意味を知った。僕は、中学校に行っても、高校生になっても、大学生になっても、大人になっても、おじいちゃんになっても、「命の授業」を心の中にずっとずっと、しまっておこうと思っている。そして、家族と友達がいるだけで感謝することを覚えておこうと思います。

<小学生>

「命の授業」を受けて、この世界を変えていきたいと思った。小さくても、大きくても、汚くても、綺麗でも、一つ一つの命もっているその光景を輝かせていきたい。心の奥に残るものを若尾さんから学ばせてもらいました。これから先、生きていく上で大きな大きな支えとなるものをいただいて、感謝しています。この思い出を胸にしまって一步一步前に進んでいきます。

<小学生>

「命の授業」を受けて思ったこと。それは戦争のことです。戦争は人の心の中で産まれてくるもの。だから、人の心が平和な心、人を許す心をもちながら仲良くすることが大事だと思う。でも、人の心は簡単には変わらないから、戦争が続いているのだと思う。だから、一人ひとりが平和な心もち続け、たくさんの人に、その心を伝え、広めていくこと。人の心の中に「こころの砦」をきずいていくこと。このことを真剣に考え、実行していきたい。

<小学生>

若尾さんと出会ってから二年間、大事なことをたくさん学ぶことができました。初めはよく分からなかったけど、だんだんと若尾さんが教えてくださることに興味もてるようになりました。「命の素晴らしさ、人のあたたかさ、自然の偉大さ、そして本気で語る楽しさ など」、私が気づくってすごく大事だと思う。自分の周りの小さな幸せを見つけることが今、本当に楽しい。もっともっとたくさんの人に小さな幸せを見つけてほしいな。

<保護者>

「命の授業」の講演を受講して、改めて、家族やたくさんの人に命の大切さ、ありがたさを伝えていこうと思った。本日は参加して本当に良かったです。少しでも誰かの力になれる人になりたいと思う。

<保護者>

「命の授業」の講演を聴き、命について改めて考えることができた。日常生活を送る上で、当たり前と思っていたことが、どんなに大切なことか、気づかされた。今、このときに感謝し、命の大切さを感じながら生活を送っていききたい。世の中に起こっているいろいろな問題にも、自分ができるところを見つけ、生きている証しを見つけていきたい。

特集 カシオが考える人権問題

経営のグローバル化に伴い、「人権の尊重」は企業における重要な課題として注目されています。カシオは人権問題とどのように向き合い、事前対応の仕組みづくりをどう進めていくのか。ここでは、寺中誠氏からのご意見と、カシオの活動経緯をご紹介します。

人権問題と、どう向き合うのか

「人権問題」をどう考えればよいのか

皆さんが「人権の尊重」と聞いた時に、具体的にどういったことをすればいいのか、認識は一人ひとりで異なるのではないのでしょうか。また、人権問題といっても、紛争や児童労働、国籍や出身地、宗教、性別、性的指向への差別などさまざまな問題がありますが、どれも自分の会社とは縁遠いように感じている方が多いかと思います。しかし、人権問題というのはどんなところにも必ず存在します。先に挙げた例だけが人権問題なのではなく、法令や文化、さらにいえば個人の考え方が異なることにより、人権問題の認識にはさまざまな形がある。つまり、人が集まる組織であれば必ず人権問題は発生するものであると考えたほうがよいのです。そして、人権への対応とは、人権問題をゼロにしようということではありません。重要なことは、人権侵害の被害者の視点に立って考えること。その人たちがどういうことに不満をもち、どういう方法で対応しようとするのかを考えることで、今まで見えてこなかった問題が発見できるようになり、対応すべき人権問題はむしろ多くなるはず。つまり企業の対応としては、どれだけ多くの人権問題に気づけるのか、といった観点で取り組むことが重要です。人権問題とは発見するプロセスが最も難しく、重要であると認識していただきたいと思います。

カシオの「人権」への取り組みをどう考えるか

2012年のダイアログから、人権座談会、CSR委員会と参加させていただき、現場で働く皆さんから率直なお話を伺うことができました。また、アンケート結果からも、各地域なりの法令や文化にしっかりと対応されていることがうかがえます。しかし、何のために「人権の尊重」をするのかという、全体的な方向性に関しては、人権の理解などを含め、非常に曖昧だという印象をもちました。貴社はコンプライアンスなどの義務的な取り組みは非常に高い意識で実施されていると思います。しかしそれでは、先に述べた人権問題をゼロにしようとする取り組みに留まってしまっているともいえます。重要なのは実際に人権を守るんだという意識のもと、具体的にどのように「人権の尊重」をマネジメントしていくのかということです。つまりカシオの考える人権方針をしっかりと作り、それを実施していくことが重要です。今回、カシオは経営的な視点で、CSRを進められていく力を十二分にもっていることがよくわかりました。今後、貴社のCSRがより進められていくことを期待いたします。



東京経済大学 教員 寺中誠氏

カシオの人権への取り組み プロセス紹介

ステークホルダーダイアログ (2012年6月22日)

寺中氏より「企業活動と人権」についてのご講演をいただいた後、黒田かをり氏も加わって、会場から寄せられた質問や意見にお答えいただくという形でダイアログを実施しました。主に(1)人権問題についての備えをどうするか、(2)問題に直面した際の判断基準、(3)外国人雇用など雇用に関連する人権問題について、の3つのテーマでお話いただきました。

※詳細については、[こちら](#)をご参照下さい。



人権アンケート (2013年2月～3月)

国内外のグループ34社に対して、人権の尊重および事業慣行に関するアンケートを実施しました。アンケートは人権意識に関する設問や、労務管理、コンプライアンス、宗教上の配慮、相談窓口の有無など、15項目で構成され、集計結果は全グループ会社にフィードバックしています。

人権座談会（2013年5月14日）

実際の業務において「人権」に深くかかわるメンバー（雇用／労働、営業、サプライチェーン、海外拠点）と寺中氏が、人権アンケートの結果をもとに議論しました。カシオグループの主な現場において人権がどのように認識され、取り組まれているのかを確認するとともに、寺中氏より今後の取り組みに対するアドバイスをいただきました。座談会の後半では、人権方針の必要性についても議論され、カシオグループとして明確な方針を示すことの重要性を共有しました。



CSR委員会（2013年5月28日）

人権アンケートの結果と、人権座談会の内容について、CSR委員会にて報告しました。寺中氏を招き、座談会で交わされた具体的な意見についての報告や、カシオグループとして、今後どのように人権問題と向き合うのかについて、ご意見をいただきました。



今後に向けて

カシオグループでは、これまでの分析結果、議論の内容を踏まえて、グローバルレベルで人権尊重のガバナンスを機能させることが重要であると考えています。そのため、2013年度中に「カシオ人権方針」を策定するとともに、人権の侵害行為や責任の範囲のとらえ方をクリアにするための基準として「カシオ人権チェックツール」を定めることを目標に取り組んでいます。

経営理念とカシオのCSR

Casio's Corporate Creed and Approach to CSR

カシオの経営理念「創造 貢献」は、独創的な発明品によって人々の生活を便利で豊かにしたい、という創業者の志から生まれました。カシオが目指すCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献し続けることです。

持続可能な社会の実現に向けたカシオの挑戦

近年、「人類の持続可能性」が問われていることは周知の通りです。人々の暮らしを豊かにしてきた経済活動は、その反面、地球環境や社会生活に大きなひずみをもたらしています。私たちには、このような危機的な状況を地球社会全体で乗り越え、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐ責任があります。持続可能な社会の実現には、個人、企業、政府、国際機関など、あらゆるレベルでの積極的な取り組みが期待されますが、個人に比べ企業の社会に与える影響が圧倒的に大きいこと、また上記のひずみの原因に企業活動の結果も含まれることから、特に企業による主体的・積極的な課題解決への取り組みに対して、社会からの期待・要請が急速に高まってきています。こうした取り組みは企業の社会的責任（CSR）と呼ばれていますが、今ではCSRの取り組みのレベルがその企業の価値を決めるとまで言われており、しかるべき社会的責任を果たさない企業は、価値のない企業として社会から存続を許されなくなります。

カシオの経営理念「創造 貢献」には、それまでにない斬新な働きを持った製品を提供することで、社会貢献を実現するという創業者の想いが込められています。カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「0→1」を生む事業活動を通じて持続可能な社会の発展に継続的に貢献することです。

カシオでは、企業理念を実現し続けるため、カシオ人として期待される意識と行動の基本原則である「カシオ創造憲章」、カシオ創造憲章実践のための具体的な行動指針である「カシオ創造憲章行動指針」、カシオグループのすべての役員・従業員が法令・社内規則等を遵守し、倫理的観点から適切に行動するための規範として「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。倫理行動規範については、カシオグループを取り巻く社内外の環境変化を踏まえ、人権、サプライチェーンマネジメント、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを図り、改訂を実施いたしました。（2013年6月）

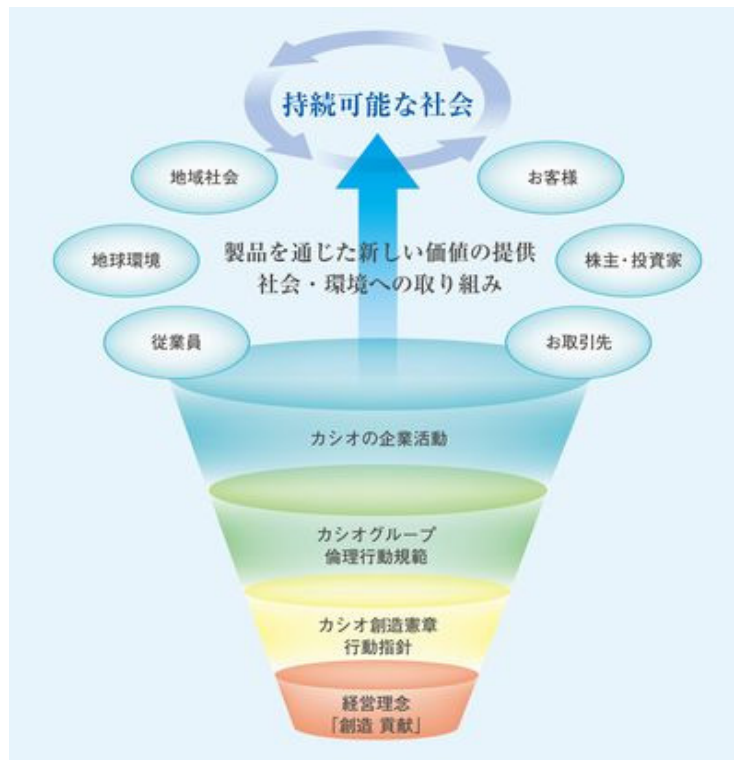
また、カシオでは事業運営上、直接・間接に関係する社会・環境課題として、具体的に次の4つのキーワードを定め、持続可能な社会への貢献を目指しています。

現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会環境課題の解決を通じて社会への貢献を目指します。そしてそれぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

【持続可能な社会のキーワードとカシオの主な取り組み】

- 資源循環性（有限な地球の中で社会経済的な営みを行うこと）
地熱発電の利用、蓄熱装置の導入による昼間消費電力の削減 等
- 生物多様性（生きものたちの豊かな個性とつながりを尊重すること）
環境行動目標の策定、事業領域全般に渡る影響度評価の実施 等
- 世代を越えた公平性（現世代が過去世代の遺産を正当に受け継ぎ、将来世代に受け渡すこと）
中長期CO2削減目標の設定、次世代育成教育の推進 等
- 地域を越えた公平性（地域間で富や財の分配が公平に行われること）
グローバル・コンパクトへの加盟、CSRのグローバル展開 等

カシオのCSR概念図



カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事に従事するすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が含まれています。

カシオ創造憲章

第1章 私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造[※]します。

第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。

第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。
これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

浸透定着への取り組み

こうした考え方を実現するために、「カシオ創造憲章 行動指針」については、役員及び部門長は毎年署名し、自ら遵守すること並びに所属員に周知徹底することを誓約しています。また、全従業員もこれを記載したカードに署名の上、常時携行しています。

この他、「CASIO Style」と題して、経営理念や「カシオ創造憲章 行動指針」に関する、創業者である四人兄弟の逸話や、例えを用いたわかりやすい訓話等を月1回のペースでWEB上に連載し、グループ全従業員への理解促進と定着を図っています。

さらに1年おきの割合で、国内の全グループ会社の従業員を対象に、「カシオ創造憲章 行動指針」、「カシオグループ倫理行動規範」、「公益通報ホットライン」に関する総合的なアンケートを実施し、それぞれの定着度合い等を分析しています。アンケートの結果は、さまざまな浸透定着策の立案に生かされています。

CSR推進のフレームワーク

カシオは、2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れています。

CSRの推進にあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としています。また、GRIガイドラインを参考に示した開示項目を選定するなど、国際社会の要請に応える内容を備えたCSR活動の充実に努めています。

CSR推進のフレームワーク



「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、世界140カ国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンを持つカシオにとって、世界中の消費者の方々安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に「グローバル・コンパクト」に加盟し、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示していきます。

また、日本におけるローカル組織である「グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」のメンバーとして、分科会に積極的に参加し、他企業の皆様との情報の共有や協同によって昨今の課題解決に取り組んでいます。



国連グローバル・コンパクトの10原則

<人権> 企業は、

- 原則1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

<労働基準> 企業は、

- 原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

<環境> 企業は、

- 原則7. 環境上の課題に関する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

<腐敗防止> 企業は、

- 原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

関連リンク：

[国連グローバル・コンパクト](#)

カシオグループの主なステークホルダー

カシオは、さまざまなステークホルダーの方々との対話を重ねることにより、事業活動に関わる様々な分野での社会問題の解決を図っていきます。

主なステークホルダー	カシオグループの主な責任	対話の主な機会・情報開示
お客様	魅力的で安全・安心な製品の提供 製品の安定供給 製品についての適切な情報提供 お客様満足の上昇 お客様への迅速で的確なサポート お客様情報の適切な管理	日常の営業活動 お客様相談センターの設置 お客様満足度調査 カシオオフィシャルホームページ
お取引先	公平・公正な取引 CSR遂行への協力要請・支援	日常の調達活動 ベンダー会議の開催 CSRアンケート
株主・投資家	適時・適切な情報開示 適切な利益還元	株主総会 投資家向け説明会 株主・投資家向けホームページ 事業報告書（株主通信）の発行 社会責任投資家からのCSRアンケートへの対応
従業員	人権の尊重 多様性の確保 ワークライフバランスの促進 人材の登用と活用 公正な評価・処遇 労働安全衛生と健康保持・増進	社内イントラネット 労使協議会 安全衛生委員会 キャリアチャレンジ制度 社内報
地域社会	地域の文化の尊重・保護 地域社会への貢献活動 事業所における事故、災害の防止 事業所周辺地域での災害時支援	工場・事業所見学 出前授業 インターンシップ 従業員の地域イベントへの参加
地球環境	製品開発における環境配慮 生産活動における環境への貢献 環境法規制の遵守 生物多様性保全	
NGO/NPO	環境、人権、生物多様性への配慮 地域社会、文化活動への支援	アンケート調査への対応 意見交換会（ダイアログ） NGO/NPOと協業した社会貢献プログラムの実施

カシオのマネジメント

Management

カシオは、社会やステークホルダーから信頼される企業を目指し、CSRの実効性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

▶ CSR推進体制

ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会からの要請を基に取り組むべき課題を設定しています。



▶ コーポレート・ガバナンス

さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。



▶ コンプライアンス&リスクマネジメント

倫理行動規範、リスクマネジメント、公益通報ホットラインを三位一体としてコンプライアンスの徹底を図っています。



▶ 社会活動 行動目標・実績

年度ごとに課題を抽出して、推進計画を立案し、実行することで、CSRを確実に遂行しています。



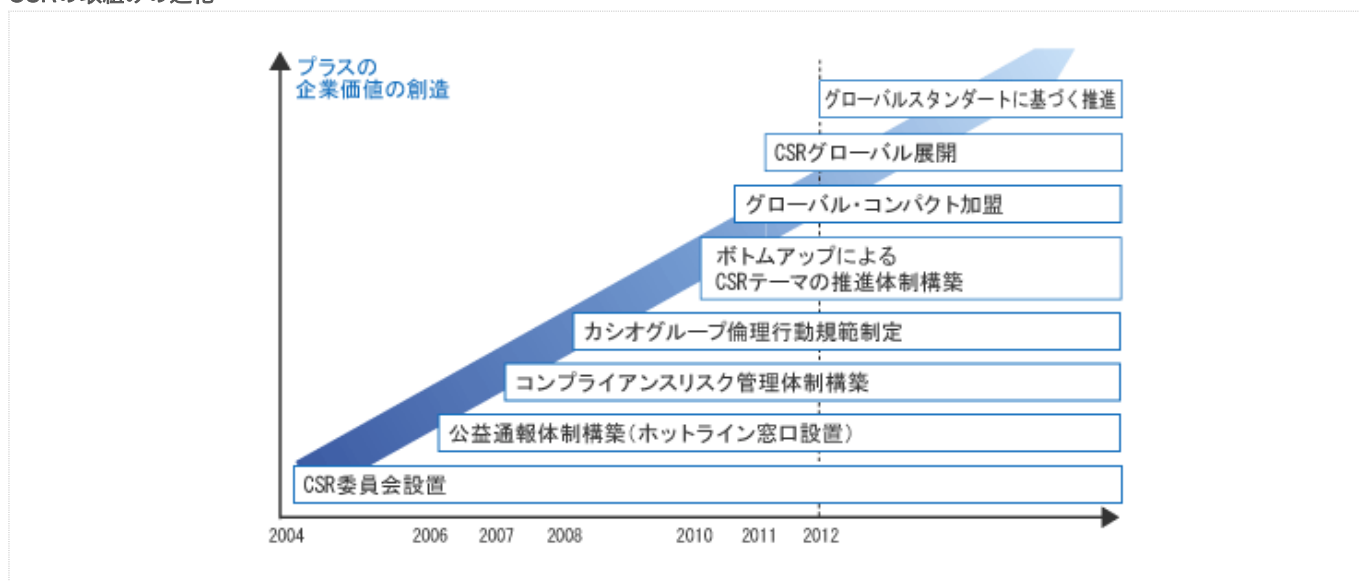
CSR推進体制

社会的責任の国際規格であるISO26000を手引きとし、ステークホルダーとのダイアログを通じて社会からの要請を基に取り組むべき課題を設定し、解決に向けてのマネジメントサイクルを推進しています。

CSR推進の経緯

カシオは2004年にCSR推進室を設置して以来、取り組むべきCSRテーマと影響を及ぼす対象範囲を拡大しながらCSRを推進しています。初期の段階では、コンプライアンス・リスクによる企業価値の毀損を抑制すること（守りのCSR）に力点を置いていましたが、2010年度以降はCSRによって企業価値を向上させること（攻めのCSR）に主眼をおいて取り組んでいます。2011年度は、全世界のグループ企業を対象にCSRをグローバルに推進するため、CSR推進の責任者・担当者を設置するとともに、ISO26000に定める中核主題に基づき各社の取り組み状況の棚卸しを行い評価・分析を行いました。2012年度には前年の棚卸しから抽出された優先課題から特に「人権の尊重」に焦点を当て、再度グループ企業全体を対象に実態調査を行いました。2013年度はその調査結果の評価・分析に基づき、グループ全体の「人権問題」に対する感度の向上を重点課題として取り組んでいきます。

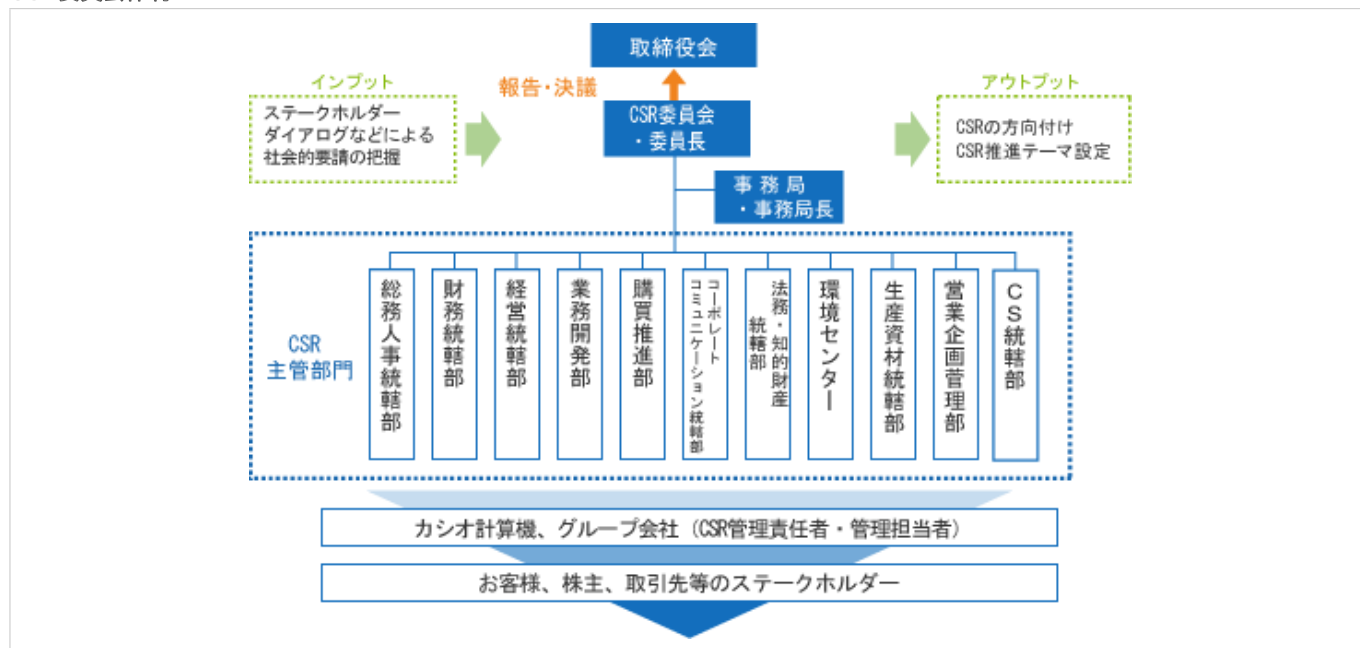
CSRの取組みの進化



CSR委員会

カシオでは取締役会の下部に、CSR担当取締役を委員長とするCSR委員会を設置しており、CSRを推進する上での中核として位置付けています。CSR委員会は、委員会を運営する事務局とカシオ計算機のスタッフ系主管部門と国内・海外における全グループ会社で構成され、この主管部門とグループ会社にはそれぞれCSRの管理責任者と管理担当者を設定しています。本委員会は半期に一度の開催ですが、委員会活動としては事業年度におけるマネジメントサイクルに基づき、推進しています。まず、年度の初めに事務局が前年度の各テーマの進捗状況を確認し、年度ごとに取り組むべきCSRの最重要テーマを決定し、本年度の委員会の活動計画を立案します。この活動計画に従って、継続テーマの推進、及び新規テーマの設定を行ないます。次に、ステークホルダーダイアログを開催し、現状と課題の把握を行ない、ワーキンググループにて新テーマを設定します。テーマの推進にあたり、主管部門は本来のあるべき姿と当該年度の計画を策定したプログラムをもって推進しています。また、期末にはテーマの進捗を評価するとともに、実績や成果を踏まえ、課題を抽出し、改善のための次年度の計画策定につなげています。

CSR委員会体制



2012年度は、前期末のCSR棚卸の結果から、ISO26000の中核主題の一つである「人権の尊重」を取り組みの重点方針と位置付け、CSR課題への対策として8テーマ、及びコンプライアンス対策の1テーマで、合計9テーマ（前期からの継続テーマを含む）を登録し、推進しました。個別のテーマにおける推進の状況、2013年度計画は以下の通りです。

<2012年度の個別のテーマと推進状況>

No.	テーマ	2012年度実績	状況	2013年度計画
1	グループCSR推進	CSR課題抽出によるテーマ設定	実施済み	—
2	環境パフォーマンスの向上	動向調査の把握	継続課題	取得項目の設定
3	サプライチェーンのCSR調達推進	海外取引先の立ち入り監査実施	継続課題	(業務として継続)
4	女性の登用と活躍の促進	ワークライフバランス交流会の実施	継続課題	(No.8に統合)
5	人権重要性の理解	「倫理行動規範」の改定	継続課題	規範の周知と浸透
6	人権尊重の仕組作成	人権アンケート調査の実施	継続課題	人権課題への対策実施
7	障害をもつ従業員の雇用向上	定着とフォロー制度の状況調査	継続課題	(No.8に統合)
8	人的多様性の向上と活用	全体テーマ計画の策定	継続課題	ダイバーシティの推進
9	コンプライアンスリスク対策	規制ルール策定	実施済み	—

コーポレート・ガバナンス

企業価値を高めるため、経営の迅速な意思決定に基づき、正しく効率的に業務が行われるよう、さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。

コーポレート・ガバナンス体制

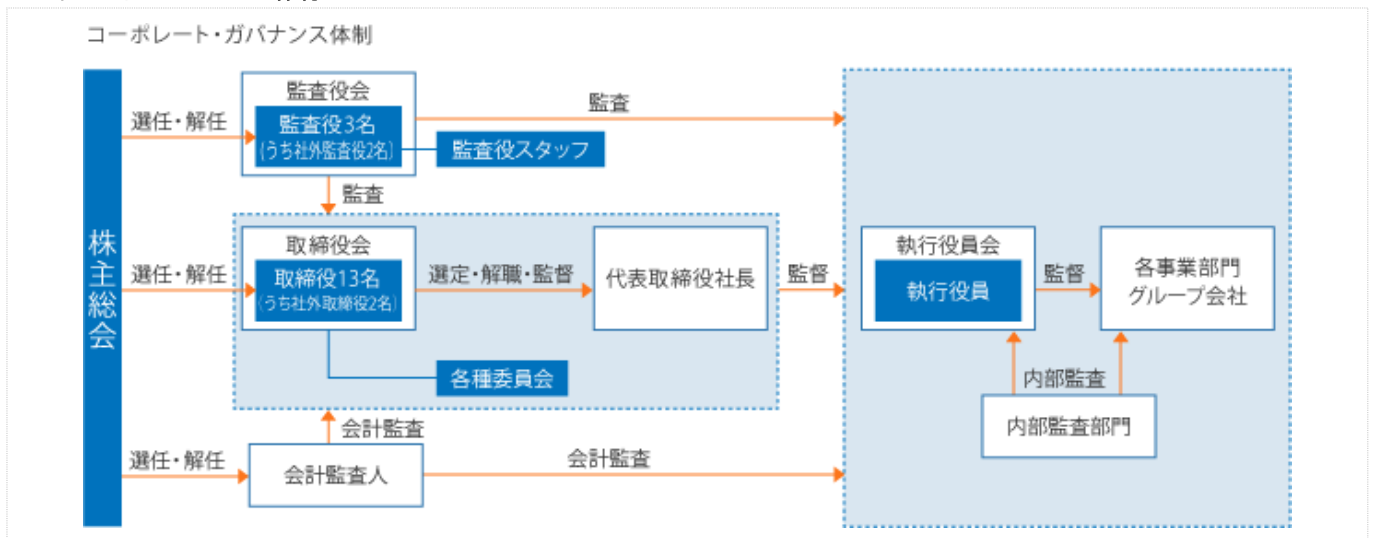
カシオでは、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、さまざまな取り組みを実施しています。

取締役は13名（うち社外取締役2名）で構成し、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期は1年としています。（2013年6月末現在）

取締役会は、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指しており、取締役および監査役出席のもと、経営の重要案件を審議・決定しています。また当社では、会社法に基づき、監査役3名（うち社外監査役2名）によって構成される監査役会を設置し、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会および執行役員会、各種の重要な会議・委員会への出席の他、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。また、監査役の特任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしています。

会計監査人による外部監査においては、我が国で一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けています。さらに、内部監査部門では、組織の運営状況を各種法令および社内基準に従い、グループ全体の組織運営が適切に行われているか監査を実施しています。平成20年4月より金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の適正性及び信頼性の確保を目的に「基本方針」を定め、経理部門、情報システム部門、CSR推進室及び内部監査部門のメンバーで構成する内部統制委員会を設置し、推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備

カシオ計算機では、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況について、以下のとおり定めています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、『創造 貢献』の経営理念に基づき、「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を定め、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 職務の遂行に係る各種法令を遵守するべく、必要に応じて方針・規程・規則等の書類を整備し、CSR委員会を始めとする各種委員会での審議・検討を経て、当社及びグループ各社にルールを周知・徹底を図る。
- 上記ルールの妥当性と運用の適切性について内部監査等、継続的な見直しによる改善を行い、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報を社内規則に基づき、各担当部門が保存及び管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、CSR委員会の下で関連部門と事務局が一体となって推進する体制を確立する。

特に、製品安全リスクについては、製品の安全に対するお客様の信頼に応えることが経営上の重要な課題であるとの認識のもと「製品安全に関する基本方針」を定める。

b. リスクに関する情報伝達は、通常の情報経路の他に公益通報ホットラインを設け、リスクの拡大を防止する。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 経営上の重要案件は、取締役及び監査役が出席する取締役会で審議・決定する仕組みをとり、原則として毎月1回以上開催することにより経営の意思決定を合理的かつ迅速に行う。

b. 業務執行上の重要事項については、執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議・決定し、全社的な調整や対策がスムーズに実施できる仕組みをとる。

c. 執行手続の詳細については、「業務執行決裁権限規程」に定める。

(5) 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

a. グループ会社は、業務の適正を確保するために「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を基礎として、諸規程を定める。

b. 執行役員及び担当部門は、グループ会社担当役員制度に基づく審議会を定め、「グループ会社決裁権限規程」に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い必要に応じてモニタリングを行う。

c. グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、取締役及び担当部門に報告する。

d. 当社及びグループ会社は、財務報告の適正性及び信頼性を確保すべく推進体制を構築し、業務フロー及び財務報告に係る内部統制を点検の上、文書化し、評価、改善を行う。

e. 当社及びグループ会社は、市民社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切関わりを持たず、不当要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

a. 監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。

b. 監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価、懲戒に関する事項は、監査役会の事前同意を必要とする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制と監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。

b. 取締役又は当該業務責任者は、法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、遅滞なく監査役に報告する。

c. 監査役は、社内の重要な会議に出席できる。

d. 重要な稟議書は決裁終了後、監査役に回付する。

コーポレート・ガバナンスに関するより詳しい情報は下記をご覧ください。

▶ 「コーポレートガバナンス報告書」 

(東京証券取引所グループレポート・ガバナンス情報サービス)

コンプライアンス&リスクマネジメント

カシオグループ倫理行動規範を基盤として、公益通報ホットライン、リスクマネジメントの体制を運営することで、これらを三位一体としてコンプライアンスマネジメントを推進しています。

カシオグループ倫理行動規範

カシオではグローバルに事業を展開していますが、社会的責任の国際規格である「ISO26000」の発行（2010年11月）や国連グローバルコンパクトへの参加（2010年12月）等、近年のカシオを取り巻く環境の変化や、それらの新たな国際基準をベースにした国際社会からの期待・要請の高まりに応えるため、「カシオグループ倫理行動規範」を5年ぶりに改定しました。本規範はいわば、カシオ人のコンプライアンス条項であり、役員及び従業員が守るべき規範を定めたものです。規範の主な改定ポイントは以下の通りです。

- (1) 人権、サプライチェーン、腐敗防止等、国際社会からの期待、要請が高い項目を中心に見直しを実施。
- (2) 役員・従業員が果たすべき役割ごとに条文を整理。
- (3) 国内外の全グループ共通の指針として、内容の充実。

この規範を和文・英文・中文のほか、必要に応じて各国の現地語に翻訳し、グループ全体を対象として、この規範の内容のより一層の理解と浸透を目的として、教育を実施していきます。また、この教育とあわせて2年に1度、コンプライアンスに関するアンケートを実施し、問題点の集約と回答結果のフィードバックによって改善を促進します。

倫理行動規範の項目

I. 総則

1. 目的
2. 適用範囲
3. 基準遵守の責任

II. 規範の実践

1. 価値創造のために

- 1-1. 社会に有用な商品・サービスの提供

2. 社会への責任を果たすために

- 2-1. 人権の尊重
- 2-2. 地球環境の保全
- 2-3. サプライチェーン全体での健全な取り組み
- 2-4. 社会との調和

3. お客様の信頼を得るために

- 3-1. お客様への安全・安心の提供

4. 良い職場を創るために

- 4-1. 働きやすい職場環境の構築

5. 自らの行動を正すために

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 5-1. 法令等の遵守 | 5-6. 反社会的勢力への関与の禁止 |
| 5-2. 贈収賄の禁止、および接待・贈答の制限等 | 5-7. 公私の区別 |
| 5-3. 公正な競争と取引 | 5-8. 情報の保護 |
| 5-4. インサイダー取引の禁止 | 5-9. 知的財産の創造・保護と活用 |
| 5-5. 安全保障貿易管理の徹底 | |

6. 社会との信頼関係をつくるために

- 6-1. 社会とのコミュニケーションの促進

III. 規範の維持

1. 規範の制定および改廃
2. 違反行為の報告
3. 違反に対する措置

カシオグループ倫理行動規範

教育・啓発活動

カシオでは国内及び海外のグループを対象とした年1回のCSR学習（Eラーニング）を行なっています。2012年度のCSR学習では、経営理念「創造 貢献」と、その実践のための行動価値規準である『カシオ創造憲章』並びに「カシオ行動指針」について理解の深化を図るとともに、「企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）」について改めて学習を実施しました。特に「企業の社会的責任」については、その重要性や発展の経緯はもとより、当グループが参加する「国連グローバルコンパクト」やSRの国際規格ガイドラインである「ISO26000」への理解を深めました。学習にあたっては、「人権の尊重」、および汚職防止や競争法遵守に代表される「公正な事業慣行」といった社会的要請が高く、またカシオグループにとっても重要度の高い分野に重点を置きました。今後もカシオはグループにおける教育・啓発活動を通して、経営理念の浸透とCSRリテラシーの向上を図っていきます。

リスクマネジメント

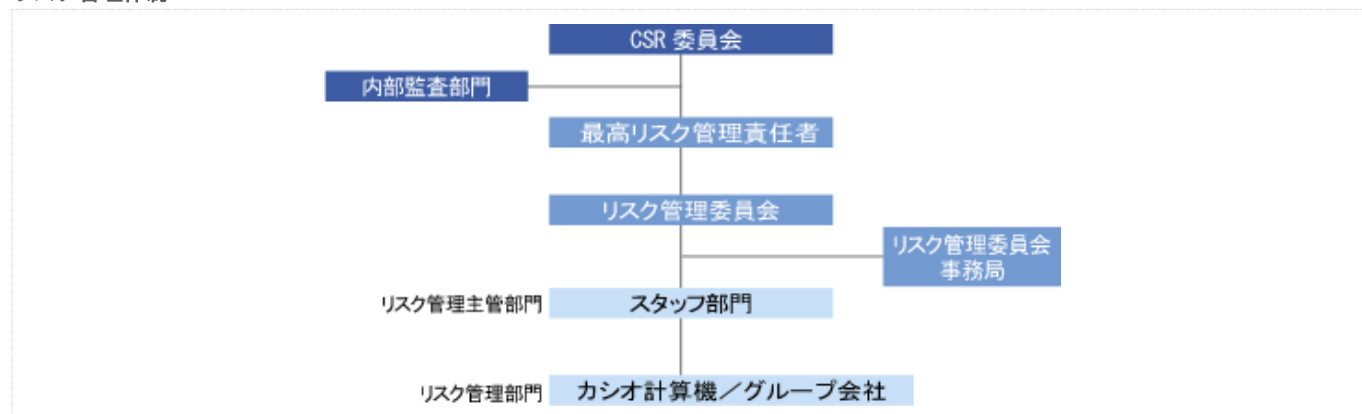
カシオでは「リスク管理基本方針」に基づき、2007年度よりリスクマネジメントを効率的に推進するリスク管理システムを構築しており、運営体制としてリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスリスクに重点を置いて管理活動を推進してきました。

初期には、カシオが事業を推進する上で関連する70法令を抽出するとともに、各法令に対する対応状況について棚卸しを行いました。このうち、マネジメントサイクルの運用状況やマニュアルの整備状況を考慮しながら、リスクの発生可能性と経営への影響度から重要性を分析し、重要度の高いリスクから優先的に対策を整備しました。

そして、2010年度からはこのリスクマネジメントの機能を「CSR委員会」に移管しています。

このリスクマネジメントは、リスクに最も関連する役割を担う部門である主管部門がコンプライアンスリスクに対する仕組みを策定するというものであり、監査部門がこの仕組みについて内部監査を実施し確認を実施しました。これによって、2010年度末までにすべてのリスクについて所定の対策を整備することができました。現在は従来のリスク管理の推進方法を改め、委員会事務局がこれまで整備したリスクを定期的にモニタリングし、マネジメントサイクルの推進状況に不備がないか確認する体制に移行しています。

リスク管理体制



事業継続計画（BCP）の取り組み

カシオでは不測の事態に会社組織として対応していくために、役員・従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全を主眼として、従来から「危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。事業環境変化に対しては逐次、マニュアルのアップデートを行い、合わせて以下の具体的な取り組みも行っています。

- ・従業員参加による定期的な避難訓練と普通救命講習の実施
- ・緊急支援キットの従業員への配布、災害備蓄品の追加導入
- ・地域社会との連携による防災訓練並びに、災害時の一時避難場所としての公開空地の提供など

2011年3月に発生した東日本大震災は従来の想定をはるかに超える事態が生じたため、さまざまな改善点を抽出したうえで、従来のマニュアルを首都直下型の大規模震災に対応した「危機管理マニュアル」にリニューアルしました。そして従業員の家族向けに「震災対策ハンドブック」を作成し、家庭内での震災対策についての理解を深め、準備をすすめるよう周知しました。

また、以上の取り組みとあわせ、カシオは首都直下型等の大規模地震等の発生により、事業の中断に追い込まれるような事態が発生した場合、役員及び従業員の安否情報や被害状況の速やかな確認を行ない、早期に事業の復旧を図り、事業を継続し得る「事業継続計画（BCP）」の充実に取り組んでいます。これは、カシオのグローバルなサプライチェーンを中心とした仕組であり、例えば本社が被災した場合に、予め定めた主要拠点の優先順位にしたがって対策本部を設置し、本部の指揮にしたがって、限られたリソースで世界各国へ製品・サービスの提供を継続することで、ダメージを最小限にとどめ、迅速な事業復旧を図ることで、お取引先やお客様の信頼に応えることを目指します。

システムの災害対策

2011年3月に起きた東日本大震災による停電リスク等、今まで以上に災害への対策が重要となっています。カシオでは、企業内データセンターだけでなく、免震構造で自家発電を備えたより堅牢な外部データセンターを活用しています。

さらに、業務内容やサービスに応じて積極的に“パブリッククラウド”を活用することで、災害リスクの低減を図っており、一例としては、従業員にとって重要なコミュニケーションツールである“電子メールシステム”も2011年10月に外部サービスに移行しました。

また、災害時を想定した訓練等の対策についても、全社の事業継続計画と連携を取りながら推進しています。

情報セキュリティ

カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報の保護を、重要な社会的責務として認識し、重要情報の保護に努めてきました。特に、個人情報保護法の全面施行を踏まえ、「個人情報保護体制」を構築するとともに、Webサイトにてプライバシーポリシーを公開し、個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環として、カシオ計算機は2005年12月にプライバシーマーク※の認定を受けました。

認定後は、個人情報保護マネジメントシステムによる年間計画の策定、全従業員の教育および誓約、個人情報の定期棚卸、情報システムにおけるアクセス管理、委託先の監督、内部監査などのPDCAサイクルを適切に実行し、更新認定を継続しています。

一方全社の情報資産を預かる情報システム部門においては、その専門性における役割責任の評価のため、2007年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認定を受けました。その後情報セキュリティ向上・さらなる有効性の改善、リスク低減活動のPDCAサイクルの実行を継続し、2013年2月の定期審査により情報セキュリティマネジメントシステムの適合性・有効性が改めて評価しなおされました。

※プライバシーマーク：個人情報の取り扱いについて、適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して一般財団法人日本情報経済社会推進協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。



公益通報ホットライン

カシオでは、コンプライアンスを担保する目的で、2006年4月に「公益通報ホットライン」を立ち上げて以来、社内外に設置した窓口機能を通じて、中立で公正な対応を図ってきました。

分け隔てなく、すべての相談、通報に対応すること、不適切な行為に対しては毅然とした対応を図ることを基本として、リスクが現実的な問題に拡大する前に予防を施すことに力を注いでいます。

通報件数は、2012年度は1件ありました。通報者との面談、通報内容に即した調査活動および是正処置を実施し、通報者のご理解を得、解決を図りました。関係者の適切な継続対応により、昨年度の7件から1件に通報件数が減少。この状況を維持・継続し、通報件数0を目指していきます。但し、顕在化していない事項の可能性については、継続して注視していきます。

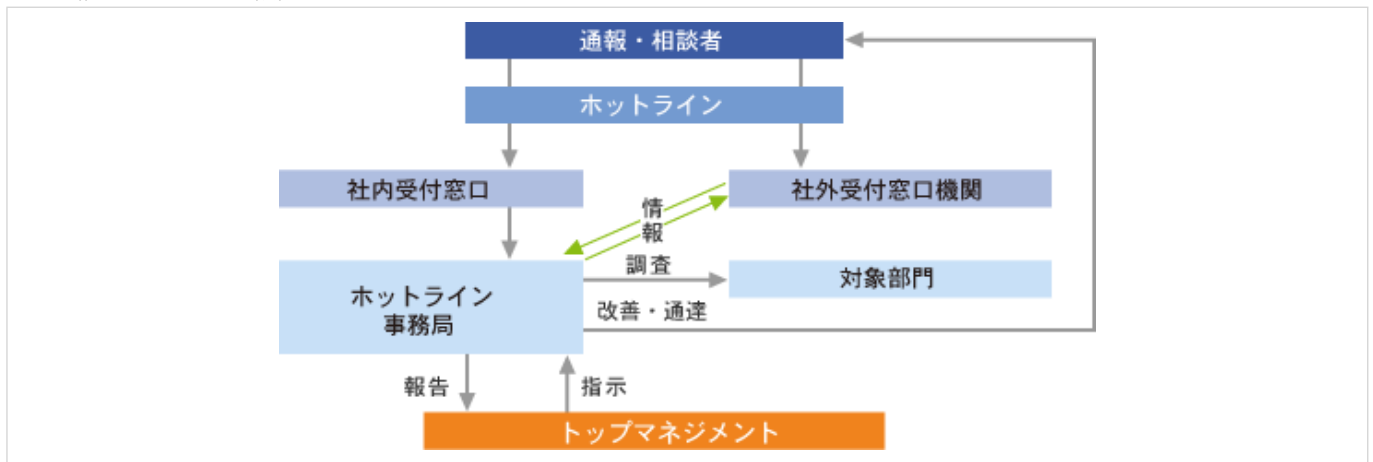
2013年度は本制度の浸透定着をより充実化すべく、社内に設置した公益通報者保護のホームページ上で、従業員への理解の促進に努めて参ります。

<通報内容内訳>

倫理上の課題

1件

公益通報ホットラインの設置



輸出管理

輸出管理（正式には安全保障輸出管理）とは、国際的な平和と安全の維持を目的とし、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用される恐れのある貨物・技術の輸出を規制することで、懸念国や地域、テロ組織にそれらが渡ることを防ぐためのものです。

カシオ計算機は1987年、輸出管理を適切に実施するために「カシオ計算機安全保障輸出管理プログラム（コンプライアンスプログラム）」を自主管理規程として策定し、以来、法令の改正の都度、これを改定し今日に至っています。

コンプライアンスプログラムを確実に実施するための社内体制として、関係部門に輸出管理責任者を配置し、プログラムの確実な遂行に努めています。

2010年4月の「輸出者等遵守基準」の施行に伴い、国内グループ会社に対する教育活動を強化するなど、関係法令の改正などに呼応して、法令遵守の徹底を図るとともに毎年の自主監査により、体制の維持管理に努めています。

また、国内法のみならず米国の再輸出規制に対する管理体制も整え、2012年には英国、ドイツの海外グループ会社で輸出管理教育を実施するなどグローバルに輸出管理の拡充に取り組んでいます。

独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて

適正な取引および公正・透明・自由な競争を推進するためには、「独占禁止法」「景品表示法」などの関係法令の正しい理解が必須であることから、カシオ計算機の営業部門では、同法に対するコンプライアンス体制の強化を図っています。

カシオ計算機の国内営業部門では、適正かつ公正な競争・取引を推進するツールとして、「営業コンプライアンスカード」を国内営業に携わる全従業員に配布し、常時携帯を義務付けています。カードには「カシオ創造憲章」、「カシオグループ倫理行動規範（抜粋）」の他、倫理・コンプライアンステストや相談窓口・通報窓口などが明記されており、日常の活動において判断に迷った場合には、セルフチェックや所定の窓口への相談を行うことができるようになっています。

また、専任部署にて定期的に製品情報の提供媒体のチェックを行うなど、景品表示法をはじめとする関連法規や自主規制に基づき、虚偽・誇大表示、誤認を与える表示のない適切な製品情報の提供に努めています。

また、カシオ計算機の海外営業部門では、2008年度より、競争法の講習の受講を同部門の従業員全員に義務付け、実施しています。

カシオ営業コンプライアンスカード

カシオ創造憲章 CASIO

第1章 私たちは独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造します。
第2章 私たちは社会に役立つ、人々に喜びと感動を提供します。
第3章 私たちはプロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

カシオグループ倫理行動規範(項目)

3-1 倫理・法令の遵守	3-4 公正な競争と取引	3-6 企業情報の開示
3-2 人権の尊重	3-5 公衆の信用	3-9 社会貢献活動の維持
3-3 お客様への安全・安心の提供	3-7 環境の保全	3-10 社会貢献活動

カシオグループ倫理行動規範(抜粋) **3-4 公正な競争と取引**

私たちは、適正な取引、及び公正・透明・自由な競争を行います。
また、公務員、政治家または政治団体に不適正な利益や便宜を供与しません。

(1) 独占禁止法を遵守し、競争・カルテル等の行為をいたしません。(2) 権利的不当な利用、及び濫用の一時的な強制や他営業をいたしません。(3) 異議唱題の相手、相手側等、その他取引先の事業活動に対する不当な拘束や制限となる行為をいたしません。(4) 法令・定章における平準を表明や誇大を意図的の意図はいたしません。(5) 製品の輸出及び移転の権利については、関連法令及び社内ルールに即し、公正な競争の維持を行います。(6) 国内内外の公務員にのみならず他国に即し、各営業が地域の法令に違反する商品の輸出や移転をいたしません。

社会活動 行動目標・実績

評価 ◎：すべての目標達成、○：目標をおおむね達成、△：成果より課題が残る、×進捗なし

マネジメント

2012年度の行動目標	2012年度の実績	評価	2013年度の行動目標・計画
金融商品取引法に基づき、内部統制のさらなる改善を推進	グループ一体での財務力の向上、経営体質の改善を目的とした活動への取り組みの中で、内部統制の強化を推進	◎	金融商品取引法に基づき、内部統制のさらなる改善を推進
従来からのリスク管理実施のサイクルは一巡したので、新規のモニタリングの仕組みを作成し、実施	従来より対策を講じ、仕組みを作成した個別のコンプライアンスリスクのうち、重要法令に関するリスクについては新規にモニタリングの仕組みを作成・適用し、CSR委員会事務局にて評価を実施	○	グループを取りまく環境の変化を考慮の上、コンプライアンスに関するリスク分析を実施し、リスクの顕在化を指標として、仕組みの確認と必要に応じた対策を実施。また、「カシオグループ倫理行動規範」の改定にともない、全カシオグループを対象としてコンプライアンスの周知・徹底を目的に、CSR教育を実施
国内法を中心としたコンプライアンス教育からCSRに基軸を移したCSR教育をカシオグループにおいて実施	カシオグループにおいてCSR教育、及びコンプライアンスアンケートの実施によるコンプライアンスの周知・徹底	○	
社会・環境の変化に対応したセキュリティマネジメントの徹底	スマートデバイス、ソーシャルメディアなどに関する従業員教育を実施	○	
業務テーマ（品質向上・ITサービス改善・セキュリティに関する施策）との連携を強化	各テーマとの連携強化を推進。特に全社の事業継続計画と連携し、ISMS活動においてIT面における対策の策定（IT-BCP）を推進	○	事業の変化等に対応したセキュリティマネジメントの適用と継続的な推進 継続的なIT-BCPの訓練・教育等の推進
ITILを適用した運用プロセスおよびツールの改善とサービスの品質向上に向けたPDCAサイクルの定着	ITILを適用した運用プロセスおよびツールの改善施策を推進	○	

お客様

2012年度の行動目標	2012年度の実績	評価	2013年度の行動目標・計画
安全に関する法規制対応の体制整備	新規モデル・重要安全部品の安全審査強化	○	安全に関する法規制対応の体制整備
新技術の重点管理による品質トラブルの低減	過去問題の共有化による再発防止の徹底	○	新技術の重点管理による品質トラブルの低減
海外営業拡大に伴う品質重点管理	海外品質情報の整備	◎	海外営業拡大に伴う品質重点管理
アフターCS満足度調査実施による、お客様満足度向上の継続推進	修理経験者を対象としたWEBによる継続的CSアンケート開始	○	CSアンケートを活用したお客様満足度向上の継続推進
お客様サポートWebサイトの時計品目をリニューアル	お客様サポートWEBの時計品目のアフターサービス関連コンテンツリニューアル	△	お客様サポートWEBの時計品目コンテンツの充実化
「お客様ご不満の声」傾向分析手法の改善・確立によるフィードバックの強化	「ご不満の声」傾向分析手法の改善実施とフィードバックの継続推進	△	他社を含めた電話応対品質調査・分析によるお客様満足度向上活動
タイの新工場の拡充 既存品目に加え他の品目も立ち上げることによる更なる中国集中のリスク分散	タイの新工場はほぼ計画通り稼働開始。洪水と中国集中リスク分散への対応の第一ステージを完了	○	
生産系システムの再構築とIPO機能再編による部材【見える化】の推進	生産管理業務改革プロジェクトにて計画通り推進 各拠点毎のシステムの標準化が図られ、生産拠点の変更、配分変更等への対応が容易となり、業務スピード・業務効率・業務精度が改善	○	タイ新工場の第二ステージ推進による更なる中国集中のリスク分散 またアセアン地域全体構想の推進

お取引先

2012年度の行動目標	2012年度の実績	評価	2013年度の行動目標・計画
<p>国内・海外のCSRアンケートの継続実施 国内向け質問項目を見直し、お取引先がわかりやすく回答しやすい内容に変更 またBCP調査も継続フォローアップ</p>	<p>国内・海外共にアンケート調査継続実施（国内260社、中国159社よりアンケート回収）※タイは、洪水の影響により未実施。 2013年度より再開予定 また、日本国内のアンケートについては見直しを行い、重複する項目を整理し、新たなテーマとして「紛争鉱物不使用方針」について追加 さらに大震災後2年目での各社のBCP策定状況についての調査も併せて実施</p>	○	<p>紛争鉱物不使用方針の項目を含め国内・海外のCSRアンケートの継続実施</p>
<p>海外のお取引先に対するCSR遂行度立入調査の継続実施 タイについては、新工場での操業が安定したら再教育し立入調査を再開</p>	<p>中国では10社に立入調査実施。3年間の累計で、取引規模ベースで43%のお取引先をカバー タイでは下期にCSR推進プロジェクトの再編成を行い、活動再開</p>	○	<p>海外のお取引先に対するCSR遂行度立入調査のPDCA管理サイクルでの定着化</p>
<p>CSR遂行度立入監査を受けたお取引先による改善事例発表を通じたノウハウの共有化</p>	<p>中国でのサプライヤーミーティングでの代表お取引先による改善事例発表の実施。更にカシオから、前年の立入調査で確認されたベストプラクティス事例等の紹介によるノウハウの共有化</p>	○	<p>サプライヤーミーティングでのCSR遂行における様々な課題についてお取引先と共有化 (2013年は紛争鉱物不使用)</p>

従業員

2012年度の行動目標	2012年度の実績	評価	2013年度の行動目標・計画
グローバル人材の採用・育成	<ul style="list-style-type: none"> 海外赴任前研修体系の再構築（拠点経営スキル研修、異文化対応マネジメント研修新規策定&実施） 海外グループ会社連結人事統制方針の策定 2013年度新卒新入社員採用のうち外国人留学生2割採用 	○	<ul style="list-style-type: none"> 海外赴任前研修強化（主務者研修策定、実施） 海外赴任者役割基準の構築 海外現地役員幹部連結教育策定 優秀外国人留学生の積極採用による多国籍比率向上
女性活躍促進活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> メンター制度の開始 出産育児マニュアルの作成 WLB交流会の開催（1回、25名） ロールモデル紹介の実施（1回） 社内外への認知度向上活動 	◎	ダイバーシティプロジェクトの立ち上げと軌道化 <ul style="list-style-type: none"> ■女性社員 <ul style="list-style-type: none"> メンター制度強化 女性エンジニア懇談会新規開催 幹部社員昇進男女比と優秀一般社員男女比の同等化 ■外国人 <ul style="list-style-type: none"> 優秀外国人留学生の積極採用による多国籍比率向上 ■障害者 <ul style="list-style-type: none"> 連結障害法定雇用率の達成 フォロー制度の継続実施 ■高齢者 <ul style="list-style-type: none"> 定年退職者への就業機会の提供継続 更なる高齢者活躍推進に向けた新たな取り組みの開始
国内グループ会社における法定雇用率達成に向けての活動	<ul style="list-style-type: none"> カシオグループ（国内連結）の雇用率が、1.64%→1.84%に上昇 ハローワーク主催の合同面接会への積極的参加 国内グループ会社も含めた「フォロー制度」の実施 	○	
定年退職者への就業機会の提供の継続	高年齢者雇用安定法の改正に伴い、「シニア制度」を全グループ会社において改正定年退職者に対し適正な処遇での就業機会の提供を継続	◎	
女性従業員の育児休業取得率 90%以上を維持継続	育児休業取得率 90%以上維持継続	◎	育児休業取得率 90%以上維持継続
時間外労働削減に向けた取り組みの運営継続	管理職層への時間外管理の強化 80時間超の管理職にも産業医面談を義務化	○	時間外労働の更なる削減を目的とした、新規施策の策定と活動強化
健診結果のハイリスク者への適切な受診勧奨 医療機関受診の徹底	健診結果のハイリスク者への事後措置を徹底。事後措置実施率は70%	○	健診結果のハイリスク者への事後措置の徹底。事後措置実施率目標を80%
禁煙支援プログラムの継続実施	禁煙支援プログラムの強化企画立案	○	初台本社でのプログラム推進

地域社会

2012年度の行動目標	2012年度の実績	評価	2013年度の行動目標・計画
次世代育成教育プログラムの継続進化による活動の全国展開強化	活動範囲を、宮城、山梨、奈良、福岡等にも広げ、延べ3666人に学習機会を提供	◎	次世代育成教育プログラムの継続進化による活動の全国展開強化
最先端科学技術研究のための支援を継続	カシオ科学振興財団にて、合計38件・総額5,000万円の研究助成を贈呈	◎	最先端科学技術研究のための支援を継続
震災孤児への支援や被災児童・生徒の心のケアを重点に置き、東日本大震災における被災者支援を継続実施	あしなが育英会への継続支援他、被災児童・生徒の心のケアを行うNPO等への商品の寄贈	○	震災孤児への支援や被災児童・生徒の心のケアを重点に置き、東日本大震災における被災者支援を継続実施

お客様とカシオ

Responsibilities to Customers



お客様との関係性を大切にしながら市場に認められ、信頼される企業経営を継続していきます。

▶ 開発設計での取り組み

新しい価値を持った製品を開発し、新しい文化を創造する。「ゼロから」を生む事が、カシオの開発です。



▶ 知的財産の取り組み

知的財産を創出する仕組みづくりに取り組み、事業の競争優位性と自由度の確保および事業収益拡大を図っていきます。



▶ お客様満足度向上活動

お客様満足の向上を追求するため、三大CS活動の取り組みを強化しています。



▶ 品質保証

お客様に信頼され、安心してお使いいただくため、「誠実」を基本に品質向上に取り組んでいます。



▶ お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために

お客様に末永くお付き合いいただくため、スキルの向上に努めるとともに、お客様の声を製品・サービスに活かしていきます。



▶ サポート情報の提供・修理サービス

お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。



▶ 製品の安定供給

製品需要の高まりに応えるグローバルサプライチェーンの強化に努めています。



開発設計での取り組み

カシオの開発姿勢は、0 から1を生み出すこと。
お客様の潜在ニーズをとらえる独創的な商品企画力とデザイン力。
それを実現する高水準の技術で、新たな価値を生む製品開発に取り組んでいます。

想像（アイデア）を現実にするコア・テクノロジー

カシオは、斬新な発想を製品として実現させるために、開発の核となる5つのコア・テクノロジーを絶えず進化させています。

5つのコア・テクノロジー



企画

従来の発想にとらわれず本質を追求する「0→1」の開発姿勢

カシオは、製品を使う人の立場で発想し、時には長年培ってきた技術的な資産にとらわれず、常に新しい着眼点で企画に取り組んでいます。高速画像処理エンジンにより、思い通りに次々とシャッターが切れるデジタルカメラがその好例。「我が子が自転車に初めて乗れた瞬間」を高速連写カメラで撮り損ねてしまった開発者・西坂信儀の苦い経験から、新しいアイデアが誕生しました。

自ら手掛けた高度な連写機能も、いつ何度訪れるか分からないシャッターチャンスを確実に撮るには適していないと実感。高速連写で全てをとらえようとする今までの考えを改め、「本当に残したい一瞬を誰もが手軽に撮影できるカメラ」という原点に立ち戻って考案したものでした。従来の発想にこだわらない柔軟性と、本当に求められているものが何かを考えること。それがカシオの原動力となっているのです。



QV事業部 西坂信儀

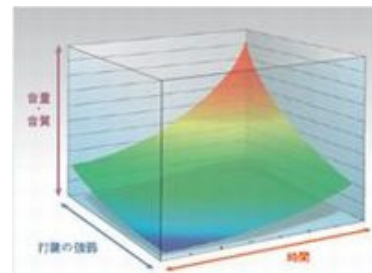


いつ訪れるかわからない子どもの笑顔

技術

不可能を可能にする技術で新しい感動を創出

カシオは、コア・テクノロジーの一つであるデジタル技術を駆使し、さまざまな分野で不可能を可能にすることに挑み続けています。例えば電子ピアノでは、グランドピアノのような豊かな音色や響きを追求した「AiR音源」を開発。鍵盤を強く弾けば明るく力強い音になり、弱く弾けば優しく繊細な音を表現できるほか、連続する打鍵の強弱の変化もなめらかに奏でることができます。さらに、筐体や数多くの弦が同時に共鳴するグランドピアノ独特の響きをはじめとする、発音から消音までの時間軸でみた3次元的な音色変化を加えることで、自然で深みのある音を実現しました。これらは、鍵盤一つひとつの音を収録して再生するPCM音源方式だけでは不可能で、グランドピアノ内部で起こる複雑な響きの音色変化を、高速演算処理で瞬時にシミュレーションをすることで実現しています。不可能と思われてきたことを可能にし、次の領域へと進化し続けるカシオのデジタル技術の粋がここにあります。



時間の経過で自然に音色が変化する「Air音源」

デザイン

ライフスタイルの多様性を表現し持つ人の感性を主張

カシオでは、製品のデザイン表現に「CMF=Color（色）・Material（素材）・Finish（仕上げ）」という手法を採用しています。製品のバリエーションをつくる際に、カラーだけではなく、素材の質感や表面の仕上げなども幅広く用意することで、同じモデルでも多様な表現を可能にする手法です。例えばG-SHOCKでは、プラスチック素材の上に特殊な印刷やメッキ処理を施すことで、実際の金属や天然皮革では難しい新しい感覚のデザイン表現を可能にしています。時計の場合、その手法は針や文字板はもちろんバンドにまで反映され、強烈な個性を放ちます。製品の多様で斬新な表情が、持つ人の自己主張になる。そんな新しい価値の提供を目指しています。



特殊な加工により、本物の天然皮革のような質感に

人間中心設計によるユニバーサル・デザインの拡大

カシオではユニバーサルデザイン活動の目的を「使いやすさの品質向上」と定め、ISO13407に則った人間中心設計（HCD：ヒューマンセンタードデザイン）プロセスによる商品開発に取り組んでいます。また、人間中心設計の推進にあたっては、お客様の声や現場での行動観察から課題を設定し、評価検証を繰り返す事により使いやすく、魅力ある商品を追求しています。業務用タブレット端末V-T500の開発においては、長時間運用を可能にするユーザー交換可能な大容量充電電池の採用をはじめ、高いセキュリティレベルに対応できるSAMスロットの搭載、落下強度1.0m、IP54準拠の防塵・防沫性能、動作温度-20°~50°に対応するなど、多様な業務環境への活用をサポートしています。

さらに、画面周囲の段差や本体背面の溝状の指掛かりなどについて複数の形状を試作・評価することにより、雨天時などの手が滑りやすい環境下でも快適な操作が可能な高いホールド性能を実現しています。



業務用タブレット端末 V-T500

デジタル設計データをネットワークで共有

カシオの製品はすべてコンピューター上で立体設計され、デジタルデータとして蓄積されます。これらは回路図、部品データ、仕様書、生産日程表などのデータと併せて統合管理され、ネットワークで生産拠点や物流拠点と共有されています。これによってユーザーニーズや経済環境などの条件の変化に柔軟に対応できる体制を確立しています。

全社でデータを共有することにより、製品分野が異なっても同じ働きをもつ回路や部品は統一し、調達コストの低減や組み立ての効率化を実現しています。品質面・環境面で問題が発生した場合でも、過去のラインアップまでさかのぼって部品交換の必要性を調べたり、特定化学物質の含有量など、環境に対する影響を全社単位で横断的に調べることも効率的にできるようになりました。

設計データは、カタログや取扱説明書の制作にも活用されています。設計データからは製品の立体図や断面図を生成できるので、新たに図を描き起こす必要がなく、制作のスピードアップとコストダウンに貢献しています。



柔軟な生産ができるプラットフォーム設計

電子辞書では、ユーザーごとのニーズに合わせて、多彩なラインアップと豊富なカラーバリエーションを展開しています。これらの多岐にわたる商品群を効率良く製造するため、各製品の共通部分をひとつの「プラットフォーム筐体」に統合しています。同じ部品を大量に発注してコストを下げることができ、工程の共通化によって製造効率も高まりました。

出荷直前に市場の状況を見て各製品を作る量を決め、プラットフォーム筐体に各コンテンツの書き込み、外観の仕上げ、梱包を行います。これによって必要なモデルに必要な数だけ、短い日程で供給できます。

電子辞書のプラットフォーム化



知的財産の取り組み

カシオは知的財産活動を経営戦略に沿って研究開発部門・事業部門と連携して積極的に推進しており、その活動によってカシオの事業を守り企業収益への貢献を目指しています。

知的財産活動推進の方針・目標

カシオは技術経営力を高めるために中長期的な視点に立って、将来の事業を展望して研究及び開発を計画的に推進しており、研究開発で生まれた成果物を知的財産と認識して適正に管理・活用して収益の獲得に繋がるよう活動しています。

また、カシオは知的財産を企業の価値を評価する重要な尺度として位置付けており、知的財産活動を効果的に推進するために、以下の「知財目標」掲げ、全社で知的財産の有効活用を推進しています。

知財目標

“カシオをより強い知財力を持つ企業に”

カシオは、次に掲げる目標の下、知財力強化に向けて邁進します。

- ・カシオを知財力の強い企業にする。
- ・強い知財力によってグローバルに技術・製品を保護する。
- ・強い知財力によって自由な技術開発・製品開発を保証する。

知的財産部門の役割

独創的でそれまでにない斬新な新技術・新製品の開発は、カシオ創業以来の開発姿勢であり、その成果物である知的財産を権利化して守ることは、企業としての競争力を左右する重要なテーマです。また同時に、カシオのブランドおよびデザインを権利化して模倣品などから守ることも、企業としてのもうひとつの重要なテーマです。

知的財産部門では、グローバルな権利化を目指し、権利化された特許権、意匠権、商標権などを活用して企業経営上の競争優位に立つことを役割として担っています。

また、著作権、営業秘密など知的財産（権）あるいは無形財産全般について広く掌握し、第三者との間の契約締結や紛争解決も担当しています。

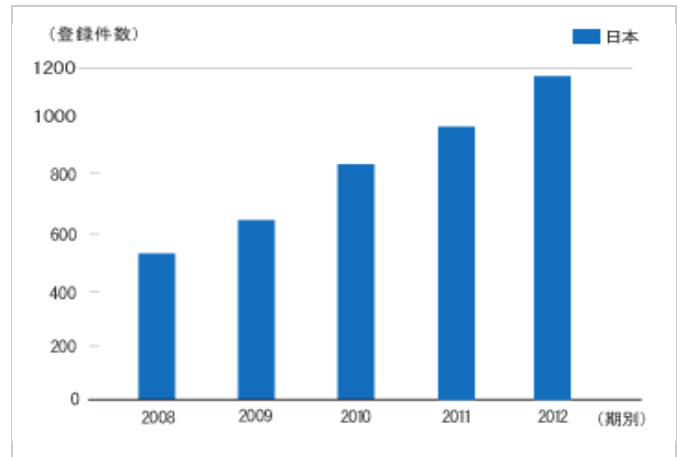
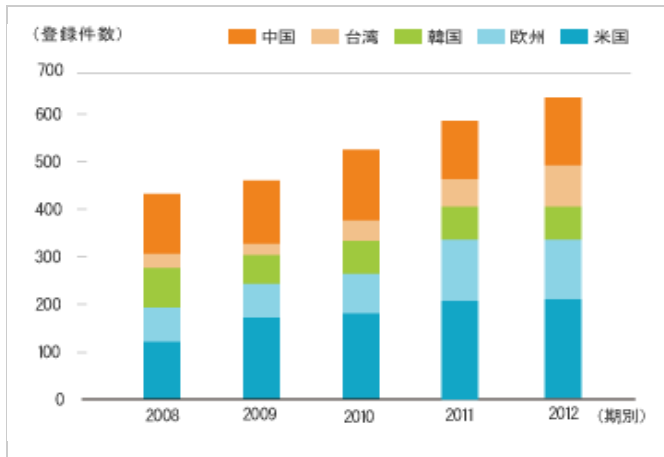
主な知的財産活動

カシオは、これまで蓄積した知的財産を積極的に活用し事業を守る活動を行うとともに、カシオが持続的成長をするために必要な研究・開発を継続的に行い、新たな知的財産を生み出せるように各種制度を整備しながら、さまざまな活動を行っています。

1. 特許出願・権利化活動

重点分野に対する出願・登録（選択と集中）による特許網の構築および、「質の向上」による有効特許の取得活動を積極的に推進しています。また、米国のみならず、中国、韓国、台湾などのアジア諸国におけるグローバルな特許出願・権利化活動にも取り組んでいます。

グローバルな特許ポートフォリオ



2. 知的財産権の活用

単に創出された発明などを権利化するだけでなく、事業の自由度の確保（他社からの攻撃を防ぐ）や、他社に対するライセンス供与（クロスライセンス含む）による収益の確保、また、知的財産を事業参入障壁として利用し、他社の参入を排除するなど、企業経営上の競争優位に立つための活動を行っています。特にカシオの模倣品に対しては厳しく対処しており、徹底的な排除活動を行っています。

3. 特許技監制度

優れた知的財産を継続的に創出させるために1994年にスタートした制度です。知的財産力の強化により事業の強化発展を図る目的で、技術理解度が高く、かつリーダーシップがとれる優秀な技術者を、「特許技監」として事業部ごとに配置しました。自部門内部の立場から知的財産部門と協力して自部門の知財力強化に取り組んでいます。

具体的な活動内容は、次のようなものがあります。

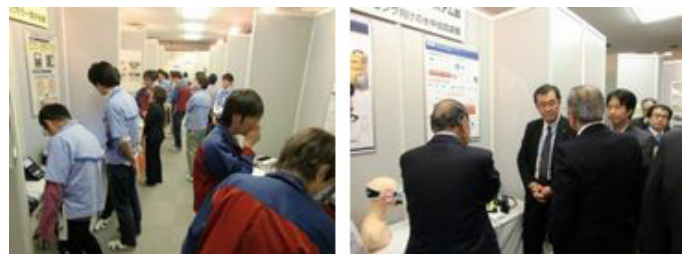
- (1) 自他社の技術動向・開発動向の把握をベースにした特許活動計画の策定および目標管理
- (2) 発明の発掘・ブラッシュアップ
- (3) 出願の評価、事業方向に沿った権利化の方向性判断、権利維持の評価など
- (4) 他社の特許調査、特許回避、特許リスク管理
- (5) 知財を核とした新規事業の創出



特許技監会議開催の様子

4. テクノパワー

「技術開発者の活性化と技術の共有化と蓄積」を目的として、1992年にスタートした制度です。エンジニアの経営トップに対する成果発表の場や、優秀なエンジニアやデザイナーに対する表彰の場を設ける（知財成果を適正に評価し、それに対する褒賞を行う）ことで、誇りとやりがいをもって新技術へ挑戦する意欲を醸成しています。



テクノパワー開催の様子

5. 発明褒賞制度

カシオは、1968年より、社員の発明・創作の貢献に対する「褒賞制度」を設けており、発明・創作者のインセンティブを高めることで、社内技術者の新技術への挑戦意欲を隆盛する活力源としています。また、法律を遵守する立場から、2005年4月の改正特許法第35条（職務発明）の施行に合わせて、知的財産規程を改訂し、発明者が規程改訂に意見参加できる協議プロセス、発明者が褒賞額について異議を申し立てられる制度などの環境を整備しました。さらに、発明者の要望などを踏まえ2006年4月および2011年4月においても、規程改訂を行いました。

6. 知的財産教育制度

カシオは、強い知的財産を獲得する意識改革のために、社員の知的財産に対する理解・関心を深める知財セミナーの開催や、Webサイト（知財Webサイト内のコンテンツ）を活用した情報発信、知的財産協会や発明協会などの外部教育機関の活用など、さまざまな知的財産教育を推進しています。

7. ブランド支援活動

「CASIO」ブランドの権利保護

カシオは、グローバルな企業活動を円滑に遂行するために、事業品目を中心にワールド193の国と地域、1,973件の商標権で「CASIO」ブランドを保護しています。2009年には、中国当局により馳名（著名）商標に認定されました。

近年、「CASIO」の著名性に便乗した紛らわしい商標の他社商標出願が、中国やインドなどの新興国を中心に激増しているため、監視・権利化阻止活動を強化しています。

「CASIO」ブランド権利化状況(2013年3月31日現在)

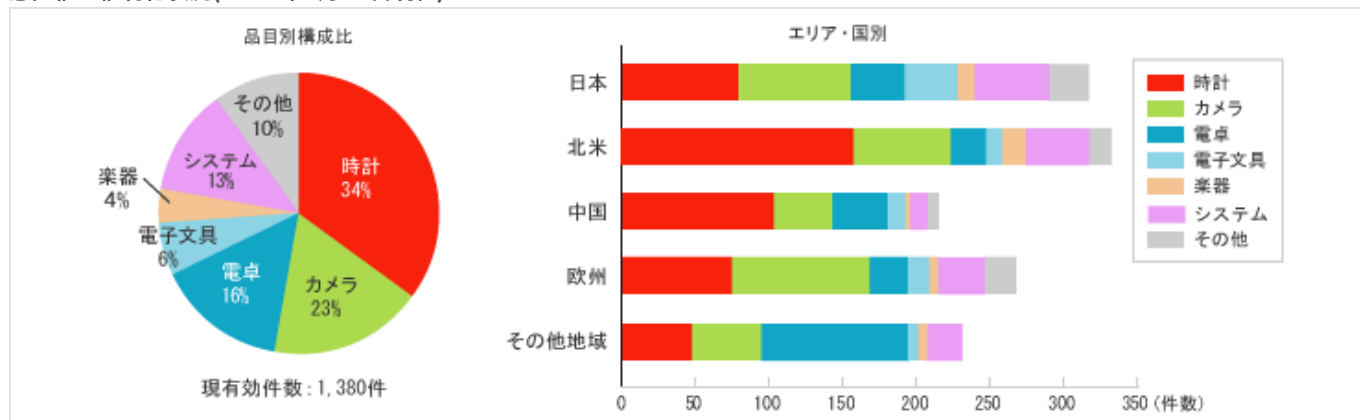


緑色の国は、事業品目の分野で登録済み、黄色の国は一部分野で審査の遅延や、商標制度がない、あるいは政情不安で出願が受け付けられないなどの国々を示しています。

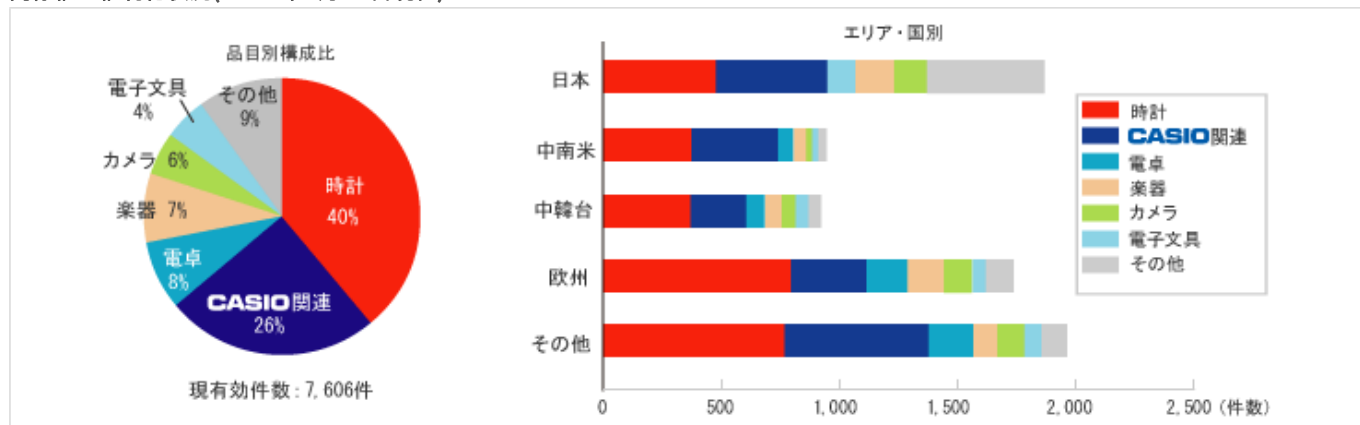
新規ネーミング、デザインのリスク回避と権利化活動

他社の意匠権や商標権の侵害リスク回避と同時に、自社の意匠権・商標権の権利強化による事業支援活動を、積極的に推進しています。

意匠権の権利化状況(2013年3月31日現在)



商標権の権利化状況(2013年3月31日現在)



模倣品排除による事業支援・消費者保護活動

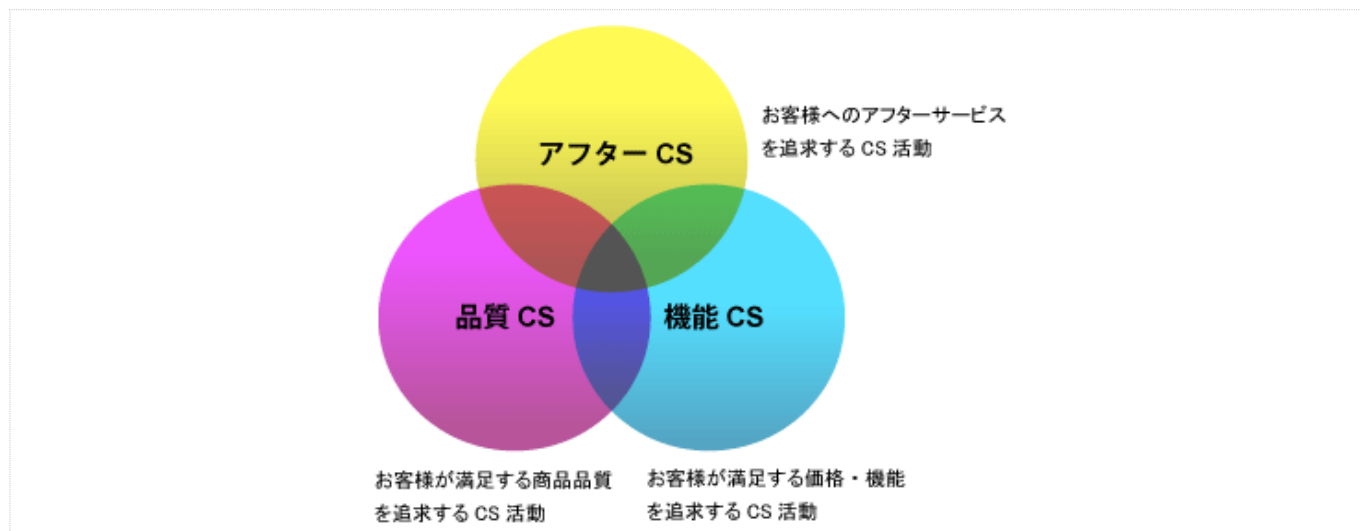
時計・電卓を中心に模倣品が世界中に蔓延し、売上に大きく影響をおよぼしたため、2005年から全社レベルで模倣品対策会議を定期的に行っています。模倣品対策会議では、被害状況・対策の優先・重点度を審議し、事業部・営業部の予算を投入して、中国香港やそれ以外の消費国における模倣品対策の強化に努めています。同時に、カシオ上海に模倣品対策専任を配置して、中国工場や税関での差し止めも強化しています。

お客様満足度向上活動

お客様満足の向上を追求するため、三大CS活動の取り組みを強化しています。

お客様満足度向上活動

CS（お客様満足）の向上を追求するために、2008年度より次の三大CS活動の取り組みを強化し、お客様の声を今まで以上に良い製品創りにつなげるために取り組んでいます。



三大CS活動においては、お客様にご満足いただけるアフターサービスを提供するために、商品知識・修理技術・ご相談対応における各種スキルアップ施策を実行しています。特にアフターCS活動に関しては、継続的にお客様の満足度を把握することが重要と考え、2010年度に確立したインターネットを活用した独自手法の調査を2012年度も実施しています。

また国内外の「お客様の声」を確実に社内に届け、関係各部署と一体になった改善活動を実施し、製品の機能改善(機能CS)に結び付ける活動についても継続的に取り組んでいます。

更に国内外のお客様から寄せられたご相談や製品の不具合の情報を収集・分析し、問題の早期発見・早期対応・再発防止に努めています(品質CS)。

品質保証

私たちは常にお客様の視点に立った新商品を作り出し、すべての業務に5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義で取り組んでいます。お客様からのご要望とご指摘に誠実・迅速に対応し、「信頼と安心」をお届けするよう「毎日改善」をしています。

品質保証

私たちの製品・サービスがお客様に「信頼と安心」をお届けするために、常に「お客様にとっての最善」を意識しながら、「毎日改善」に取り組んでいます。

カシオが取り組む品質保証とは

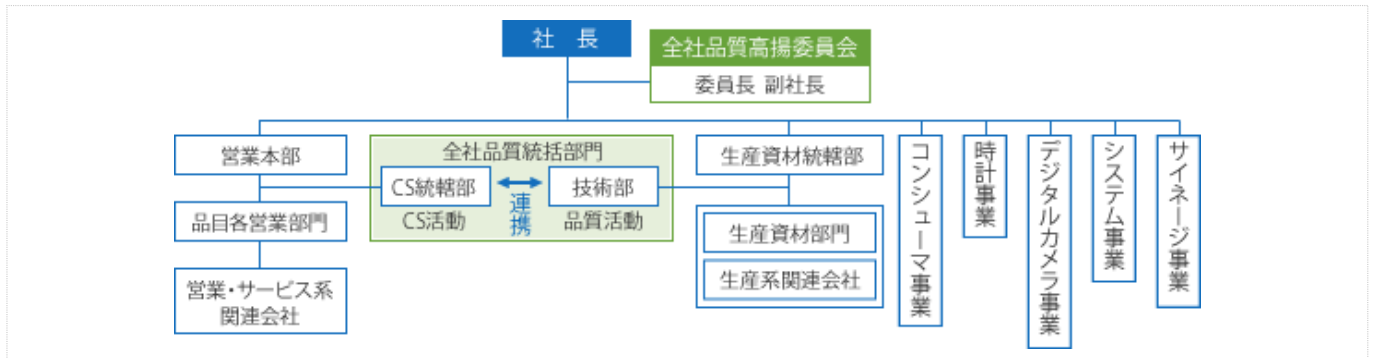
お客様に喜ばれる製品・サービスを提供するのはもちろんのこと、社会全体に受け入れられ、相互に発展していくことが大切だと考えています。そのために、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めた全てを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割です。



品質保証体制

「カシオの品質」を実直に守り続けるため、そして更に高めるために、下図のような品質保証体制を構築しています。副社長を委員長とする全社品質高揚委員会を年2回開催し、品質の可視化、品質情報の共有化、品質方針・施策の決議などを行い、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

品質保証体制



全社品質統括部門として、営業本部内の「CS統轄部」と生産資材統轄部内の「技術部」が連携し、開発系と営業系をしっかりと結びつけることで、「お客様にとっての最善」を常に意識しながら、全部門が協力して、品質の確保に取り組んでいます。

品質を全ての業務の基本とする「品質絶対」を全社の共通意識とするには、経営トップや品質責任者の強いリーダーシップが不可欠であり、全社品質高揚委員会において、品質経営スキル向上のプレゼンテーションを行うなど、品質や安全に関する規制・規格への理解・周知や、技術ノウハウの習得を目的に教育を実施しています。

また、外部から講師を招いた講習会を開催するなど、品質に関する取組みのレベルアップや品質スキルの向上に努めています。

生産工場においては、品質マネジメントシステムISO 9001を活用して、PDCAを実施し、製品をお使いのお客様に「信頼と安心」をお届けするため絶えず「毎日改善」に努めています。

ISO9001 認証取得一覧

区分	認証登録拠点	初版登録日
国内開発・生産・サービス拠点	カシオ計算機 システム事業部 開発統轄部	1999年6月25日
	カシオ電子工業	1994年8月5日
	山形カシオ	1994年12月16日
	カシオテクノ	2004年5月21日
海外生産拠点	カシオ電子シンセン官渡工場	2002年3月22日
	カシオ電子科技中山	2006年10月26日
	カシオタイ	2012年7月13日

品質に取り組むにあたって

カシオでは、品質に取り組むにあたって、次のような基本的な考え方と方針を掲げ、品質活動の指標としています。

品質理念

お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質をつくり上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制をつくり上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与するとともにお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

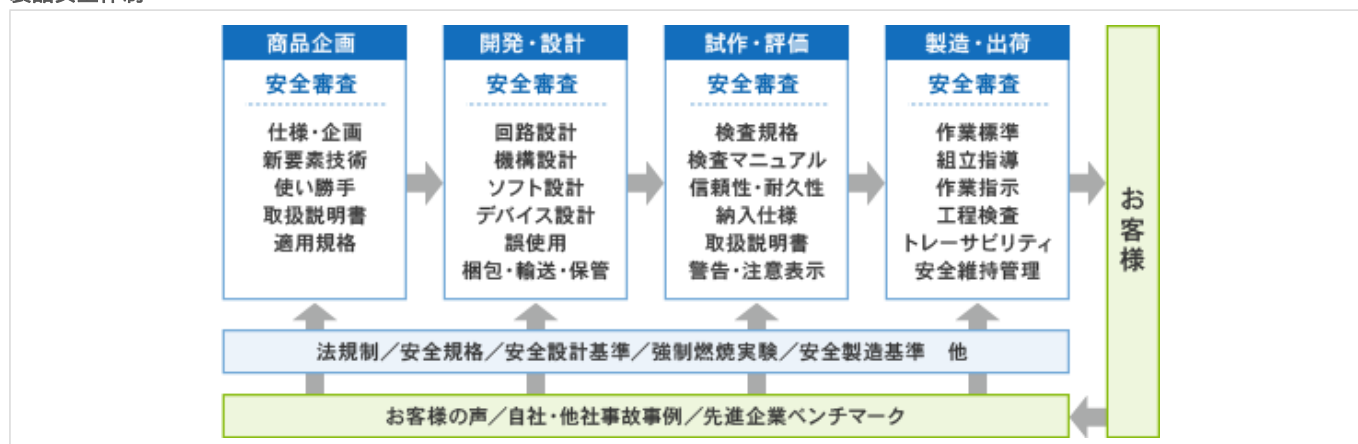
品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージをつくり出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実・迅速に対応し、お客様の大切な声を商品とサービスに活かします。
- 全ての業務プロセスにおいて、5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋がります。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制をつくり上げます。

安心してお使いいただくために

品質の中でも、最も基本となる要素は「安全性」であると認識しています。カシオでは安全性に万全を期すため、下図のように商品企画～開発・設計～試作・評価～製造・出荷に至る各工程で安全審査を行い、徹底した品質のつくり込みに努めています。

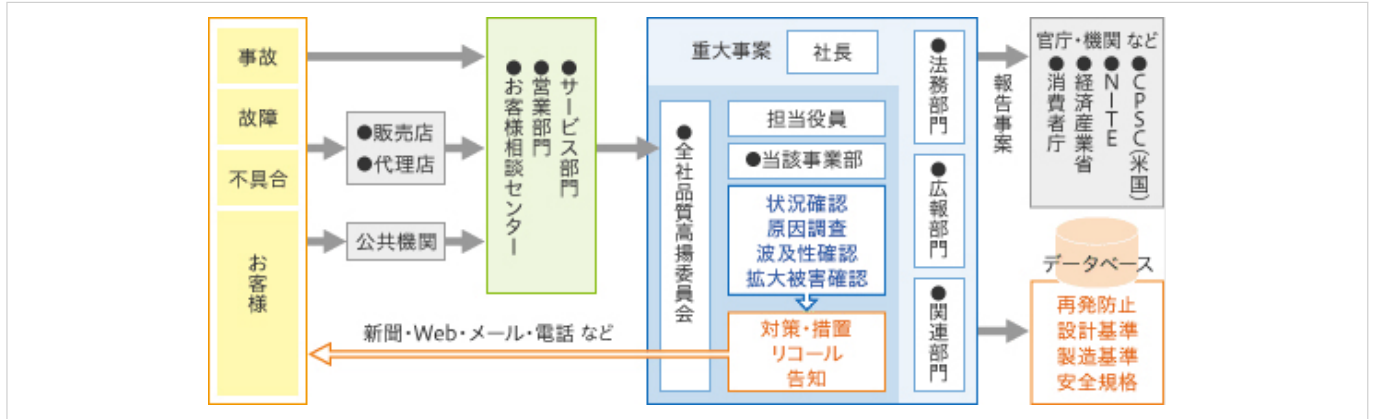
製品安全体制



また、2007年5月14日に施行された改正消費生活用製品安全法の精神と主旨に則り、「製品安全に関する基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき実際にとるべき行動を明確にした「製品安全に関する自主行動計画」を策定しています。
 万が一、製品事故や品質問題が発生した際は、下図のように情報が迅速に伝達されるとともに、所管官庁への報告やお客様への告知、原因究明・是正処置・再発防止など、対処すべき手順を明確にして、適切に対応できる体制を構築しています。

2012年度は、「製品に関する重要なお知らせ」に記載すべき不具合等の発生はありませんでした。

製品事故・品質問題発生時の対応フロー



※お客様に対する製品安全や品質不具合についての関連情報は、カシオホームページの「製品に関する重要なお知らせ」にてご案内しています。

お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために

お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくため、お客様とのコミュニケーションを大切にしてお客様の声を製品・サービスに活かしていきます。

お客様相談センターの活動

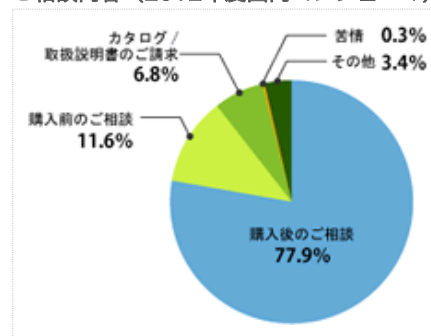
お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくために、お客様相談センターではお客様からのご相談に対して迅速、的確、丁寧に真心こめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

また、お客様が望まれる有用な情報を適切にご提供できるよう、日頃より教育プログラムの充実に取り組んでいます。例えば入社・異動による配属者についてはその教育メニューを体系化・再構築し、その後の継続的基本資質向上についてはテクニカル、コミュニケーション、ライティングなどの主要スキルの見える化と教育を推進しています。対応品質向上の面でも対応手順のドキュメント化、標準化を進め、情報一元化データベースを構築しています。

お客様からのご相談や苦情の内容は、「お客様の声」として重要に受け止め、寄せられた多くの声を分析の上、社内フィードバックを行い、お客様にご満足いただける製品やサービスに活かしています。

また、海外各地の現地販売会社にあるカスタマサポートセンターと連携を取ることで、全世界のお客様と良好な関係が築けるよう、その体制作りに努めています。

ご相談内容（2012年度国内コンシューマ）



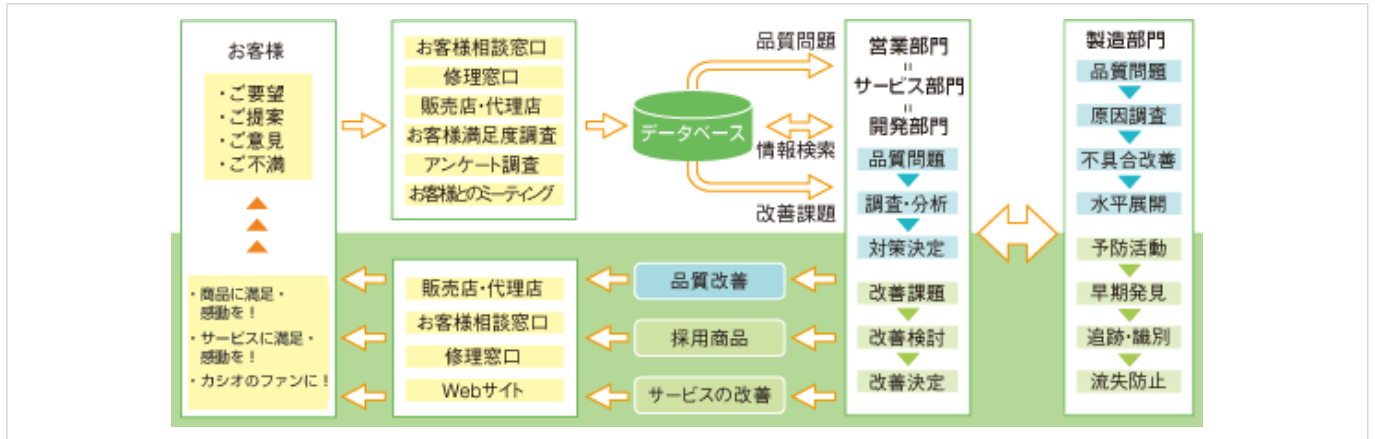
ご相談品目(2012年度 海外/国内)

品目	2012年度	
	海外	国内
時計	43.1%	29.4%
デジタルカメラ	24.0%	17.0%
電卓	7.3%	3.2%
その他コンシューマ製品	8.8%	27.0%
システム機器	16.8%	23.4%
計	100.0%	100.0%

相談センター全景



お客様の声を製品・サービスに活かすフロー



満足してお使いいただくために

お客様の「声」は、私たちの製品改善になくてはならない大切な情報です。カシオでは定期的に満足度調査を行っており、お客様相談センターなどに寄せられるご意見も参考にして、より良い製品の開発、満足度の向上に努めています。

■お客様の声を反映した時計の改善事例

ピュアアナログモデルPRX-7000Tを製品化。

お客様の声

プロトレックのピュアアナログモデルが欲しい

プッシュアンドリリースタイプの新構造バンドを開発。2013年4月発売のWVQ-M410DEより採用。

お客様の声

自分でバンドの長さを調整できると良い

Global Teachers Meetingを活用した商品作り

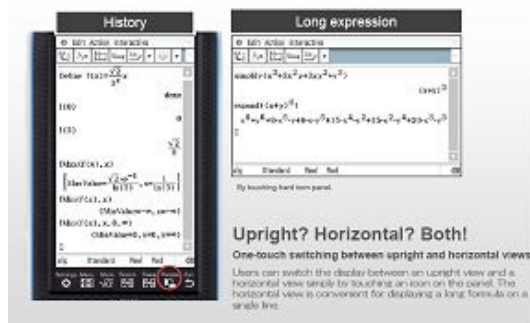
カシオでは、数学教育研究に熱心な海外の先生を羽村技術センターや初台本社にお招きし、Global Teachers Meetingを2007年からほぼ毎年開催しています。この会議は先生方のご意見をカシオの関数電卓へ反映し、実際の教育現場のニーズに即した商品で、現場の数学教育発展へ貢献することを目的としています。2012年は、近年、教育のIT化が目覚ましい先進国における高機能グラフ関数電卓にターゲットを絞り、より使いやすく、より教えやすい、より生徒の理解が深まる機能や仕様に関する熱い討議が繰り広げられました。それらの要望や思いは、2013年3月に発表されたClassPad II (fx-CP400)にて、「画面縦横表示機能」として実現されることになり、発売前から各国の先生より高い評価をいただいています。



Global Teachers Meeting 2012



関数電卓 ClassPad II (fx-CP400)



「画面縦横表示機能」を搭載

サポート情報の提供・修理サービス

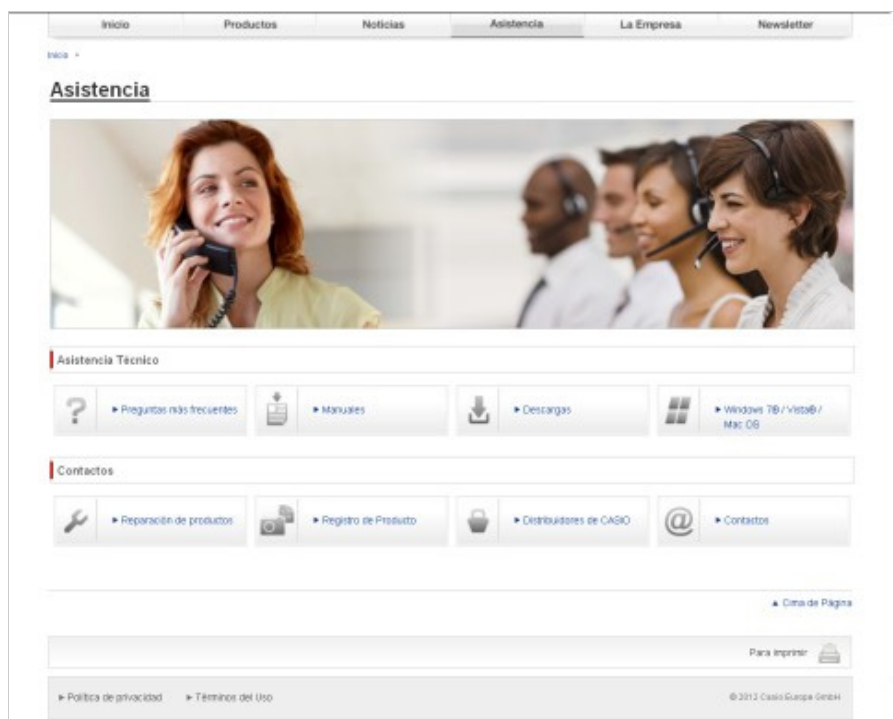
お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。

Webサポートページ

365日24時間お客様のご都合に合わせてアクセスしていただけるWebサイトでは、お客様に製品を安心かつ快適にご使用いただくために、世界各地域向けのカシオWebサイトにおいて操作や修理に関する情報をはじめとするサポートなど、お客様の知りたい情報を17カ国語でご案内しています。2011年度においては、国内向けカシオWebサイト上において、ページごとのアクセス数や滞在時間などの分析を行い、導線の短縮化により目的のページに辿り着きやすくするように改善いたしました。

今後も、継続的にページごとに監視・分析を行い、お客様が各窓口へお問い合わせする前にWebサイトで問題解決できるよう、継続的に改善および充実に取り組んでいきます。

[お客様サポート Web サイト](#)



お客様サポート画面

国内修理サービス

修理対応を担うサービス部門では「信頼できる技術」「迅速な対応」「適正な料金」の3つの柱でアフターサービスにおけるお客様満足度向上に取り組んでいます。

2012年9月より修理返却品にアンケートサイトを記載した投込みを同封させていただき、Webを使用してカシオのお客様に対する取り組みを直接お客様から評価していただく仕組みを構築しております。実際に修理サービスを経験したお客様からの評価や貴重なご意見を耳を傾けることでより一層のサービス向上に役立てていきます。

信頼できる技術

お客様の信頼に応え、ご満足いただけるサービス品質を実現するため、技術研修や社内競技会を通じて修理技術・商品知識・窓口対応の各スキル向上に努めています。

カシオ製品の修理を担っているカシオテクノでは、公的資格及び専門資格の取得に力を入れています。幅広い資格の取得を促進することで、修理技術だけでなくお客様への接客対応能力や商品知識に優れた従業員を育成し、お客様へより質の高い、きめ細かいサービスを提供できるよう努めております。カシオは従業員一人一人が、高い技術力の習得と心からお客様に喜ばれ信頼される人格形成に錬磨し、弛まない努力が続けられてこそ、お客様に安心と感動を与えるサービスをお約束できるものと考えています。

迅速な対応

一刻も早くお客様のもとへ修理完了品をお届けできるよう、修理時間の短縮に向けて、部品調達・修理体制・修理技術の業務改善に取り組んでいます。その一環としてコンシューマ製品の修理を行うリペアセンターの再編と修理品物流網の見直しを行い、お客様視点に立った修理返却時間の短縮を進めています。またデジタルカメラ・電子辞書・時計の品目においては修理品をサービスステーションや販売店へ持ち込む時間的余裕のないお客様のために、機器の引き取りをWebにて申込み頂ける「引き取りサービス」を更に充実させ、積極的に推奨することでお客様の利便性向上に努めています。

適正な料金

修理方法や修理部品調達方法の改善を通じてコストを抑えることにより、常に適正な修理料金を実現できるよう努めています。

海外修理サービス

海外においては、現地グループ会社8社および修理協力会社の720社の合計728社で全世界のカシオ商品の修理を行っています。海外のお客様に対しても質の高い修理サービスが受けられるように、修理技術の習得と技術レベルの向上のために、世界の各地域ごとに定期的に技術講習会を開催するとともに、各修理拠点での修理時間、品質、コストなどを常に調査し改善に取り組んでいます。また、CS（お客様満足）の向上に向けた三大CS活動の取り組みを全世界に浸透させるため、世界各国のサービス責任者を地域別に招集した会議を定期的に開催しています。2012年度においては中南米（ブラジル/ベネズエラ/コロンビア）、ロシアにて開催いたしました。



現地グループ会社の修理拠点



【中南米】
技術講習 2013年1月



【アジア】
技術講習 2013年3月

製品の安定供給

私たちの第一の使命は、お客様が欲しいと思う商品を欲しい時にお届けする事です。そのために、グローバルサプライチェーンを強化し、最新の商品を途切れる事なく供給し続けるように努めています。

製品の安定供給の考え方

製造業にとって、お客様に対する製品の安定供給は、お客様の満足、支持をいただくために最も重要な責任のひとつです。

カシオの使命は、独創的な商品を通して、お客様に喜びと感動をお届けすることであり、そのために以下の方針を掲げています。

製品安定供給の方針

1. ITを駆使し、サプライチェーン（部材調達～生産～物流～販売～サービス）の合理化により、生産リードタイムの短縮と計画実行精度を向上させる
2. 部材供給企業と良好な協力関係を構築し、安定した材料調達を確保する
3. 生産活動における様々なリスク要因に対して柔軟性を確保する為に
 - ・ 1品目2拠点（以上）での生産体制構築
 - ・ カシオグループ工場の複数品目化推進
 - ・ 主要機構部品製造のインハウス化、インライン化を推進する

需要の変化に素早く対応する供給ネットワーク

電子辞書の学販（学校、先生、生徒）向け商品のように、需要が春先に集中するシーズン商品では販売計画精度を出す事は難しくなります。一方で、基幹となる部品（半導体、表示デバイスなど）の調達リードタイムは市場で決まっています、長期の手配が必要になります。

そこでカシオは、販売チャンスロスを最小限にするためのいろいろな工夫を行い、マーケットシェアの拡大に取り組んできました。

そのひとつが、生産拠点とカシオで平行にサプライチェーンマネジメントシステム（SCM）を運用する事で、シミュレーションのスピードアップを図っています。

営業部門が立案した販売計画に基づき、生産拠点で生産工程能力シミュレーションを行い、人員計画の見直し、必要な設備治工具の手配を行うと同時に、資材調達部門では資材情報（納入情報）と営業の機種優先情報を週次の最新情報で更新し、タイムリーな生産出荷指示を行っています。

電子辞書では、ベースモデルを共通化（プラットフォーム化）して生産（一次組立）しておき、モデル固有の仕様（辞書コンテンツ、表面パネル、入力キー仕様など）を出荷直前に決定（二次組立）し、短納期でお客様の需要の変化に対応できるようにしました。

従来は出荷の3カ月前にすべての部品調達を行っていましたが、プラットフォーム化により、最終製品仕様の決定を出荷の2週間前までリードタイムを短縮する事ができ、不用資産の圧縮にも貢献しています。

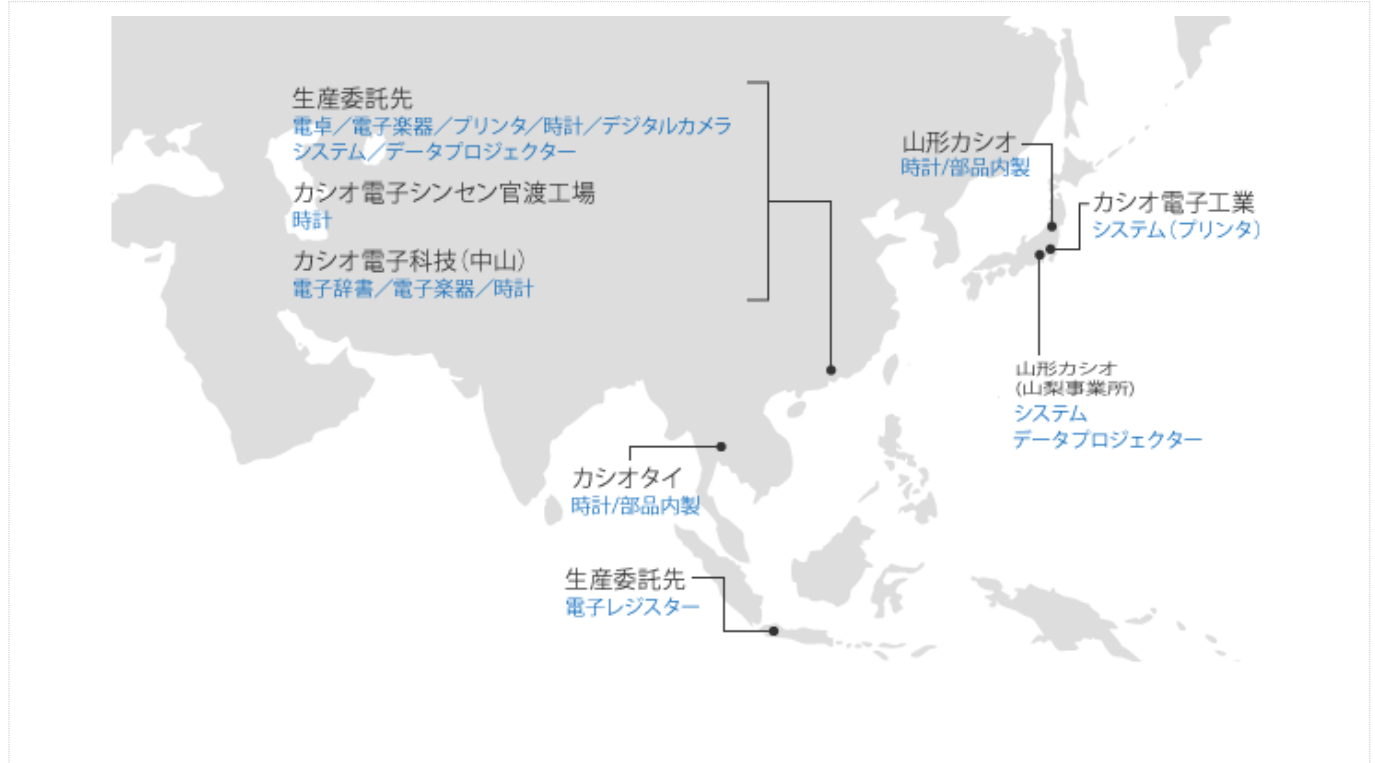
さらにデジタルカメラでは、営業・調達・生産の全ての部門で、「週次」でSCMを運用して競合・変化の激しいマーケットへの対応を行っています。

生産リスク分散とコア部品内製化

カシオでは、ひとつの拠点が複数の品目の生産に対応し、どの商品に対しても生産できる拠点を2カ所確保する事によって、安定供給を実行しています。

また、新たに発生する技術の保持および部品の調達リスクを軽減するために部品の内製化の拡大を図っています。

品目別の生産拠点体制



TOPICS

2012年に立ち上げたタイの新工場（ナコンラチャシマ県）は、洪水被害を受けにくい高台に位置し、BCP（事業継続計画）の視点からも、またグローバルな生産拠点政策におけるリスク分散の方針からも、カシオグループの主要生産拠点の1つとして位置づけ、生産規模の拡大と生産機能の拡張を図っていきます。



カシオタイ

お取引先とカシオ

Responsibilities to Suppliers

カシオは、国内および海外の多くのお取引先からさまざまな資材を調達しています。長期的かつ発展的な取引を基本に、資材調達方針に基づき、サプライチェーン全体でCSR活動強化、適正な取引のための取り組みの充実を図っています。

カシオが取り組むCSR調達

カシオは公正で公平な取引のもと、法令遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理などによる環境保全、情報セキュリティなどの社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために「資材調達方針」を制定しています。お取引先のご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の構築によりCSR調達水準のさらなる向上に取り組んでいます。

資材調達方針

カシオは、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する為、お取引先とのパートナーシップを強化しながら次のとおり取り組みます。

1 公正で公平な取引

カシオは、国内外を問わずお取引先（候補）に対し広く門戸を開き、定められた手順による調達業務と、機会均等に接する公正・公平な取引を行います。

2 法令・社会規範の遵守

カシオは、調達活動に際し、法令・社会規範（児童労働・強制労働・差別の禁止、人権の擁護、紛争鉱物の不使用、結社の自由、団結権及び団体交渉権をはじめとする世界各国の法律・基準・条約、更に反社会的勢力との一切の関係遮断）を遵守します。そのため、カシオは必要な資材を提供していただくお取引先にも法令・社会規範の遵守をお願いします。

3 環境保全への配慮

カシオは、「カシオ環境ビジョン」「カシオ環境宣言」に基づき、お取引先との連携による地球環境に充分配慮した調達を行い、地球環境の保全に貢献していきます。

4 お取引先とのパートナーシップの強化

カシオは、お取引先との、技術開発力の融合と補完、サプライチェーンでの連携、法令・社会規範の遵守と地球環境保全等、多岐に渡る相互理解に基づく信頼関係を強化し、互いの発展を追求します。

5 お取引先の選定と取引継続の方針

カシオは、取引の開始・継続にあたり、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、健全で安定した会社経営、優れた技術開発力、あるべき価格と品質の確保、安定供給の確保、電子商取引への対応等を総合的に判断し、取引の開始・継続を行います。

6 あるべき価格と品質の確保

カシオは、世界中のお客様から厚い信頼が得られる最良の商品を安定供給する為、あるべき価格と品質の確保に努めます。

7 私的な関係の禁止

カシオは、すべての従業員にお取引先と個人的な利害関係を持つ事を禁じております。

お取引先とともに遂行する社会的責任

カシオは、「資材調達方針」をお取引先とともに遂行するために、その指針となる「お取引先さまへのお願い」を制定しています。

日本および海外のお取引先すべてにご賛同をいただき、社会的責任を果たしていきます。

また、定期的なモニタリングの仕組みを導入しており、サプライチェーンでの取り組みをさらに向上させていきます。

[お取引先さまへのお願い](#)

遂行指針の共有

カシオは、その生産活動の大半を海外の自社工場と生産委託先（EMS）に展開しており、毎年中国華南地区において、資材調達方針説明会を開催しています。

当初は、カシオから一方的に方針を説明し、取り組みを要請する場でしたが、2009年度からは、代表取引先にCSRの取り組み事例の発表を行っていただくなど、お取引先参加型の「双方向コミュニケーション」の場への転換を図り、お取引先とカシオと協働で「CSR遂行水準の向上」を目指しています。

2010年度からは、カシオがCSR遂行度立入調査を行ったお取引先からCSR推進改善事例の発表を行っていただき、事例・対応ノウハウの共有化を図っています。

2012年度は、代表お取引先による改善事例発表と合わせて、カシオが前年度の立入調査（9社実施）で確認したCSR項目（(1)人権・労働 (2)安全衛生 (3)環境 (4)公正取引・倫理 (5)品質・安全 (6)情報セキュリティ (7)社会貢献）毎のベストプラクティス事例をその企業名と共に紹介しました。また、立入調査で確認された取り組みの遅れている項目についても、社名を伏せて紹介し、課題の共有を図りました。

また、国内のお取引先との間で締結する「取引基本契約書」については、2009年6月に、法令の遵守、人権尊重、環境保護などに関する条項を追加し、順次切り替えを進めています。



資材調達方針説明会



資材調達方針説明会での表彰式



代表取引先による
CSR推進改善事例発表

遂行管理の徹底

CSR調達の実行状況について確認するため、2007年度より、日本国内の主要なお取引先に対して企業の社会的責任（CSR）遂行に関するアンケート調査【※】を開始し、2009年度からは対象を中国とタイのお取引先まで拡大して実施しています。日本国内のお取引先には、2009年度より、電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の全340項目を5点法にて評価し、さらなる状況の把握と可視化を進めてきました。また、海外のお取引先に対しても、従来の「Yes/No」方式を2011年度より国内と同じ5点法での評価方式に変更しています。

2012年度においては、2011年度の調査結果や社会環境の変化を踏まえて日本国内のアンケートの見直しを行い、重複する項目を整理し、新たなテーマとして「紛争鉱物不使用方針」について追加しました。

アンケート調査は、日本国内・中国の主要なお取引先に対し継続実施し、国内では267社の実施に対し260社からの回答、中国では159社の実施に対し全社からの回答をいただきました。

カシオでは、これらアンケート回答の集計・分析を行い、その結果とともにカシオが目指すCSR調達のあるべき姿についての考え方をフィードバックし、各社の改善活動を支援しました。なお、タイについては、2011年に発生した洪水災害の影響で、休止を余儀なくされましたが、2013年度より、アンケート調査を再開予定です。

また、中国とタイの主要取引先に対しては、2010年度から、海外拠点で上げたCSR推進プロジェクトの現地スタッフと一緒に取引先立入調査を行い、2011年度からは、現地スタッフ中心に自主的に立入調査を計画し、訪問先数も拡大展開しています。

2012年度は、中国において、10社立入調査を行い、タイにおいては、2011年下期から洪水災害の為活動が休止中でしたが、2012年下期にCSR推進プロジェクトを再編成し、活動を再開した結果、1社立入調査を行いました。

さらに、日本国内のお取引先に対しては、2011年度と同様、2012年度もCSRアンケートと同時に、お取引先のBCP（事業継続計画）への取り組み状況の進展について調査しましたが、その結果から、近い将来発生が予測される首都圏直下型地震への備えと合わせて、多くのお取引先がBCP策定に着手もしくは検討していることがわかりました。カシオは、調達・供給責任を果すために、カシオを取り巻くサプライチェーン全体でBCPが機能していくように、お取引先と協働で推進していきます。

【※】 アンケートの項目は（社）電子情報技術産業協会（JEITA）版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。

（1）人権・労働（2）安全衛生（3）環境（4）公正取引・倫理（5）品質・安全性（6）情報セキュリティ（7）社会貢献

CSR展開のステップ



お取引先の声

日本シイエムケイ株式会社は、『シイエムケイグループCSR憲章』に基づき従業員一同CSR活動の推進に日々取り組んでいます。

カシオ様の『資材調達方針』に賛同し、カシオ様のCSR調達水準の向上にお応えするとともに、カシオ様より確固たるご支持を受け続ける企業となるべく、行動しています。

日本シイエムケイ株式会社 東日本営業本部 副本部長 石坂嘉章様



紛争鉱物問題への取り組み

アフリカのコンゴ民主共和国（DRC）やその周辺諸国で採掘される一部の鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）は、非人道的行為を行う武装勢力や反政府勢力の資金源となり、さらに紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こす可能性があることから、「紛争鉱物」と呼ばれています。

カシオグループは、上記人権侵害や環境破壊に加担する意思はなく、紛争鉱物は使用しない方針であり、お取引先と連携を図りながら、紛争鉱物不使用の取り組みを進めています。

このため、2013年1月には、「資材調達方針」と「お取引先さまへのお願い」に紛争鉱物の不使用を追加・改訂しました。また、CSR調達の遂行状況の確認のためのアンケートを実施の際、日本国内のお取引先に対しては、紛争鉱物不使用方針の項目を追加し、調査を行いました。

2013年度からは、EICC-GeSI※の紛争鉱物報告テンプレートを活用して、日本国内外のお取引先に対して、紛争鉱物に関する調査を行っていく予定です。

なお、コンゴ民主共和国（DRC）やその周辺諸国で採掘された鉱物であっても、同地域における紛争などに関わらない、合法的に採掘・取引された鉱物については使用していく方針です。

※Global e-Sustainability Initiative（グローバル・eサステナビリティ・イニシアチブ）：情報通信技術（ICT）セクターおよび、経済、環境、社会面の持続可能性を促進する技術と慣行を創出、推進する組織による国際的な戦略的パートナーシップ

下請法遵守の取り組み

カシオは、グループ会社を含めた「下請法遵守委員会」を設置し、常に法令に基づいた適正な取引を行うよう努めています。

特に、お取引先・委託先の窓口を担当する従業員には、社内講習の受講や監督官庁が主催する講習会などを通じて、必要な知識の習得を図っています。

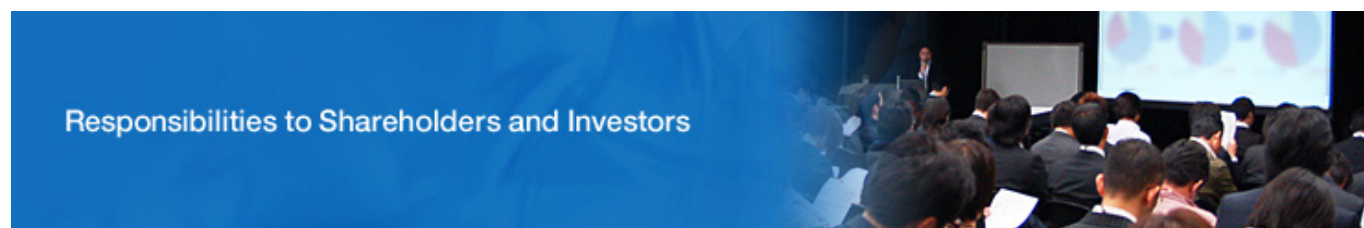
2012年度は、社内講習をグループ全体で3,429人が受講、公正取引委員会や中小企業庁が主催する講習会へは60人が参加し、遵法意識や必要な知識の定着を図りました。また社内講習では、実際の下請取引の場面を設定し、より具体的に業務と関連付けた学習内容とすることで、一層の理解を図っています。また、グループ会社によってはその取引実態に合った独自の教材を作成し研修を行うなど、さまざまな工夫をしながら理解の促進を図っています。

この他、官公庁のWebの閲覧・メール配信サービスなどで最新情報を取得し、遵守委員へ直接配信するとともに、遵守委員会のWebページに掲載し、グループ内での共有を図っています。

一方、下請取引のある現場では、順次自主監査を行っています。発注から支払いまでの一連の取引について、保存書面を检查しながら適正な取引・遵守の状況を確認し、問題が発生しないよう努めています。2010年度は、下請法遵守委員会の基本計画の下にグループ会社各社がそれぞれの活動計画を立案し、PDCAによる適正な下請取引を維持するようにしましたが、2011年度からその定着化を進めています。

今後も引き続き、下請法への理解を深め、遵守水準の一層の向上に向け、体制強化に努めていきます。

株主・投資家とカシオ



株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示を行ってまいります。

株主還元に関する基本方針

カシオは、株主の皆様の利益を維持・拡大する事を重要な経営課題と位置付けており、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で成果配分を決定しています。

なお、2012年度の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、前期実績の1株につき17円から3円増配の1株につき20円としました。

また、これまで年1回の期末配当のみを実施してきましたが、株主の皆様への利益還元の機会を増やすために、2013年度より中間配当制度を導入します。

SRIの状況

「DJSI Asia Pacific」構成銘柄

カシオ計算機は、社会的責任投資（SRI）の世界的指標である米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのSAM社による「Dow Jones Sustainability Indexes（DJSI）」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄として採用されています。（2012年9月）



モーニングスター社会的責任投資株価指数

カシオ計算機は、モーニングスター株式会社（日本）が国内上場企業のなかから社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）」に組み入れられています。（2013年4月）



株主・投資家とのコミュニケーション

IRイベントの開催

四半期ごとの決算発表同日に機関投資家や証券アナリストの方々に向けた決算説明会を開催しています。社長またはIR担当取締役がメインスピーカーとなって、決算の概要や将来の見通しについて説明しています。その他にも、国内外の機関投資家や証券アナリストとのミーティング、工場見学会や特定事業にスポットをあてたスモール・ミーティングなどを行っています。

IRツールの充実

株主・投資家の方々に向けたIRツールとして、決算発表関連資料（四半期ごと）、アニュアル・レポート（年1回）、事業報告書（半期ごと）を発行しています。また、Webサイト「投資家情報」において、それらツールの掲載やその他IR情報を発信しています。そして、さらなる利便性の向上および情報の充実を目指し、タイムリーな更新を図ります。

[投資家情報](#)

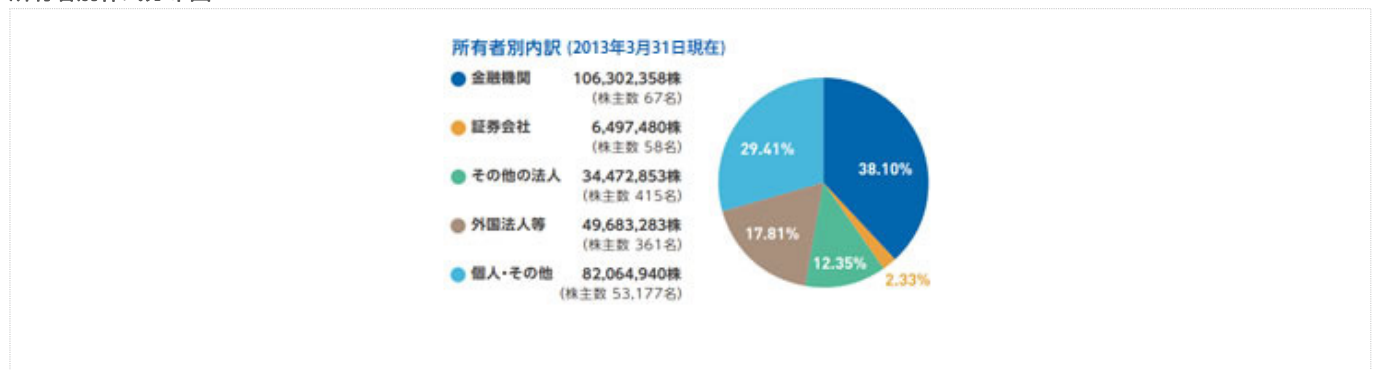
個人株主・投資家への対応

カシオは、個人投資家・株主の皆様へ、より当社への理解を深めていただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。株主総会内で主力製品や重点事業についてご説明を実施しました。また、Webサイト「投資家情報」に「個人投資家のみなさまへ」のページを設置し、よりわかりやすい情報開示に努めています。



個人投資家のみなさまへ

所有者別株式分布図



従業員とカシオ

Responsibilities to Employees

カシオは、すべての従業員が常に挑戦意欲・向上意識をもって成長し、会社の発展拡大に貢献していく事、そして従業員の「成長」と会社の「発展」を最高の状態で両立させていく事が普遍的テーマであり、使命であると考えています。

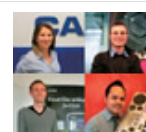
▶ 人権（人権の尊重、差別の禁止）

カシオグループ倫理行動規範にて人権の尊重を定め、グループ全体で徹底を図っています。



▶ グローバル人事

これまで以上に世界基準で活躍できる人材育成体系の構築と、各種制度や体制整備を開始しています。



▶ 多様な人材活用の促進

性別、国籍、年齢、障害の有無を問わず、全従業員がやりがいを持って、生き活きと働いている状態を実現します。



▶ 働きやすい職場環境の提供

すべての従業員が十分に能力を発揮できるよう、環境・体制整備を推進しています。



▶ 人材の登用と活用

「役割 / 成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。



▶ 安全衛生の推進と社員の健康増進への取り組み

すべての従業員の健康保持・増進と労働災害の防止を目指し、さまざまな施策を推進しています。



人権（人権の尊重、差別の禁止）

グローバル・コンパクトに参加するとともに、カシオグループ倫理行動規範を改定して「人権の尊重」に関わる内容を見つめなおし、グループ全体で周知と徹底を図っています。

人権の尊重・差別の禁止に関する方針／啓発・浸透

近年、経済社会のグローバル化が急速に進展し、サプライチェーンに代表される企業活動における児童労働や強制労働、または差別や格差等の人権問題が深刻になっています。こうした中、企業が取引を行う際に、国際的な人権基準を満たし、人権尊重の社会的責任を果たすことが強く要請されています。

カシオは従来より「カシオグループ倫理行動規範」により、人権の尊重や個人の多様性の尊重等を定め、実践してきました。そしてこのたび「カシオグループ倫理行動規範」を改定し、「世界人権宣言」等の人権に関する国際規範を支持、尊重することを明示し、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教、障害の有無、性転換、性的指向等による差別を行わないことや、児童労働・強制労働を一切行わないこと、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、プライバシー侵害、誹謗・中傷等、個人の尊厳を傷つける行為を行わないことを具体的に規定しています。

また、カシオは、2010年12月に企業トップ自らのコミットメントのもと、「人権の保護」、「不当な労働の排除」等、普遍的な基本原則に賛同し、その実現に向けて努力を継続して行なう「国連グローバル・コンパクト」へ署名・参加しています。

カシオでは、これら人権尊重の意識の浸透を図るために、カシオ計算機と国内外のグループ会社を対象として社内教育を実施しています。特に2013年は全グループ会社を対象として、「人権アンケート調査」を実施し、人権に関する課題の抽出と、その調査結果に基づく、グループ内の関係者を招いた“人権座談会”を開催して、実態の把握、人権を尊重するうえでの意識の向上を図りました。また、カシオ計算機では、入社時および昇格・役職任命前後の研修で人権教育を実施しています。

カシオは、自組織以外においても、お取引先を含めたサプライチェーンとともに人権尊重の考えを普及させることが大切であると考え、すべてのお取引先に、“人権の尊重・差別の禁止”を明記した「お取引先さまへのお願い」を提示し、遵守をお願いするとともに、アンケート調査等を通じて遂行管理の徹底を図っています。

セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止

カシオは「カシオグループ倫理行動規範」の中で、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントなど人格を無視するような行為を行わないことを明記しています。また、「セクシャルハラスメントの防止に関する指針」を制定するとともに相談窓口を設置。電話・FAX・e-mail・郵便などで受け付けて、専任の相談員が対応し、問題の解決、防止に努めています。さらに、就業規則において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの行為者を懲戒に処することを定めています。

従業員相談窓口の設置

職場風土や人間関係、人事処遇といった従業員が抱える悩みや相談に対する「ご意見箱」をイントラネット上に設置しています。

グローバル人事

カシオグループでは、既存事業／新規事業の全事業分野において、世界展開の強化を図っています。

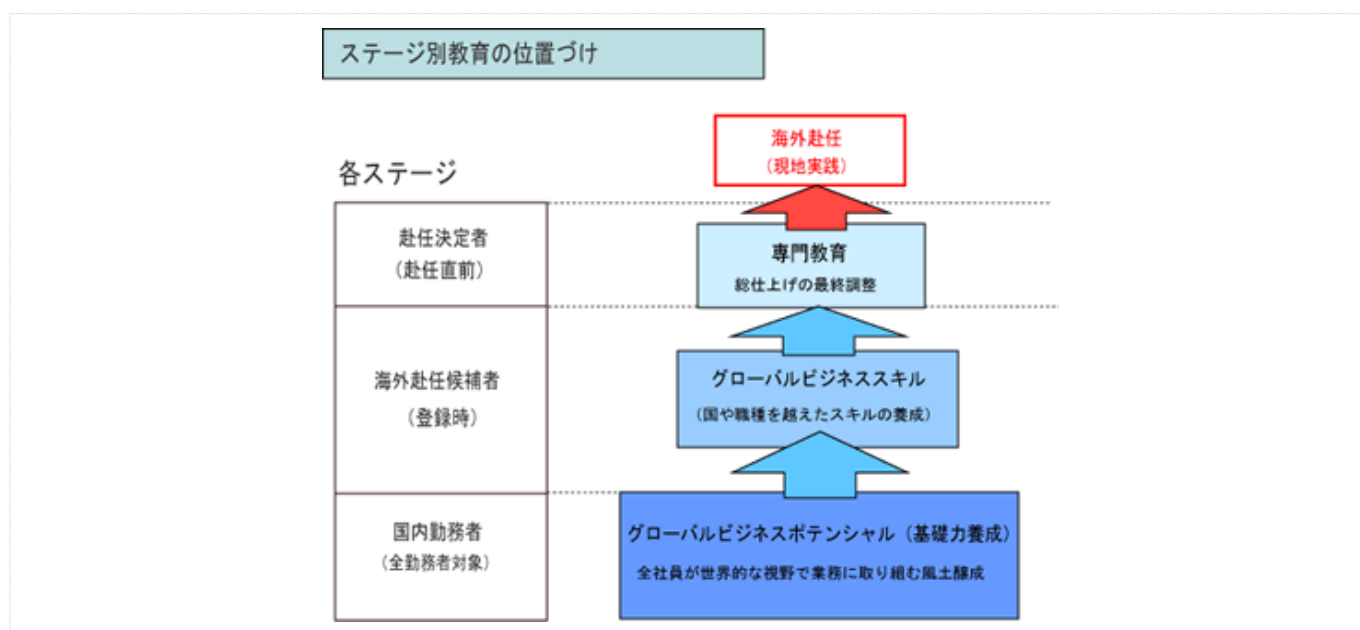
この海外事業拡大へ向けて、

- (1) 世界基準で活躍できる国内社員を育成する仕組みの構築
 - (2) 海外グループ会社の人事制度を初めとした人事体制の強化
- の両面から、グローバル人事戦略の構築を開始しています。

世界基準で活躍できる国内社員を育成する仕組みの構築

「採用」「配置」「育成」のあらゆる面から、国内社員のグローバル化の加速を図っていきます。その中で昨年度は、今まで個々に存在していたグローバル対応研修を、下記のようなステージに応じた人材育成体系へ再編、確立しました。

ステージ別教育の位置づけ

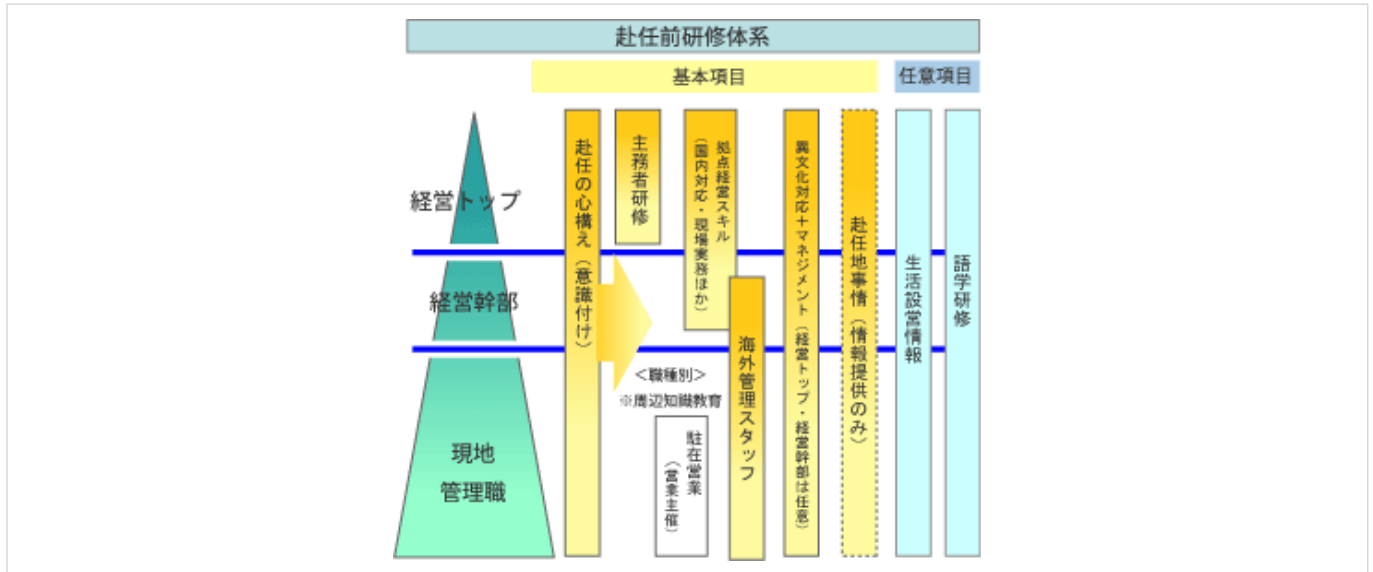


これらの人材育成を実現するために、各ステージに対して以下のような施策を実施します。

海外赴任決定者に対する現地情報提供や異文化マネジメント力の醸成

赴任決定者に対し、赴任先ミッションに応じた階層別の育成を体系的に実施しています。2013年度より新たに経営トップに対する「主務者研修」、経営幹部に対する「拠点経営スキル研修」、全赴任者に対する「異文化対応マネジメント研修」「赴任地事情」を加えました。

赴任前研修体系



異文化対応マネジメント教育では、年代や赴任先も全く違うメンバー達が熱い議論を交わし合い、受講したメンバーの海外赴任への意気込みを感じました。

異文化対応マネジメント研修受講者の意見

異文化対応マネジメント研修 受講者の意見

40代、タイ赴任予定)
異文化のことは漠然と理解したつもりでいたが体系的に頭の中で整理が出来た。赴任前に、同時期の赴任者と知り合えた事も、今後の仕事の上で、非常に良かった。

20代、ドイツ赴任予定)
赴任の経験がない自分としては、現地での仕事内容が想像できず、本研修でのケーススタディがとても参考になった。難しい専門用語が少ない講義にもかかわらず、内容は濃いように感じた。

30代、中国赴任予定)
グローバル人材を育てるということへの人事部の熱意を強く感じ、いつもの研修と違うと感じた。とても有意義な時間を過ごさせていただきました。

50代、中国赴任予定)
今後「非リスクマネジメント」も加えて実施すると更に良いと思う。講師のお話は実体験によるものだったので、納得できる内容でした。

50代、中国赴任予定)
赴任前にこのような「気づき」の機会を頂きありがとうございました。

20代、中東赴任予定者)
マネージャーとしての立場になると、自己紹介ひとつとっても内容を良く検討しなければならないことが参考になった。

海外赴任候補者（登録者）のグローバルビジネススキル向上

これまで以上に計画的な赴任候補者登録を行ない、数年後の赴任に向けて、グローバル適性チェックの導入や必要スキルの習得を初めとした計画的育成を具体化していきます。

国内勤務の全社員に対するグローバル意識改革

赴任者のみならず、国内の勤務社員においても世界基準の視点で業務を推進するため、グローバル意識改革を図っていきます。

海外グループ会社の人事体制の強化

海外事業拡大に伴い世界各地で急増・拡大している海外グループ会社では、今後ますます人事体制の強化が重要課題となってきています。そのような環境下において、カシオグループ共通の経営理念を反映しつつ、各国の地域性、価値観、法律等を考慮した、現地会社に最適な人事給与制度を再構築し、全世界の人事制度の思想統一を図っていきます。さらに将来的には、全世界的な教育体系や配置戦略についても検討してゆく予定です。

多様な人材活用の促進

カシオでは、「性別、国籍、年齢、障害の有無を問わず、多様な能力を尊重し、全従業員がやりがいを持って生き生きと働いている状態を実現する」ための様々な取り組みを進めています。

2013年度は、社員参画型の「ダイバーシティプロジェクト」を発足させダイバーシティの推進を加速していきます。

女性の活躍支援

2008年に立ちあげた「女性社員活躍促進ワーキンググループ」ではあらゆる女性社員が能力を最大限発揮できることを支援する目的で継続的にさまざまな施策を積極的に推進しています。

意欲と能力のある社員を積極的に登用し、女性の幹部社員数は2009年度の4名から2012年度は16名となりました。

また、2012年度は「女性社員のキャリア形成支援」をメインテーマに活動を推進しました。

社内イントラネットにて、さまざまな事業分野で活躍する女性社員のインタビュー「いきいき女性社員に聞いてみ隊」をロールモデルとして紹介しました。

また、仕事と家庭の両立やキャリアアップのための助言を行うことで、不安感を軽減し、キャリア形成の支援を行うことを目的に「メンター制度」を導入しました。

これらにより「ロールモデルが少ない」「キャリアプランが描きにくい」といった不安が軽減されたといった声が寄せられました。

その他に、出産・育児をしながらいきいきと働き続けることが出来るように「本人」と「上司」に向けた「出産育児マニュアル」を作成しました。マニュアルはさまざまな世代の女性ワーキンググループメンバーが女性目線で作成したもので、両立制度の仕組みや妊娠～出産～育児にわたるステージごとに本人と上司がすべきことを記載しています。その内容は50ページ以上のもので、社内イントラネットですべての従業員が閲覧できます。

ロールモデル紹介の例



女性幹部社員比率推移 (カシオ計算機)

年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
女性幹部社員数 (マネージャー数)	4(1)	4(3)	13(5)	16(8)
女性幹部社員比率 (マネージャー比率)	0.4%(0.3%)	0.4%(0.9%)	1.3%(1.5%)	1.7%(2.1%)

※カシオでは、幹部社員を「専門職」とし、組織を統制する専門職である「マネージャー」と、組織に所属する専門職である「スペシャリスト」に区分しています。

※「マネージャー」は課長相当以上の管理職のこと。

メンター制度参加者の声（メンター、メンティ）

<メンター>

「話を聞くスキルや心構えがわかったことで、今後のマネジメントに活かせると思った。」
 「自分でライフラインチャートを書き、過去を振り返ったことで、自身のキャリアを内省するよい機会になった。」

<メンティ>

「共通の悩みについて、アドバイスをもらえてもやもやが解消された。」
 「育児しながら働くのは24時間バリバリ働くことをイメージしていたが自然体でよいことがわかった。」
 「自分のキャリアの迷い、悩みを話せるいい機会で、かつ堅苦しくなかった。」

出産育児マニュアル

The manual includes a detailed flowchart of the maternity and childcare system. It is organized into two main columns: '妊娠中就業' (Work during pregnancy) and '産後就業' (Work after childbirth). The flowchart shows various leave periods such as '産前休業' (Pre-natal leave), '産後休業' (Post-natal leave), '育児休業' (Childcare leave), and '育児休業延長' (Extension of childcare leave). It also details support services like '育児休業給付金' (Childcare leave allowance), '育児休業手当' (Childcare leave wage), and '育児休業延長の申請' (Application for extension of childcare leave). The manual is published by the '人事課 女性活躍促進ワーキンググループ' (Human Resources Department, Women's Career Advancement Working Group) on September 30, 2012.

外国籍従業員の採用

会社の活性化・国際化を図るために、カシオを舞台に働くことを希望する外国人留学生を積極的に採用しています（2013年実績：定期入社従業員の約2割）。

採用選考時には、外国人留学生のみを対象とした説明会や相談会を開催するなど、言語・文化・慣習などの違いによる情報理解不足から選考時に不利な状況が生じない様に、配慮に努めてきました。また、ビジネス日本語教育、在留資格の取得の手続き支援、独身寮や社宅入居手続きなど、入社後も安心して長く働き続けられる環境を整えています。現在、カシオの外国籍従業員は、様々な職場で個性を發揮しながら活躍しています。

障害者とともに働く

カシオでは、障害のある方でも、一人ひとりの能力や適正を最大限に発揮できるよう、環境整備を進めています。採用前には要望に応じて、職場での体験実習を行い、実際に職場で働いた際の不安を取り除き、予想していた内容とのギャップをなくすようにしています。またカシオでは、障害のある方に、グループ全体で「入社後フォロー制度」を導入し、活用しています。これは、障害者が入社後に、不安や問題を一人で抱え込まないように、定期的に面談を行うもので、問題があった場合の早期解決や、実際に職務を遂行した上での職務適性の確認、時間経過によって障害が変化した場合のケア実施など、職場と障害者双方の意見を鑑みて常に最適な環境を目指すものです。

これにより、出身校やご家庭での不安の軽減に役立てていると考えています。このような取り組みは、公的機関からも評価され「東京都の推奨優良企業紹介のDVD」にも抜擢されました。制度の活用によって、多くの問題解決につながっており、障害者からも制度があって安心だという声をいただいています。また、会社行事には、手話通訳者を招き、聴覚障害者への情報の伝達を手助けしたり、公的機関の就労支援機器の活用も積極的に行っています。

さらに、ダイバーシティプロジェクトによる分科会も発足させ、障害者のコミュニティづくりを進めています。これからは障害の有無にかかわらず、カシオの全従業員がやりがいを持って生き活きと働き、活躍している状態の実現を目指します。このように、カシオは、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮したいという意欲のある方を積極的に採用して、活躍の場へと導いていきます。

障害者雇用率の推移

	2011年4月1日 現在	2012年4月1日 現在	2013年4月1日 現在
カシオ計算機	1.93%	1.91%	1.83%
国内グループ会社	1.80%	1.32%	1.84%
国内連結平均	1.86%	1.64%	1.84%

高齢者雇用の促進／高齢者への生活・就業支援

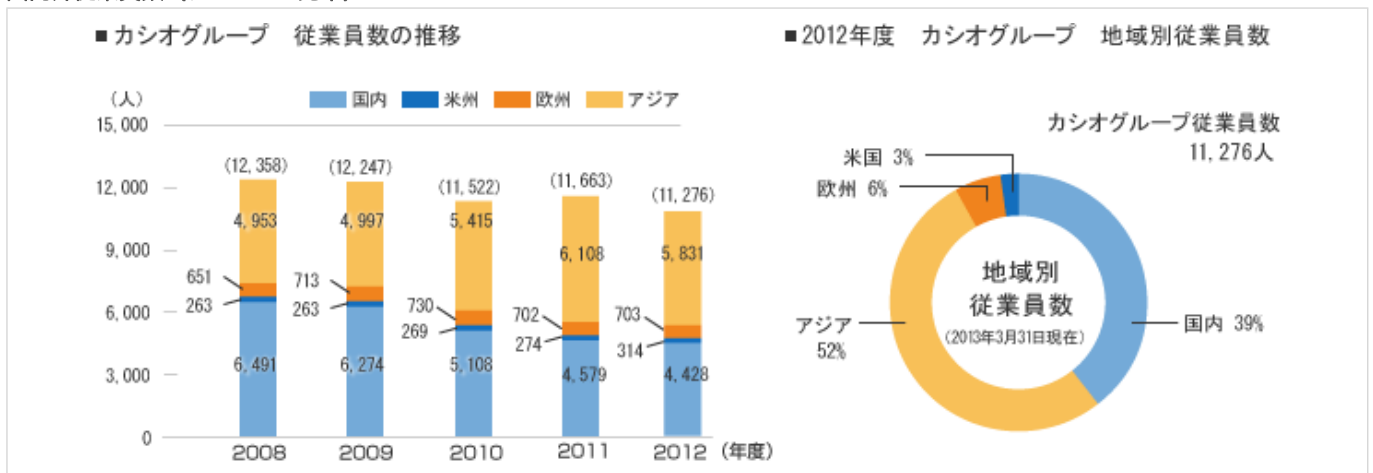
カシオでは、高齢者雇用安定法の改正に伴い、定年退職する従業員に対する就業機会の提供と蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的とした「シニア社員制度」を全グループにおいて改正しました。改正後の「シニア社員制度」では社員時代の実績や定年後に担うべき役割責任に応じて適正な処遇にて継続雇用を行っており、高齢者が今までに培ったスキル・ノウハウを活かして、カシオグループの中で更に活躍することができる職場作りを進めています。

また、カシオでは、毎年1回53歳、58歳を迎える社員を対象とした「シニアライフセミナー」を実施しています。定年以降の人生設計・生活設計について、就業中からより意識していただくために年金制度・退職後の生活費・税金・健康などのセミナーを行っています。社外から講師を招き、生涯の生活に必要な費用などお金に関する情報提供も行っており受講者からも好評です。

現地人材の積極的登用

カシオグループ事業のグローバル化に伴い、真のグローバル企業として各国に密着したマネジメントを推進するために、海外各拠点にて積極的に現地雇用を実施しています。職種も製造にとどまらず、さまざまな分野で活躍しています。

国内外従業員数（グローバル比率）



データは、正社員のみです。

開かれた採用への仕組み

カシオは、「カシオグループ倫理行動規範」に基づき、一人ひとりの人権・人格を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や障害などにかかわらず、働く意欲のある方を受け入れています。

また、日本経団連の倫理憲章に賛同し、就職活動時期の著しい早期化による学業への影響を最小限にとどめ、日本各地の大学に赴いて任意参加の説明会を実施したり、選考時期を4~5回に分散するなど、開催曜日や時間帯などを多様化し、多くの学生への機会提供に努めています。

社員情報データ

国内社員数

(2013年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	2,317	1,461	3,778 (85%)
女性	359	291	650 (15%)
計	2,676	1,752	4,428

国内採用者数

(2013年4月1日)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	34	11	45(68%)
女性	16	4	20(32%)
計	50	15	65

国内平均勤続年数

(2013年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	20.2	16.0	18.5
女性	14.2	16.7	15.3
計	19.4	16.2	18.0

国内平均年齢

(2013年3月末)

	カシオ計算機	国内グループ会社	計
男性	46.1	46.5	46.2
女性	39.3	42.2	40.6
計	45.2	45.8	45.4

働きやすい職場環境の提供

カシオでは、従業員が心身ともに健康で、やりがいを持っていきいきと働ける職場作りが不可欠と考えています。さまざまな制度整備と共に多様な働き方を認め合える風土づくりに取り組んでいます。これまでの取り組みが評価され、2009年に厚生労働省から仕事と家庭の両立を積極的に支援する企業として「次世代認証マーク（愛称「くるみん」）」を取得しました。



ワークライフバランス（仕事と家庭の両立）への支援

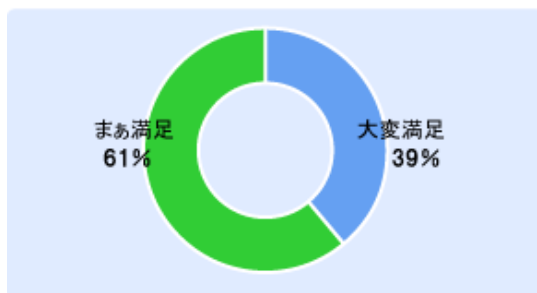
出産・育児・介護などで制約のある従業員が安心して、なおかつ能力が十分に発揮できるような制度を導入しています。育児・介護のための勤務時間短縮制度や時間単位での有給休暇制度など仕事と家庭の両立支援制度を整備しています。

ワークライフバランス交流会の開催

ワークライフバランスを正しく理解し、多様な働き方・価値観を理解するために「ワークライフバランス交流会」を開催しました。どうすれば仕事と育児の両立をできるのか、よりいきいきと毎日を過ごすためにできることは何かについて活発な討議が行われました。

<参加者のアンケート結果>

交流会全体の満足度はいかがでしたか



参加者の声

- 他部門の方の仕事上やプライベートによって捉え方の変わってくる、生き方の**価値観の多様性を知る良い機会だった**と思う。
- 他の部署と交流をもてたこと。
- 社員同士で**働き方や職場に関する考えを話し合うのは重要**である。
- いろいろな考え方にふれ、**それぞれの個性を生かした生き方を知り、役に立ちそうだった**。

育児、介護支援制度の仕組み（カシオ計算機）

	期間	取得者数 () 内は男性		
		2010年度	2011年度	2012年度
育児休業復帰制度	子の1歳6ヶ月の前日、 または満1歳以降最初の3月末まで	30(0)	34(0)	28(0)
介護休業制度	対象家族1人につき1年以内	0	3(1)	4(1)
育児・介護による短時間勤務	(育児) 子が小学校3年生修了まで (介護) 要介護状態にある対象家族を介護する事由が消滅するまで	61(3)	66(2)	75(3)
看護休暇	小学校3年生修了までの子を持つ従業員年5日まで	8(1)	5(1)	16(5)
介護休暇	要介護状態にある対象家族を持つ従業員年5日まで（法定通り）	0	2(1)	4(2)

時間有給休暇制度について

年次有給休暇を1時間単位で取得できる制度を2010年6月に導入しています。全従業員を対象にし、半日休暇との組み合わせも可能にし、効率よく柔軟に活用されています。

<利用者の声>

○運転免許の更新で昼休み前に1時間の有休を取得

「仕事の合間に私用で抜けるには、半休を取るしかなかった。時間単位で休みを取れると効率的で、時間を持て余すことがなくなりました。」

○2歳の長女がいる女性社員。予防接種や保育所の保護者会などで利用

「子どもの急病に備え有休は無駄に使えない。短い単位で取れるのは便利。」

○趣味の野球観戦のため1～2時間早く終えたいときに重宝しています。

「仕事のメリハリがつき、リフレッシュできるので仕事にもプラスになっています。」

有給取得率（カシオ計算機）

	2010年度	2011年度	2012年度
	(H22.1～H22.12)	(H23.1～H23.12)	(H24.1～H24.12)
有給取得率	67.6%	68.3%	70.9%

その他の休業・休暇制度

制 度	概 要
積立休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、年4日、最大30日まで積立が可能です。本人の私傷病、家族の介護および看護、母性保護措置、ボランティア活動などに利用できます。
リフレッシュ休暇	勤続10年/20年/30年経過時に5日間の休暇が支給される制度です。

生産性向上の取り組み

カシオでは、生産性向上を目的に、「毎日改善『時間外勤務ゼロ運動』」を実施しています。これは「時間外勤務ゼロ」「仕事の質の低下なし」を同時に実現するために仕事の仕方を見直す取り組みです。仕事の質を徹底的に高め、結果として会社の業績を上げていくことを狙いとしています。従業員の就業管理についても、上長がWebを通じて把握・管理できる就業管理システムを活用しています。

1ヶ月あたりの平均時間外労働時間の推移（カシオ計算機・国内グループ会社）

	2010年度	2011年度	2012年度
時間外労働時間	15.08	14.76	15.09

労使間のコミュニケーション

経営層と労働組合の定期的なコミュニケーションを通じて、従業員の経営参画の意識向上と、労使の緊密な意思疎通を図っています。

労使間コミュニケーションの中心となるのが、年4回（2月、5月、9月、11月）開催される「労連労使協議会」です。ここでは、カシオグループ全体を対象とした会社業況や労使の意見交換が行われます。この他にも、「中央労使懇談会」や「事業労使懇談会」、「営業支部労使懇談会」など、さまざまな規模・範囲で緊密なコミュニケーションがとられています。また、カシオではユニオンショップ協定を締結しており、管理職を除く社員は、原則全員労働組合に加入しています。

人材の登用と活用

「役割／成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

公正な評価・処遇のための方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」であることを根底に置き、周辺環境の変化とともに、常により良いあり方を目指しています。その中で、現在の人事基本方針は、社員個々に任されている役割の大きさによって格付ける「役割主義」と、その役割における職務遂行の結果である成果を中心として評価処遇する「成果主義」によっています。

加えて下記を重視する視点としています。

- ・意志尊重：個人の意志や志向を重視する
- ・人材育成：業務に必要な知識、技能の習得機会を創る
- ・能力重視：仕事を通して発揮された能力を重視する
- ・適材適所：業務の要請に個人希望を反映し行なう
- ・重点配分：限られた経営資源を最大限有効に配分する
- ・安定雇用：能力に応じて働ける職場づくりに努める

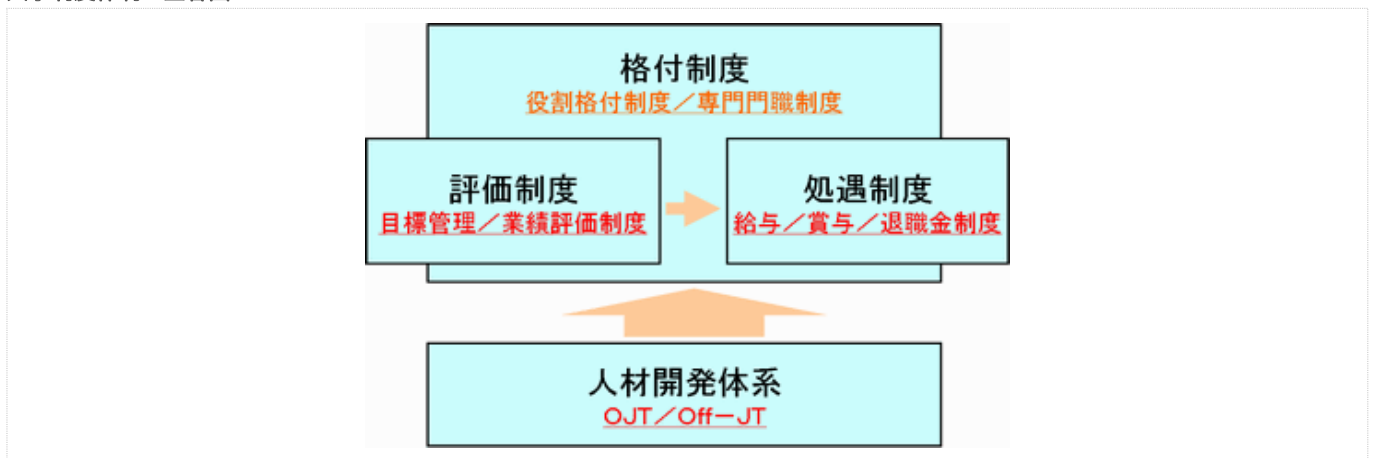
前述の方針に加えて、これらの視点も重視し、革新的な人事政策を進めていきます。そして、その遂行を通じて、社員の成長・活性化と会社の拡大発展を、最高の状態で両立させることを目指します。

公平な人事制度の設計及び運用により、学歴/勤続年数/性別にとらわれず、役割のレベルに応じた公正な格付・評価・処遇を実現しています。

評価制度においては目標管理も重要と考えており、Webを活用し上司、部下で目標の共有を図っております。今後は更に発展をさせ、同僚と目標の共有や相乗効果を計るべく、水平開示も視野に入れ検討をしていく予定です。

評価結果については年2回全社員に対して評価面談を実施しています。評価の通知は、目標管理による評価表を使用して行なうことでその透明度を高め、納得性の高い評価実施を促進する仕組みとしています。

人事制度体制 全容図



公正な評価・処遇のための教育

制度をより公正かつ適正に運用するために管理職に対し評価者研修の受講を義務付けており、評価／指導／面談スキルの向上に努めています。

また、すべての管理職は3年に一度程度、同僚・部下から評価され、その結果を研修等でフィードバックすることにより、継続的な改善を促しています。さらに、社内Webサイトでは、評価・処遇制度の概要について掲載し、全社員に周知徹底を図っています。なお、評価者だけでなく、労働組合とも連携し、「目標設定・評価面談ハンドブック」を作成し、上司、部下双方の理解を深め、公正な運用を実現しています。

人材開発体系の概要

カシオの人材開発は「挑戦意志に溢れる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまな制度を整備しています。

カシオの求めるプロ人材とは、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術を継承するスペシャリスト」の2つです。このような人材を育てるため、「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越えさせる事で、成長・スキルアップを支援しています。

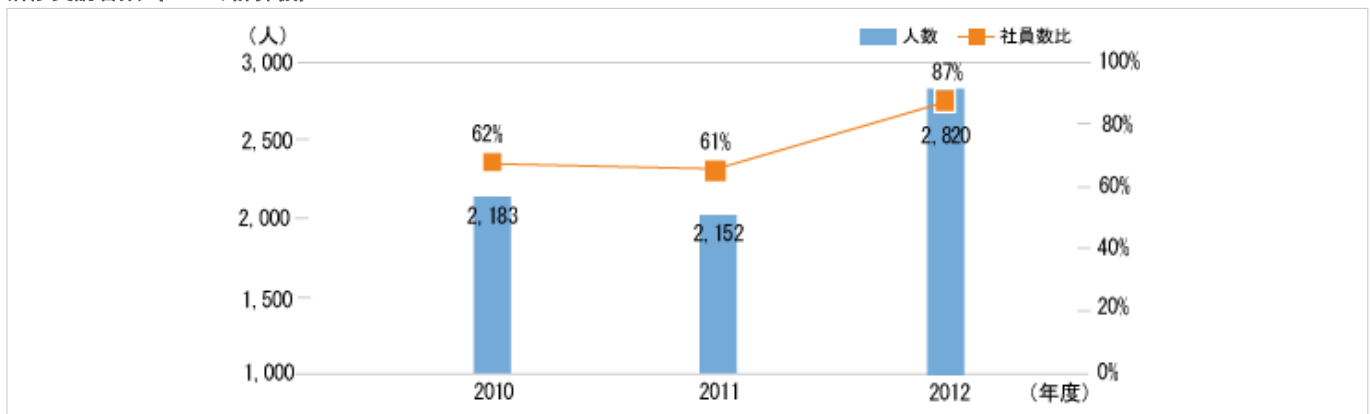
このため、人材開発体系は、OJT（実務を通じたスキルアップ）を重視し、Off-JT（研修制度）を理論習得などの補完的な位置付けとしています。近年では、メニューからの選択受講により、効果的・効率的にスキルアップできる研修体系の整備を進めています。

人材開発体系

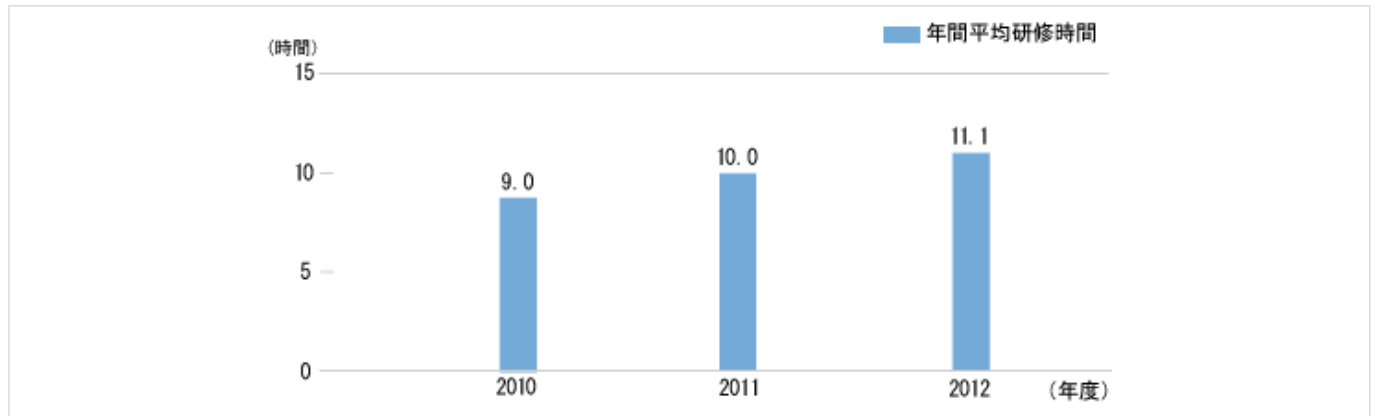
		OJT			Off-JT			表彰制度 その他
		現職プロ化施策	適正配置施策	選抜型研修	階層別研修	スキル 選択型	その他	
統轄部長 主席	4等級				マネジャー 多面評価 制度			
部門長 副主席	3等級			部門長キャリア アップ研修				
所属長 主管	2等級		キャリアアロードマップ	所属長キャリア アップ研修	新任マネジャー 研修		先端技術セミナー・語学研修・通信教育	
副主管	1等級		キャリアアロードマップ キャリアチャレンジ制度 キャリアチャレンジAdvanced 連結人材公募制度		社内専門セミナー	スキル選択型研修（戦略・列入・技術）	各部門職能別研修	
G3		仕事ぶり評価		G3キャリア アップ研修	リーダー 多面評価制度			テクノパワー・社長賞
G2		育成者課制度		G3受験者 研修	一般社員 多面評価制度			特許表彰制度
G1-2					キャリア開発 研修			ベンチャー制度
T	G1-1	OJT-MAP 新人指導主任			フォロー研修 新入社員研修			

人材開発体系は社内格付制度の全階層に対して、必要な育成施策を実施していますが、常に改善・拡充に努めています。中でも、「現職プロ化施策」と「階層別研修」は、該当するすべての社員に適用しています。なお、社内イントラネット上の人材育成のページには、各種制度の説明とともに、制度を利用した社員の声を掲載しており、成功例や好事例を知ること、制度の利用促進と啓発支援に努めています。

研修受講者数（カシオ計算機）



年間平均研修時間（カシオ計算機）



人材の活用と育成に関する点検・検査

まず、Off-JT（研修制度）については、各研修を実施の都度、受講者へのアンケートを実施し、その要望・意見を次年度以降の改善につなげています。次に、OJT（実務を通じたスキルアップ）については、キャリアチャレンジ制度（後述）の登録実施時に、人事／人材開発制度全体について意見を登録できる仕組みとしています。さらに、新たな制度を制定する際は、事前のヒアリングや試行実施による検証などを行い、より効果的な運用を目指しています。

< 2012年度の総括と今後の課題 >

2012年度は、経営思想の継承／コンセプトチャルスキル／技術スキル／海外管理者強化／若年層強化を柱に推進してきました。研修講座も9コース新設し、満足度90%を実現しました。2013年度は、従来の研修内容の拡充と、全社テーマであるグローバル人材の育成において、基礎となる教育の強化を図って行きたいと考えています。

主な制度の紹介

キャリアチャレンジ制度

社員が定期的に自己のキャリア・スキル・挑戦意思を会社に登録し、上司の育成方針とともに、今後の配置計画において重要な参考とするものです。

キャリアチャレンジAdvanced

現職が一定期間以上の社員が、自己の成長と会社へのさらなる貢献を目的に、新しい能力が要求される環境／職務への挑戦を希望する場合、希望部門のニーズに適合すれば優先配置する制度です。

連結グループ会社にも徐々に拡大し、チャレンジ希望は対前年の2倍となりました。引き続きグループ内の活性化を促進していきます。

連結人材公募制度

会社のビジネスニーズと社員のキャリア志向の両立を図り、会社が公募した職務への応募者を選考の上、適材を優先的に配置する制度で、グループ会社を含めた連結展開を行っています。

新入社員研修／フォロー研修／キャリア開発研修

若年層社員向けの各階層別研修であり、カシオ社員としての基礎を学ぶ場であるとともに、自己のキャリア方向性を考える機会として、入社時・1年後・3年後にそれぞれ実施しています。

社内専門セミナー

技術系／営業系の若手社員を対象に、社内の部門長が直接、社内事例の紹介を通じたノウハウと想いを伝えるセミナーであり、技術／営業それぞれの専門能力を高めるとともに、カシオ文化の伝承を促進しています。

スキル選択型研修

一般社員全般を対象として、業務遂行に必要な多様なスキルを効果的かつ効率的に体得する事を目的として制定したもので、さまざまな研修コースから必要なものを選択して受講できる社内大学的な研修体系です。また、異なる職種の社員が同じ研修を受講することで、社内ネットワークづくりの場としても機能しています。

テクノパワー

技術開発者の活性化／技術の共有化と蓄積を目的として、技術の優位性／特許性／完成度など、社内先端技術の成果を表彰する場として毎年開催している技術発表会です。

先端技術セミナー

主に技術開発者に対して、革新的な製品開発・事業創造を成し遂げた他社イノベーターの事例講演を通じ、先端技術動向やトレンドの理解と、開発マインドの高揚・挑戦意欲の醸成を図る事を目的とした社内セミナーです。

語学研修

社員の語学力向上を目的とした研修です。ニーズに合わせた多様な語学研修を実施しています。

ベンチャー制度

組織の壁を越えた事業提案機会の提供により、社員活力の向上／事業を開発できる優秀な人材の発掘／育成を行い、新規ビジネスの早期立上げ実現することを目的とした制度です。社員個々が考案したアイデアを自らマネジメントし、経営トップに直接提案でき、経営として承認した良質なテーマについては、自らがテマリーダーとなり、実現へ向け推進することができます。のべ96件の応募があり、事業化が実現した案件も出てきていますので、今後も継続的な提案ツールの一つとして活用していきます。

適材適所の実現

キャリアチャレンジ制度、キャリアチャレンジAdvanced、連結人材公募制度を毎年実施しており、本人意思を重視した適材適所の実現に努めています。また、希望者にはキャリア面談を実施し、自己のキャリア方向性を検討するにあたっての支援を適宜行っています。

さらに、各部門長には、配下の人材開発情報が網羅的に確認できるイントラネット・データベースを公開しており、部門内育成に積極的に活用しています。

安全衛生の推進と社員の健康増進への取り組み

従業員が能力を最大限発揮するためには、一人ひとりが健康で安全に働けなくてはなりません。労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。海外グループ会社においても、当該国の法規制を遵守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生活動

カシオは、各事業場に設置された「安全衛生委員会」が主体的に、職場環境に即した従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進、ならびにタイムリーな情報提供を行っています。委員会活動等についてはホームページ上で従業員に公開しており、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。

健康管理・健康増進への取り組み

カシオは、従業員の健康管理にとどまらず、健康増進を推進することで各従業員のモチベーションを向上させ、生産性アップを目指しています。

定期健康診断

定期健康診断は法定項目にとどまらず、社員の健康保持、習慣病予防のための項目を多数追加して実施しています。毎年ほぼ100%の受診率となっています。

生活習慣病対策への取り組み

生活習慣病予防について、カシオ健保とともに「運動」「食生活」に焦点をあてた取り組みを進めています。適度な運動を習慣づけていただくことを目的に「ウォーキングキャンペーン」を9月から11月、3月から5月に各地で実施しています。2012年度は3,477名がキャンペーンに参加しています。本人の進捗状況や上位ランキングの状況などがWebサイトで閲覧できます。

社員食堂では、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」を随時提供すると同時に、健康応援フェア（ウェルネスフェア）を開催しています。



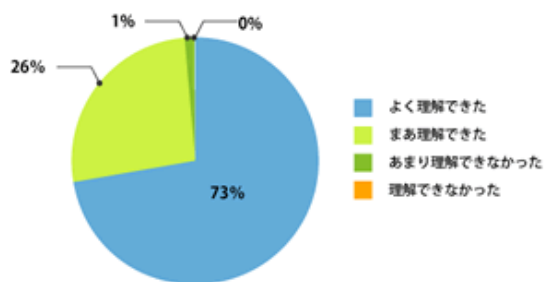
ヘルシーメニュー

社員への啓発活動

社員への啓発策として「外食のメニュー選びのポイントについて」

「睡眠時無呼吸症候群（SAS）を知ろう」をテーマに健康教室を開催し14事業場272名が参加しました。

<セミナー内容は理解できましたか>



<参加者の声>

○外食選びのポイント

「食事バランスについて勉強になった（単身赴任者）」

「ダイエット中心の食生活でしたが、食事バランスガイドを参考にして食生活を見直したいと思う。」

○睡眠時無呼吸症候群（SAS）を知ろう

「危険なイビキとそうでないイビキがあることがわかった。」

「睡眠障害が生活習慣病と関係があることが分かった。」

過重労働対策への取り組み

長時間労働による疲労の蓄積からの脳・心疾患等の健康障害を防止し、労働時間を適正にするため、カシオでは80時間以上/月の時間外労働を行なった全ての社員に産業医との面談の実施を義務付けており、健康状態の確認・助言・指導を行なっています。これにより労働に起因する健康障害を未然に防ぎ、労働時間の適正化を会社として取り組んでいます。

メンタルヘルス対策への取り組み

社員のメンタル面の健康をサポートするために、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めてきました。カシオ計算機の全社員を対象とした「e-ラーニング研修」「セルフチェック診断」「組織別ストレス診断」や、管理職を対象とした「マネージャー向け研修」、「e-ラーニング研修」を開催し、「心の健康」への意識向上を図っています。また、社内外でカウンセリングや相談ができるよう、社内にメンタル専門医、社外の相談窓口として「心と身体のホットライン」を導入しています。国内のグループ会社にも順次同様のサポート体制を整備しつつあり、社員がいいきぎと働けるよう、支援していきます。

禁煙への取り組み

国内グループ会社にて、全社敷地内を禁煙としており、就業時間中は社内外を問わず禁煙としています。2010年度からは会社と健康保険組合で連携し、禁煙補助剤等を活用した具体的な禁煙推進プログラムを実施しています。実施した事業所では喫煙率が10%まで低減するなど、グループ全体で禁煙が進んでいます。

労働災害の防止

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。各事業所・グループ会社においても、消防訓練・防災訓練を実施し、緊急の事態に備えています。



本社防災

カシオ計算機の労働災害（過去5年間）

年度	労働災害度数率 ※1		労働災害強度率 ※2	
	カシオ	製造業	カシオ	製造業
2008年度 (H20.1~H20.12)	0.51	1.12	0.005	0.100
2009年度 (H21.1~H21.12)	0.19	0.99	0.001	0.080
2010年度 (H22.1~H22.12)	0.20	0.98	0.001	0.090
2011年度 (H23.1~H23.12)	0.00	1.05	0.000	0.080
2012年度 (H24.1~H24.12)	0.00	1.00	0.001	0.100

※1 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

※2 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※ ここでいう労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病（休業1日以上）および死亡をいう。

従業員による救命活動への取り組み

心停止時の心肺蘇生を行う医療機器「AED（自動体外式除細動器）」を全国の事業所に配備しています。さらに万が一の場合に備えて「救命講習」を実施し、従業員による救命活動への取り組みを支援しています。

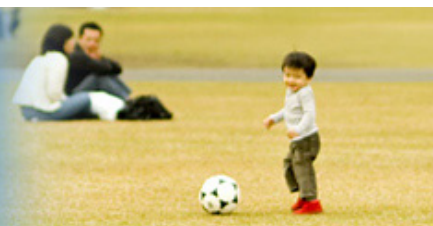
これまで、心臓発作が発生した方への救命の為にAEDを3回利用する機会がありましたが、いずれも後遺症もなく復帰いただいています。



表彰事例

社会とカシオ

Responsibilities to the Society



カシオ独自のノウハウや経営資源などを活かし、良き企業市民として、広く社会に対する責任を果たしていきます。

社会貢献活動の考え方

カシオは、「次世代教育」「学術・研究」「環境保全」「地域社会活動」「文化・芸術」の5分野への活動を通じて、健全で心豊かな社会づくりを目指しています。

活動を通じて、社会とのコミュニケーションを図り、良き企業市民としてカシオに何が出来るかを見極めながら、積極的に社会貢献活動を行っています。カシオ独自のノウハウや経営資源、並びに従業員個人が保有するさまざまな知識や経験を有効に活かして、カシオらしい活動を展開していきます。

今後は、東日本大震災被災者への支援を継続して行っていくとともに、国際的課題の解決に向けた取り組みについても計画・推進していきます。



次世代教育

出前授業、受け入れ授業の実施

カシオは、本業での活動として、教育活動でご活用いただく電卓、電子辞書等の商品を広く社会に提供してきました。2007年からは、「より広く、より深く、教育活動への貢献」という思いで、2007年より、主に小学生を対象としたオリジナルの教育プログラムを開発し、出前授業および八王子技術センターでの受け入れ授業を実施しています。

出前授業のプログラムは大きく分けて、「三つの学び（絆・創造・心の成長）」、「命との触れ合い」、そして、「今、世界で起きていること」の3部構成となっています。まずは「絆・創造・心の成長」。子供たちとの対話を通じて、命の大切さに気付いてもらうプログラムです。次に行うのが命のふれあい。器材を用いて心音を聞いたりすることで命と触れ合い、命を感性で感じてもらいます。最後が「今、世界で起きていること」。これは、私たちの命を育てている地球環境について、世界の子供たちの中で起きている、さまざまな問題について思いを共有し、対話をする場を設定し、「命とは、平和とは、あるいは貧困とは、環境とは」などについて、気づきと行動を醸成する場としています。



出前授業の実施

また、カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所である八王子技術センターでの受け入れ授業は、より環境面に配慮した形で展開しています。八王子技術センターの施設見学を通じて、企業における省エネ活動や、ゴミの分別などの身近な環境活動に触れたり、環境に配慮した商品技術として電卓の分解、組み立てを体験することにより、地球環境保護への意識と気づきを持っていただくことを目的としています。

※出前授業の詳細については、[特集「命の授業」](#)をご参照下さい。



蓄熱槽

タンクの水を安価な夜間電力で冷却しておき、昼間のオフィスの冷房に使用します。



屋上緑地

科学イベントに参加

カシオは、2012年8月11日に「世界一行きたい科学広場in宗像 2012」、11月23日に千葉県浦安市の東海大学付属浦安高校で開催された「世界一行きたい科学広場 in 浦安 2012」、12月1日には静岡県静岡市の東海大付属翔洋高校で開催された「みんなでつなぐ元気が出るドリームサイエンス 2012 in Shimizu」と、子供たちがものづくりの楽しさや、科学や自然現象の不思議を発見・体験できるイベントにブース出展し、デジタルカメラのハイスピードムービーで「水風船が割れる瞬間を撮る」体験コーナーを設置しました。水風船が割れた瞬間にゴム皮膜が収縮、風船の形状を空中で維持しようとする水の映像に、子どもたちは目を輝かせていました。



水風船が割れる瞬間をZR1000のハイスピードムービーで撮影

カシオ上海の教育活動

中国教育省の教材研究所と教育実験プログラムについて提携

カシオ上海は、中国教育省の教材研究所と教育実験プログラムについて、3年間の提携を結びました。今後、中国の有名外国語学校21校に電子辞書、グラフ関数電卓、デジタルピアノ、プロジェクターを提供し、教育実験プログラムを実施します。これにより、各学校の教育効果が上がることを期待しています。



北京で行われた調印式

カシオ教育奨励基金

カシオ上海は、北京大學、上海外國語大學、復旦大學、華東政法大學、北京外國語大學、天津外國語大學、華東師範大學に「カシオ教育奨励基金」を設立し、優秀な学生および優れた研究成果を上げた教員などに、奨励金を授与しています。

同奨励基金設立は、人材育成の場として重要な役割をもつこれら大学の発展を、長期的視野で支援することを目的としています。

今後も、語学、国際金融貿易、国際工商管理、マスコミ、法学、国際教育など多岐に渡る学問を支援し、学術研究の発展と振興に寄与していきます。



中国で日本学研究修士論文コンテストに協賛

カシオ上海は、2008年度より、中国教育部大学外国語専門教学指導委員会日本語分会、中国日本語教学研究会、および北京日本学研究センターが共同主催する、中国で唯一の日本学研究修士論文コンテストに協賛しています。

同コンテストは、中国の各大学間の交流を促進し、中国における日本学研究を深め、さらなる優秀な日本学研究の人材を育成することを目的としています。電子辞書メーカーであるカシオグループは、これを積極的に支援すべく、同コンテストの名称を「カシオ杯」として開催しています。



学術研究

「カシオ科学振興財団」への支援

カシオは「カシオ科学振興財団」への支援活動を通じて、科学技術の発展に貢献しています。

財団について

カシオ科学振興財団は1982年に、故・榎尾茂前会長と榎尾4兄弟によって設立されました。

我が国が技術先進国として世界に貢献するという使命を果たすには、高度な研究開発がさまざまな分野で進められるべきであるとの理念のもと、特に限られた研究費で困難な研究を続けている若手研究者による萌芽的な段階にある、先駆的かつ独創的研究の助成を主眼として、研究助成活動を展開しています。助成対象分野も電子工学・機械工学から健康関連・省エネ関連の自然科学、また人材育成・人間行動の人文科学まで幅広い分野に対応しています。

30年間の研究助成の累計は14億3,114万円（1,129件）に達しました。



第30回（2012年度）贈呈式

2012年度の助成内容

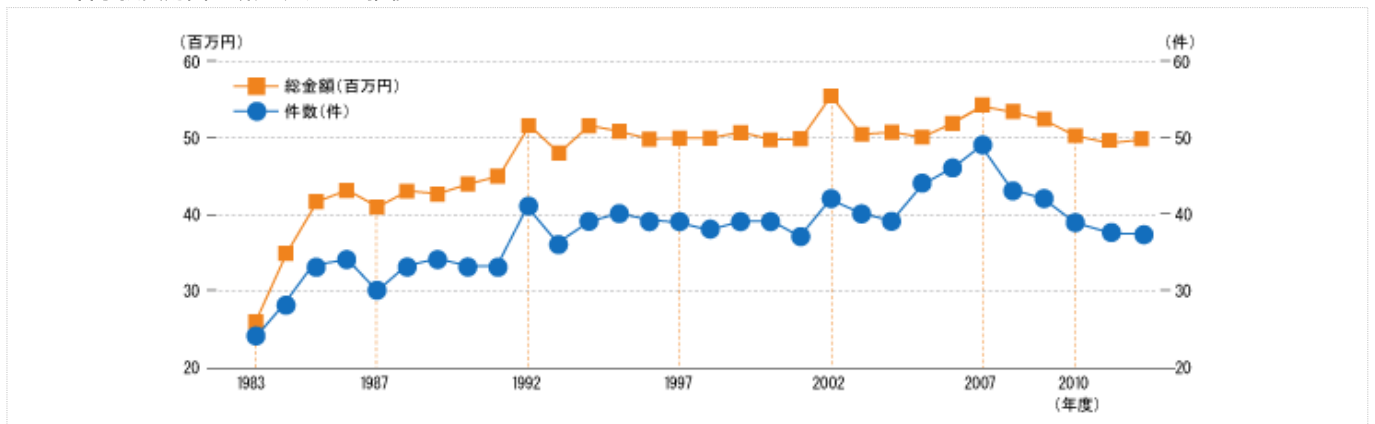
2012年度は、5分野21分類の基本テーマに加え、近年の社会情勢から見て重要と思われる特別テーマ（「次なる産業革命の中核をなす新技術研究」）を設定しました。

178大学に研究テーマの推薦を依頼した結果、97大学から248件という応募が寄せられ、厳正な選考審査の結果、合計38件 5,000万円の助成を実施しました。

助成研究者は30～40代が大半であり、12月7日に行われた贈呈式には次世代を担う若き研究者が多数参列しました。

特別テーマ	3件	1,500万円
A系（電子工学・機械工学）	21件	2,100万円
B系（医学・生理学）	8件	800万円
C系（人文科学）	6件	600万円

カシオ科学振興財団 研究助成金の推移



助成研究者の声

カシオ科学振興財団の研究助成をいただき誠にありがとうございます。「イカに学ぶ次世代型透明ディスプレイ」という非常にチャレンジングで萌芽的なテーマにも関わらず、ご理解いただきありがとうございました。現在、世界最小のイカ「ヒメイカ」と格闘する毎日です。バイオメテックス研究から次世代を担う技術の創出、日本初のオリジナルな技術の創出を目指しています。今後も皆様のご指導御鞭撻の程を何卒よろしく申し上げます。

京都大学大学院 情報学研究科 知能情報学専攻 生体情報処理分野 助教 前川 真吾様



環境保全

「イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」支援

カシオは、1994年に日本で開催された「第4回国際イルカ・クジラ会議」より、「G-SHOCK」と「Baby-G」の協賛モデルを販売し、売上金の一部を「アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター※1）」に寄付することで、世界各地のイルカ・クジラの生態研究や自然保護教育活動を支援してきました。

今回で18回目となる2012年度は、2つのNewモデルをリリースし、その売上の一部を同団体に寄付しました。

※1アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）

1991年に設立され、イルカ・クジラと地域の自然を大切にするため、「知る」「会いに行く」「大切に作る」という3つのステップでイルカ・クジラと自然の素晴らしさを伝える活動に取り組んでいる非営利団体です。



「国際イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」モデル

植樹活動の実施

カシオ電子シンセンでは、地球環境や地域社会との共存共栄を目指し、9年前から植樹活動に参加しています。

2013年3月には、従業員40名が、シンセン市城市管理局およびシンセン市緑色基金会共同主催する2012年度植樹活動に参加し、植樹を実施。地域の方々とさらに良い関係を築くとともに、従業員同士の団結力を高めることができました。

また、当日は、地域住民の方々にエコバッグを配布して環境保全への意識向上を呼びかけました。今後もこのような活動に積極的に参加していきます。



植樹風景



エコバッグ配布

地域社会活動

「カシオ技術クラス」設置と実習生の受け入れ

カシオの電子辞書・電子楽器・時計の製造を行うカシオ中山では、中国内陸部の発展途上地域で技術・技能者を育成すること、並びに、希望者には当社に入社して活躍してもらうことを目的として、2009年より湖南省の工業系専門学校と、2011年には広西省の市立専門学校と提携し、同学校内に「カシオ技術クラス」を設置しています。

希望者に対して3カ月の工場実習を行っており、2012年は3月まで湖南省の工業系専門学校より490人、9月まで広西省の市立専門学校より280人の実習生を受け入れています。毎年実習生の技術レベルは上達してきており、特に優秀な実習生に対しては、表彰も行っています。今後も、「カシオ技術クラス」を活用した人材育成をさらに発展させていきたいと考えています。



表彰式後の記念写真



実習生

果樹王国ひがしね さくらんぼマラソンに協賛

山形カシオは、「企業活動だけでなく、地元・東根市への地域貢献を通じて地域により愛される企業になろう!」と考え、「果樹王国ひがしね さくらんぼマラソン大会」に、2004年より協賛しています。

11回目となる2012年の大会では、協賛企業として賞品提供、販売ブースの出店を行い、また、従業員約75名が、ランナー、応援団、沿道整理ボランティアとして参加しました。

地域の方々との協力関係や信頼関係をより深く形成していくため、今後もこうした地域貢献活動を積極的に行ってまいります。



さくらんぼマラソン



ランナーに声援を送る山形カシオ応援団

文化・芸術

カシオでは、交響楽団や文化施設への協賛等により、人々へ喜びと感動を提供するとともに、文化・芸術の継承を図ってまいります。

- ・NHK交響楽団への協賛
- ・東京フィルハーモニー交響楽団への協賛
- ・パリ日本文化会館への協賛、など

その他

福祉作業所への商品解体・分別業務委託

カシオビジネスサービスは、「人と環境にやさしい企業」を目指し、製品廃棄におけるリサイクル活動を推進していく中で、2000年より継続的に社会福祉法人が運営する福祉作業所に、カシオ製品の解体や分別作業を委託していますが、ここ最近では、ネームランドカートリッジの解体分別業務が中心となっています。

知的障害や身体障害のある方が通う福祉作業所では、袋や化粧箱づくり、チラシ折等の軽作業が多い中、このような商品を扱う業務は、作業者的の方々の充実感が高いと評価をいただいています。カシオビジネスサービスでは、CSR活動の一環として今後も作業者的の方々の自立支援のお役に立てられるよう業務委託を継続していきます。



業務実施風景

ボランティア活動

「エコキャップ」運動への参加

カシオテクノ、カシオ情報機器、カシオビジネスサービスが中心となって、2008年度よりペットボトルのキャップの回収・寄付により途上国の子供のポリオワクチン接種に役立てる「エコキャップ」運動に参加しています。各主要拠点に回収ボックスを設置し、従業員全員に参加を促しています。

この運動は、NPO法人の「エコキャップ推進協会」が実施しているものです。回収したキャップ 800個が20円となり、これが1人分のポリオワクチンの費用となります。

今後も従業員が一丸となって取り組むことで、確実に成果を上げていきます。

清掃ボランティア活動の実施

カシオグループでは、全国の事業所や工場において、社員ボランティアにより、会社周辺の清掃活動を定期的に行っています。今後も定期的に清掃ボランティアを実施し、地域社会に貢献できるよう活動を続けていきます。



羽村技術センター



カシオ電子工業



カシオ電子シンセン

災害被災者への支援

カシオでは自然災害などにより甚大な被災が発生した場合、被災者の方々の救済と被災地の1日も早い復興に支援を行っています。

●東日本大震災被害に対する支援活動

出前授業の実施

2012年7月19日、宮城県仙台市立岩切中学校にて、「命の授業」を実施しました。授業後、生徒たちからは、「「生命」を大切にするこの意味をあらためて知りました。」「これから『絆』を大切にして頑張って明るく生きていきたいです。」「「命の授業」をうけて、私はより強く生んでくれた母や育ててくれた家族、友人、先生などに感謝して生活したいです。」などの感想が寄せられました。

被災地支援ボランティア

2013年4月12日、新入社員研修の一環として、カシオ計算機と山形カシオの新入社員・合計60人が、東日本大震災の被災地・仙台市若林区で農地の復旧支援活動を行いました。若林区の太平洋沿いの一帯は田畑が多く、震災前は約800世帯が居住していました。しかし、津波でほとんどの住宅が流され、農地の多くが使用できなくなっています。新入社員たちは津波が運んできた石などのがれきを畑から除去する作業を行いました。2年間手が入っていない土は硬くなり、スコップを入れることさえ困難で、広い畑のわずかなエリアしか終わることができず、復興にはまだまだ多くの人の力が必要であることを痛感しました。



畑から石などを取り除く作業を実施

仮設住宅の防犯支援

カシオテクノは、被災地の抱える課題の解決に取り組む「つむぎプロジェクト」に協力し、仮設住宅防犯支援として、岩手県大船渡市にある山馬越応急仮設住宅の駐車場に赤外線暗視付監視カメラの設置工事をボランティアで行いました。



設置工事

G-SHOCK震災復興支援モデルの販売

カシオは、ファッションを通じ東日本大震災の被災地の雇用と産業を支援するプロジェクト「“LOVE”POWER OF FASHION」※のコンセプトの賛同し、G-SHOCKのコラボレーションモデルを開発・販売。
売上金の一部を同団体に寄付しました。

※“LOVE”POWER OF FASHION

ファッションを通じて日本の復興を願い、国内外の有名クリエイター約20名、セレクトショップ8社がプロジェクトに賛同。彼らがデザイン、プロデュースする製品を被災地の工場などで製造し、それを全国のセレクトショップなどで販売することで被災地に雇用を生み出し、産業支援に繋がる仕組みを確立している。



DW-5600LP-1JR

「旧ハリストス正教会堂 応急保存プロジェクト」への支援

東日本大震災で被災した、宮城県石巻市の文化財保護を目的とする「旧ハリストス正教会堂 応急保存プロジェクト」（主催：国道45号撮影班。PR45）に、プロジェクターを4台提供しました。旧石巻ハリストス正教会堂は、1880年建造の現存する日本最古級の木造教会で、同市の指定文化財になっています。市の中心部を流れる旧北上川の中洲に建ち、津波の直撃を受け大破した建物の保存に向け、2012年4月11日から5月11日まで、聖歌隊の音声をプロジェクターの光に変換し、建物に投影するライトアップイベント「Light Projection Ceremony」が行われました。



Light Projection Ceremony

「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」への寄付

2012年度も「あしなが育英会」の「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」に200万円寄付いたしました。今後も継続して寄付を行っていきます。

●中国四川省の地震被害に対する支援活動

カシオグループは、2012年4月20日に中国の四川省で発生した地震による被災者の方々の救済と被災地の復興に役立てていただくため、義援金として金50万元（約800万円）を壹基金（One Foundation）寄付しました。

環境ビジョン

Vision

カシオは、2050年を見据えた長期的な環境経営方針である「カシオ環境ビジョン 2050」を、2012年4月に制定しました。また、中期的な行動指針である「カシオ環境宣言 2020」を同時に制定し、持続可能な社会の実現に向けてグローバルに活動を推進し、環境先進企業を目指します。

トップコミットメント

小型・軽量・薄型・省電力のモノづくりにより、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指します

カシオは、2012年3月に「カシオ環境ビジョン2050」として文字通り2050年を見据えた環境経営の目標を明確にし、活動を推進しています。また 同じ時期に策定した「カシオ環境宣言2020」では、マイルストーンとしての2020年に向けた活動方針を提示しています。これらのビジョン、環境宣言には、カシオとして取り組むべき環境経営における3つの柱（低炭素社会の実現、資源循環型社会の実現、自然との共生／生物多様性の保全）を掲げています。

●低炭素社会の実現

2012年12月の総選挙において、民主党から自民党へ政権が交代し、現在 「エネルギー基本計画」がまとめられています。この中で、民主党政権下で原子力発電の比率を「15%」とする案も ゼロベースとして見直すことが決まっています。この「エネルギー基本計画」がまとまり次第、年末のCOP19に向けて、日本国としての温室効果ガスの新たな削減目標が提示される予定となっています。

一方、経団連は、2013年以降の温室効果ガス削減に向けて、2012年までの自主行動計画から さらに一歩進めて『次期実行計画』として、未達の場合の罰則規定も盛り込んだ削減計画（電機電子業界は、エネルギー原単位で年率1%削減が目標となる計画）をスタートさせることが決まり、カシオグループとして、山形カシオ、カシオ電子工業、羽村技術センターが、参加することとなりました。2020年までに 年率平均1%をエネルギー原単位ベースで削減する必要があり、積極的に取り組みを進めていきます。また 製品使用時における電力削減に貢献する製品として、カシオの該当する品目として、「ページプリンタ」による貢献分を算定していくこととなりました。こちらもカーボンフットプリントの動向とも合わせ、算定方法の確立と開示に向けて対応を行っていきます。

●資源循環型社会の実現

これまで、カシオは、資源有効利用促進法に基づくパソコン、二次電池のリサイクルを始め、ページプリンタのトナー／ドラムセット、ネームランドカートリッジの自主回収に取り組んできました。さらに今年度からは、レアメタル、貴金属の回収を目的とした小型家電リサイクル制度が法制化され施行となりました。製造業者の責務としては、解体の容易性への配慮と、再生材の利用が求められており、小型家電の対象品目として コンシューマ向けのカシオ製品のほとんどが該当します。カシオでは、この対応のため、早い時期から複数のリサイクル業者のヒアリング調査を行い、解体から再資源化における小型家電リサイクル処理にかかわる要求レベルをまとめ、製品開発、設計工程での対応にフィードバックをかけ、改善対策を行っています。2013年秋から市区町村、販売店の店頭での回収が本格化していきますが、そこからの情報も分析し再資源化率の向上のためのレベルアップを図っていく計画です。

●自然との共生／生物多様性の保全

カシオは、2011年3月に「カシオグループ生物多様性ガイドライン」を発表しました。その中で、製品にかかわる事業領域 および 事業所、工場での立地における生物多様性にかかわる影響評価の実施を目標に掲げています。この内容に基づき、昨年度はパイロット調査として「紙」にかかわる影響度調査を開始しました。「紙」は、木材を原材料としますが、適正に管理された森林資源からの木材や、再生紙を原材料としていれば問題はありません。カシオ製品に使用されている取扱説明書、カタログ類、また オフィスで使われている様々な紙製品が、生物多様性の保全に問題の無いことを確認し、今後継続して調査範囲と施策テーマを拡大することで、生物多様性への配慮を行っていきます。



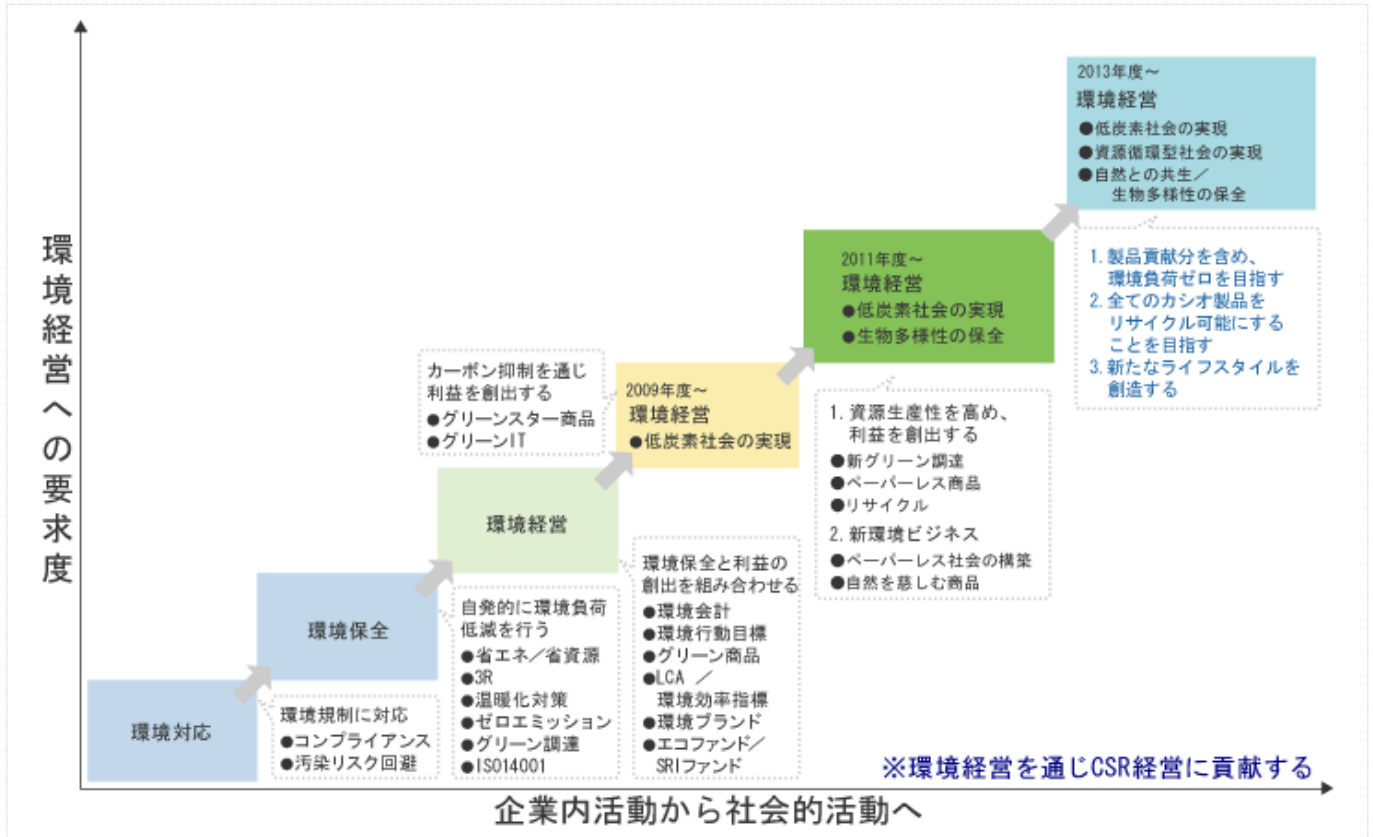
代表取締役副社長 榎尾 幸雄

●最後に

カシオを取り巻く環境動向は、広範囲に渡っていますが、カシオとして、独自の環境経営施策を実行することが重要です。小型、軽量、薄型、省電力である製品作りを通じて、また ペーパーレスを実現する製品を通じて、環境への貢献と共に、カシオブランドの向上を進めていきます。

また 世界規模で環境規制の強化が進んでいます。製品系はもちろんのこと、リサイクルや事業所にかかわるエネルギーへの規制も同様です。グローバルな事業活動を通じて、コンプライアンス順守のための体制の構築／強化を継続して進めていきます。

環境経営の新たな取り組みと方針



2013年度以降は、2015年度に向けて新たに、「カシオ環境ビジョン2050」、「カシオ環境宣言2020」に基づき、資源循環型社会の実現」という柱を追加した3本柱による環境経営を実施していきます。

「低炭素社会の実現」においては、2013年度において、経団連、および電機電子業界の次期実行計画への目標登録、スコープ3、およびカーボンフットプリントへの対応を行います。2014年度には、次期実行計画の着実な推進とともに、スコープ3の範囲拡大、そして2015年度には、カーボンニュートラルを目指していくための施策立案を行います。

「資源循環型社会の実現」においては、2013年度から小型家電リサイクル法施行に対する活動を行うとともに、電子辞書やプロジェクターに続くペーパーレス商品群の拡大を図ります。2014年度には製品貢献によるオフセットという指標の導入を図り、2015年度にはウォーターフットプリントへの対応、さらには新規の環境ビジネスの立ち上げを目指します。

「自然との共生、生物多様性の保全」に関しては、「カシオグループ生物多様性ガイドライン」に基づき、2013年度に生物多様性に対する影響度のパイロット調査を実施し、2014年度には調達における施策を立案し、2015年度には、それまでの状況も踏まえて、生物多様性への影響度を削減する施策を検討して、重要なものから実施していきます。

これらの取り組みを通じ、持続可能な社会の実現と共に、環境先進企業カシオの基盤強化を積極的に進めていきます。

2013年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」

環境先進企業カシオの確立を目指した事業活動と製品貢献を積極的に推進する

1. 低炭素社会の実現

- ・ 東日本大震災後の環境変化に対し、徹底した節電/省エネ対策を継続する
- ・ 電機電子業界の低炭素社会実行計画に対するカシオグループ目標の登録
- ・ 再生可能エネルギー（太陽光パネル）パイロット導入の継続検討
- ・ スコープ3の把握についての方針策定、開始
- ・ カーボンフットプリントへの対応

2. 資源循環型社会の実現

- ・ グリーンスター商品開発：小型、軽量、薄型、省電力技術の強化
- ・ 電子辞書、プロジェクターに続くペーパーレス商品群の拡大
- ・ 小型家電リサイクル法への対応

3. 自然との共生/生物多様性の保全

- ・ カシオグループとしてのガイドラインに基づき、影響度調査を開始し、生物多様性保全のための活動の方向性を決定する

4. 環境経営改善のための戦略立案、推進、社会要請への対応

- ・ DJSI/CDP/日経環境経営度調査の精査による課題抽出、施策立案、推進
- ・ 環境報告/環境経営推進体制/資源循環などの改善施策立案、実施

カシオ環境ビジョン 2050 と カシオ環境宣言 2020

「カシオ環境ビジョン 2050」と「カシオ環境宣言 2020」は、カシオを取り巻く社会状況の変化に対応し、環境経営をさらに進化させていくために、それぞれ「カシオ環境ビジョン」と「カシオ環境宣言」を2012年4月に改訂したものです。

カシオ環境ビジョン 2050

2050年に向けて、カシオグループは、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生について、独自の取り組みを考え、実行します。

新しい価値観やライフスタイルを、今までにない市場や文化として創造し、人々の心の豊かさと健全な地球環境の持続に貢献できる環境先進企業を目指します。

環境先進企業・・・「0→1」を生み出すカシオ、その斬新な発想と先進の技術力に基づいた製品やサービスの創造および環境活動を通じて

- ・ 低炭素社会の実現
- ・ 資源循環型社会の実現
- ・ 自然との共生

に貢献していきます。

2020年に向けた行動指針

1. 低炭素社会の実現

カシオグループは、CO₂の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。

また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

2. 資源循環型社会の実現

カシオグループは、地球の貴重な財産である物質・材料、水の効率的な利用、代替および再利用を図り、資源生産性をさらに高めていきます。

3. 自然との共生

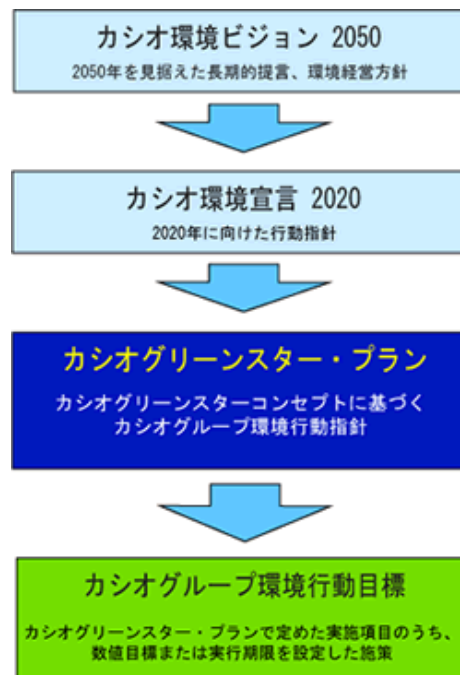
カシオグループは、生物多様性の保全活動を通じて、地球を大切にすることを育み、自然循環と事業活動の調和に取り組んでいきます。

カシオグリーンスター・プラン

カシオグリーンスター・プランの位置付け

カシオ環境ビジョン 2050、カシオ環境宣言 2020を受け、カシオグリーンスターコンセプトに基づいて制定したカシオグループの環境行動指針です。

カシオグループ環境行動目標は、このカシオグリーンスター・プランの中から、数値目標または実行期限を定めた実施項目になります。



カシオグリーンスターコンセプト

設計・調達・生産・梱包・物流・リサイクルという商品のライフサイクルでの各ステージごとに、より高い目標値を設定し環境活動を推進していきます。

また、これらの各ステージを環境マネジメントという土台となる輪の上に乗せ、ライフサイクル全体にわたり管理していきます。これらの活動を通じて、グリーンスター商品が産み出されます。

■カシオグリーンスターコンセプト イメージ図



各ライフサイクルにおける目的、環境経営指針、具体的内容

● グリーンスター設計

項目	項目	施策
次世代環境技術	1. 環境技術開発の追求	1-1. 次世代省エネ・デバイスの技術開発を行う 1-2. レアメタル等の代替材料の技術開発を行う
次世代環境適合商品・サービス	2. 次世代グリーンスター商品の企画・開発	2-1. 次世代グリーンスター商品の企画・開発を行う 2-2. 再資源化率100%を意識した資源生産性トップクラスの商品の企画・開発を行う
新規事業	3. 環境ビジネスの創出	3-1. 新エネルギー（再生可能エネルギー）の研究開発に取り組む
省エネ	4. 消費電力の少ない製品の開発	4-1. 他社同一カテゴリー製品における最も優れたエネルギー消費効率の製品開発を行う
省資源	5. 製品の小型、薄型、軽量化、部品の共通化、長寿命化	5-1. 新製品開発にあたっては機能、操作性を損なわない範囲において、他社同一カテゴリー製品の最小サイズ、重量を目標とした推進を行う
環境ラベル	6. タイプⅠ、Ⅱ、Ⅲ環境ラベルの取得推進	6-1. グリーンスター商品の開発に努める 6-2. タイプⅠ、タイプⅢ環境ラベルの取得拡大をはかる
リデュース・リユース・リサイクル	7. 植物由来資源（非化石資源）の利用率の向上	7-1. グリーンプラスチック（生分解性プラスチック）の使用比率を向上させる 7-2. バイオプラスチックの導入を検討する
	8. リデュース・リユース・リサイクル設計の推進	8-1. 3R対応設計標準の制定と運用をはかる
安全性	9. 購入品（完成品、部品、材料、塗料、インク）に含まれる特定有害化学物質の使用禁止及び削減	9-1. 塩ビレスの検討、代替材料の導入を検討する
製品パフォーマンス	10. 製品におけるパフォーマンスデータの把握・CO2間接排出量（スコープ3）の把握	10-1. 製品における環境パフォーマンスデータの収集範囲の拡大をはかる
環境適合設計	11. 環境適合性の向上	11-1. LCAによる環境効率評価手法の全社導入に向けて検討を行う 11-2. カーボンフットプリントの導入に向けた対応準備を行う 11-3. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減を目的としたカーボンオフセットの拡大をはかる
	12. 水に関わる環境影響度の把握	12-1. ウォーター・フットプリントの導入に向けた対応準備を行う
情報開示	13. 環境仕様開示	13-1. カタログ、取説、梱包箱 等への環境対応仕様の記載を行う

● グリーンスター調達

項目	項目	施策
SCM/取引先支援	1. 調達先、取引先の環境を含むCSR対策の支援	1-1. 調達先、取引先が カシオへの納入品、製品製造等に関連し環境保全につながる技術支援、設備投資をする場合の人的、技術的 または 資金援助等を実施する
グリーン調達	2. グリーン調達の促進	2-1. カシオグリーン調達基準書に基づく、グリーン取引先からのグリーン部品調達を促進する 2-2. 有害物質の使用状況についての当社基準に準じた現場監査の実施や立ち入り検査の実施を行う

● グリーンスター生産

項目	施策
<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層破壊 ・大気汚染 ・水質汚濁 ・土壌汚染 ・地球温暖化等の防止 	1. 代替フロン、塩素系溶剤及び温室効果ガスの使用廃止 1-1. CO ₂ 、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF ₆ の使用を抑制する 1-2. ダストブロー等を使用されている HFC-134aをより地球温暖化係数の低い化学物質を使用している製品に切替える 1-3. VOC（揮発性有機化合物）の取扱に留意し、大気への拡散を抑制する
	2. 再生可能エネルギーの導入 2-1. 風力発電、太陽光発電 等の再生可能エネルギー設備導入を行う

● グリーンスター梱包

項目	施策
梱包・包装の総質量の削減	1. 物流工程における梱包・包装材料 総質量の削減 1-1. 物流における積載効率を考慮した製品梱包の容積縮小化、軽量化、耐衝撃性を考慮した梱包設計を行う 1-2. 調達部品・材料の納入梱包材の総質量の削減を推進する 1-3. 材料・仕掛品の工場間移動の物流梱包材の総質量の削減を推進する 1-4. 廃棄物総量に占める包装・梱包材等の有価物総量の削減を推進する 1-5. 供給企業等と合同で梱包・包装材料質量の削減のために協力体制を構築する
安全性	2. 材料の安全性 2-1. グリーン調達基準書に基づく包装材料有害化学物質規制を順守する

● グリーンスター物流

項目	施策
物流における環境負荷管理	1. 物流工程の環境負荷管理と温暖化対策（CO ₂ 削減）・CO ₂ 間接排出量（スコープ3）の把握 1-1. 全物流工程（国内・海外）を対象とした環境負荷管理を推進する（調達資材物流・生産物流・製品物流・販売物流・回収物流） 1-2. グループ連結で各工程別の移動質量（t・Km）の掌握 及び CO ₂ 排出総量の削減をはかる 1-3. CO ₂ 排出量測定基準や換算値の標準化を推進する
	2. 物流の省エネ、温暖防止対策 2-1. 輸送システムの工夫改善 ・輸送効率が高く、CO ₂ 排出量の少ない鉄道輸送や船舶輸送への切替えをはかる ・輸送効率向上のための、積載方法や配送ルートを工夫改善する 2-2. 社有車、営業車、配送車における低燃費車の導入をはかる
	3. モーダルシフト化率の向上 ※モーダルシフト化率：全輸送量に占める鉄道・船舶での輸送量の比率 3-1. 製品特性を考慮し、物流の環境負荷の削減のためのモーダルシフト化率の向上をはかる

● グリーンスターリサイクル

項目	施策
回収・リサイクル	1. 小型家電の回収・リサイクルの促進 1-1. 環境省、経済産業省が推進する小型家電における回収・リサイクルシステム導入に向けた易解体性の追及と再生材利用の拡大をはかる
	2. 使用済み製品・消耗品の回収・リサイクル・リユースの促進 2-1. 法人向け機器の回収・リサイクルの促進 及び 対象製品の拡大をはかる
	2-2. 消耗品の回収・リサイクル・リユースの促進 及び 対象製品の拡大をはかる

地球温暖化対策

カシオは、かけがえのない地球を次世代に引き継ぐため、地球温暖化防止に関する中長期目標を策定し、実行しています。

中長期目標策定の考え方

カシオは、中長期目標を策定するにあたり、温室効果ガス削減を図るとともに、将来的にカシオグループからの温室効果ガスの排出量をゼロにする「カーボンニュートラル※1」を目指すことを重要課題と位置付け、下記の環境経営方針を設定しました。

「小型・軽量・薄型・省電力のモノづくり」により、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、
カーボンニュートラルな企業を目指します

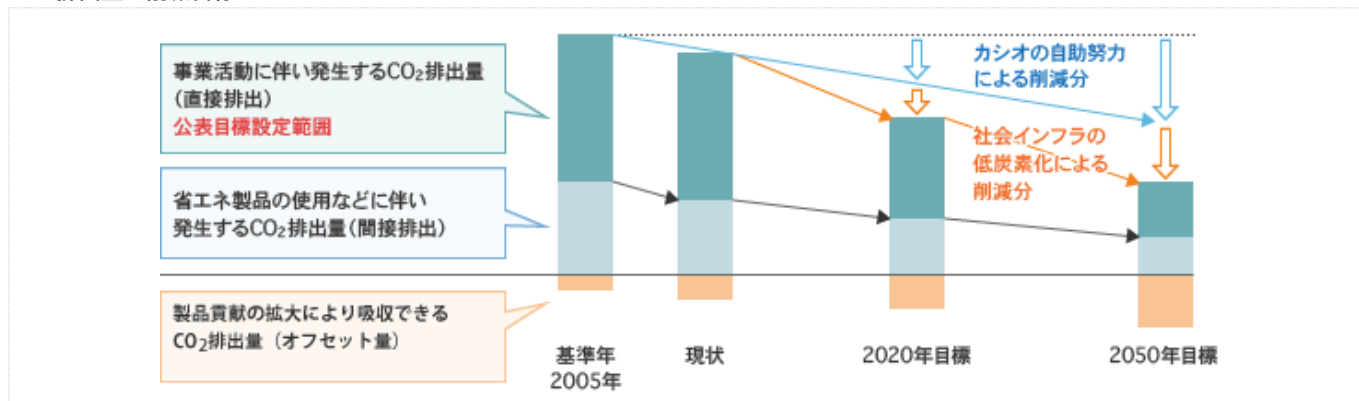
※1 カーボンニュートラル：当社の定義により、CO₂排出量と同じ量のCO₂削減、吸収効果を別の手段によりオフセット（相殺）することを意味します。

排出削減目標の範囲

中長期目標の策定に際して、国内、海外の生産拠点、オフィス拠点における事業活動に伴う温室効果ガス発生範囲を公表目標設定範囲として決めました。さらに、物流、製品使用、従業員移動、委託生産に伴い間接的に発生するCO₂排出量も含めた、カシオグループとしての温室効果ガスの排出総量に対して、データプロジェクター、電子辞書などのペーパーレス商品に代表される環境適合型製品によるCO₂削減効果などをオフセットとみなすことにより、カーボンニュートラルの実現を目指そうと考えています。

CO₂排出量削減の中には、カシオグループが自助努力で削減する部分に加えて、電力などのエネルギー供給や社会インフラ全般の低炭素化による削減分も含まれています。（下図参照）

CO₂排出量の削減目標



排出総量削減への移行

今回、中長期目標を設定するにあたり、国内外の削減目標、排出量取引制度などでも排出総量を規定しており、カシオとしても温室効果ガスの排出総量を削減する目標を設定する必要があると考えました。

カシオにおいては、国内、海外のオフィス拠点は、従来より温室効果ガスの排出総量を削減目標として設定していましたが、今回中長期目標を設定するにあたっては、生産拠点についても国内、海外とも従来の原単位から、排出総量の削減目標を設定しました。

また、中長期目標の基準年度は、当社の事業構造の変化、データ取得範囲と精度を考慮し、2005年度としています。

中長期目標

カシオグループ 温室効果ガス削減の中長期目標

- **中期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2020年度に**30%**削減
 - **長期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2050年度に**80%**削減
- ※事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO2排出は含まない。

リスクと機会への対応

2011年3月の東日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所事故により、現在では、日本全国の原子力発電所のほとんどが稼働停止するに至り、日本国内における電気料金の値上げ、および夏季と冬季における電力不足などのリスクにさらされています。また、原子力発電稼働率の低下により、電力の温室効果ガス排出係数が上昇しており、実質のCO2排出量の増加につながり、結果として東京都環境確保条例などにおける排出量買取費用の発生などのリスクが高まっています。その他、地球温暖化および周辺地域の森林減少などもその一因と想定される、2011年のタイにおける洪水などによって、部品や生産におけるバリューチェーンが脅かされるなどの世界的なリスクも顕在化してきています。

このようなリスクを回避するためにも、今後、再生可能エネルギー導入の拡大およびバリューチェーンにおける代替手段の確保などを図ります。

他方、データプロジェクターや電子辞書などのペーパーレス商品による製品使用時の温室効果ガス削減効果については、製品ライフサイクルにおける温暖化防止に関する大きな機会ととらえ、対応製品のいっそうの事業拡大を図ります

以上のようなさまざまなリスクを低減し、機会を拡大することは地球や社会の持続性に貢献し、カシオにとっての事業基盤をより強固にするための極めて重要な課題であることを認識し、地球温暖化防止に対しても、これまで以上に積極的な活動を展開します。

中長期目標達成に向けた施策

2020年および、2050年の中長期目標の達成に向けては、「カシオ環境宣言 2020」における3項目のうち、主として下記内容を着実に推進していきます。

「低炭素社会の実現」

カシオグループは、CO2の削減や吸収に、より一層貢献する製品やサービスを提供していきます。

また、太陽光・風力・水力などの人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品やサービスを拡大していくとともに、これらの再生可能エネルギーを事業活動に取り入れていきます。

具体的には、2009年1月から行っているカシオヨーロッパのオフィスでの冷暖房への地熱利用に加え、2012年度以降、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー利用の取り組みを検討します。

また、間接的なCO2排出、いわゆるスコープ3に関しても、電機電子業界で検討されている算出ガイドラインに基づき、従来から開示している物流および製品使用時におけるCO2排出量以外の項目における開示範囲の拡大に取り組みます。

2020年に向けた施策

2020年の中期目標達成に向けては、下記の取り組みを実施検討し、なるべく早い段階で2050年の目標達成の実現可能性が見えるように努力していきます。

- 1. 東日本大震災後の社会環境変化への対応**
 - ・エネルギー問題への対応
 - ・再生可能エネルギーの導入
- 2. 製品による環境貢献**
 - ・製品の使用電力削減
 - ・製品梱包サイズの縮小、最適化
 - ・太陽電池で動作する製品比率の拡大
 - ・ペーパーレス商品拡充によるCO₂吸収効果（立木伐採の回避など）
- 3. カーボンオフセットの活用**
 - ・製品に対するカーボンオフセット購入
 - ・植林／緑化の推進、支援
 - ・排出量取引／CDM（クリーン開発メカニズム）／JI（共同実施）
- 4. 事業活動に伴う各工程におけるCO₂排出量削減**
 - ・材料調達／製品製造／輸送・物流／使用／リサイクル・廃棄
 - ・物流におけるCO₂排出データ取得範囲の拡大、輸送効率向上、モーダルシフト
 - ・生産設備の省エネ化、生産プロセスの改善
- 5. 事業所における省エネ／非化石燃料使用の比率拡大**
 - ・LED照明の導入
 - ・太陽光発電パネルの導入
 - ・効率の良い冷暖房設備の導入

2013年度の新しい省エネルギー目標（電力、燃料等）

2012年度までの省エネルギー目標を更新する形で、2013年度以降、2015年度に向けての省エネルギー目標を新しく、下記のように設定しました。

カシオグループ全体で、エネルギー使用量(原油換算kL)を、延床面積原単位で、2010年度に対し、2015年度に13%削減する。新目標を設定するに当たって、従来の「国内生産拠点」、「国内オフィス拠点」、「海外生産拠点」、「海外オフィス拠点」のそれぞれに設定していた目標を、グループ全体の目標に変更しました。また、生産拠点において、従来は「生産高当たりの原単位」でしたが、新目標においては絶対値になるだけ近い「延べ床面積当たりの原単位」を採用しました。省エネルギーの目標は、使用する燃料と電気の原油換算値（kL）で設定し、購入電力のCO₂排出係数に依存しない実際の省エネルギー活動に対応した評価を可能としました。

2012年度の実績

2012年度のカシオグループ全体のCO₂排出総量は、2011年度に対しては5.7%の増加、2005年度に対しては64.5%の減少となりました。

カシオマイクロニクス譲渡、甲府カシオの事業終了、およびカシオグループ全体の節電を含む省エネ活動により、カシオグループ全体の使用エネルギーの総量は、2011年度と比較して、原油換算で7.9%減少しましたが、国内の電力量のCO₂換算係数が昨年度に比べて、36%悪化したことにより、CO₂排出総量は増加しました。

詳細については、「[2012年度 カシオ環境行動目標実績](#)」 (PDF / 85KB)、「[CO₂排出量の削減](#)」をご参照ください。

生物多様性の保全

Biodiversity

カシオの生物多様性を保全する取り組みについて紹介します。

カシオの生物多様性保全への思い

2010年10月に、名古屋で生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)が開催されました。地球上の生きとし生けるものの「命」にかかわる問題を解決するための重要な会議で、

- ・新戦略計画(2020年)、愛知目標(2050年)の採択
- ・遺伝資源のアクセスと利益配分に関する名古屋議定書

が採択されました。

カシオでは、「環境行動目標」に定めた第1ステップとしてカシオグループ全体の「生物多様性ガイドライン」を2011年3月に制定し、その内容に基づき活動を行っています。

2011年度は生物多様性影響度評価を行うことを目標に活動し、影響度評価のためのチェックシートの検討に着手しました。また、今後影響度評価を行うための基盤づくりとして、社内関係部門の約700名に対して、生物多様性保全の基礎的知識やカシオグループの対応に関するe-ラーニングを実施しました。

2012年度は、製品系/事業所系における「紙」を対象として、生物多様性の影響度調査シートを環境保護活動に携わる外部NPO/NGOの協力の下に作成し、納入業者に対するパイロット調査を開始しました。

具体的には、製品系においては、取扱説明書、パンフレットなどについて、事業所系では事業所で使用するコピー用紙や図面用紙などについて、古紙や第三者機関が評価した森林認証紙の利用状況、木材伐採の合法性や環境破壊に対する懸念のある業者の製品ではないことなどを調査しています。

2013年度からは、2012年度に新たに設定した下記環境行動目標を目指して、引き続き活動を行います。

生物多様性の保全目標

カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、製品系、事業所系における生物多様性の影響度調査を開始し、2015年度までに、調達活動を始め、生物多様性影響度を削減するための施策を検討し、実施する。

製品系

製品の設計/調達/生産/梱包/販売/物流/リサイクルに関する内容

事業所系

工場・事業所の立地/操業に関する内容

2013年度：NPO/NGOと協力して策定した影響度調査シートに基づき、パイロット調査を実施する。

パイロット調査及び、「電機電子業界の活動指針/ガイドライン」の分析と対応を踏まえ、活動の戦略、方向性を検討する。

2014年度：2013年度の結果を踏まえ、影響度調査シート、調査体制の改善を行い、優先度/重要度を考慮し、影響度調査の範囲を拡大する。

また、調達における生物多様性の施策を検討する。

2015年度：2014年度までの結果を分析して課題の抽出を行い、生物多様性影響度を削減するための施策テーマを設定し、実施する。

付表 国内外の動向

年	世界の動き	日本の動き	国内業界の動き	カシオの対応
～ 2008 年度	生物多様性条約採択(1992年) 生物多様性保全のための包 括的条約 COP9 (ボン) 海洋保全について大きく進 展。 生物多様性の経済価値に関 する中間レポートも発行さ れる。	生物多様性基本法 自治体レベルでの生物多様 性に関する計画の策定が求 められているほか、事業者 の責務として自助努力と自 治体への協力が求められて いる。		
2009 年度		8月 (環境省) 生物多様性民間 参画ガイドライン 3月 生物多様性国家戦略2010	4月 (日本経団連) 生物多様性宣言 行動指針と その手引きを公表	生物多様性保全に関する環境 行動目標を設定
2010 年度	COP10(名古屋)：10月 「愛知ターゲット」・・・生態系サービスに関する中期/長期 目標 「名古屋議定書」・・・遺伝資源のアクセスと利益 (の公平 な) 配分の採択。		10月 「生物多様性民間参画パ ートナーシップ」の発足	カシオグループとしての生物 多様性ガイドラインを制定
2011 年度			電機電子業界における生物多 様性ワーキンググループ活動 の開始	・カシオグループとしての生 物多様性 保全のための影響度評価の ための関係部門の教育と チェックシートの検討開始
2012 年度		COP11(インド：ハイデラバード)：10月		事業所系と製品系のそれぞれ における生物多様性保全のた めのチェックシートを作成 し、パイロット調査を開始

カシオグループ生物多様性ガイドライン

基本方針

カシオグループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受けて成立し、また、生物多様性に影響を与えている」との認識にたち、生物多様性の保全活動を地球温暖化防止への取り組みと並ぶ重要な環境活動として位置づけ、環境経営に取り込み、推進体制を構築したうえで、持続可能な社会の実現のため、グループをあげて取り組みます。

具体的な取り組み

1. (事業活動) 自然の摂理や伝統に学び、その知恵をいかした技術開発を行い、ユーザーの自然愛護の精神を喚起する製品やサービスを創造し提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
 - ・ペーパーレス社会の構築を促進します。
 - ・独自の技術開発により省資源化へ貢献します。
 - ・自然を慈しむ商品開発を行います。
2. (影響評価) 研究／開発、設計、資材調達、製造、物流、販売、製品使用、廃棄、リサイクル等の事業活動、及び事業所や工場立地において、生物多様性に与える影響の調査・分析を行い、改善する施策を定め、影響の大きいもの、効果の高いものから実施していきます。
 - ・生態系サービスを利用／使用している部材（皮革、木材、紙等）、素材（鉱物資源等）の適正な調達に積極的に取り組みます。
 - ・製品を構成する部材／素材レベルでの生態系への配慮を確認するため、サプライチェーンを通じたアンケート調査を実施します。
 - ・カシオグループとしての影響評価手法（チェックシート、指標導入）を確立します。
3. (情報開示) 環境活動の成果を積極的に開示し、社会の生物多様性への意識向上に努めます。
4. (社会連携) NPO/NGO、行政機関、地域住民等による生物多様性保全に貢献する活動を積極的に支援します。
5. (全員参加) 全従業員に対して、生物多様性の保全に対する理解を高め、自主的な活動を実践していくための教育を行い、全員参加の活動をめざします。

2011年3月31日
環境保全委員会 委員長 樫尾 幸雄

生物多様性保全の活動については、「[環境コミュニケーション](#)」もご参照ください。

グリーンスター商品

従来品よりもさらに高い環境対応を実現する、カシオのグリーンスター商品について紹介します。

カシオグリーンスター商品の考え方

カシオは、商品の環境負荷を最小にするため、企画、デザイン、設計の各側面から環境に配慮した商品開発を推進しています。1993年から環境適合商品を体系化し促進するため、「製品アセスメント評価」を開始し、新商品を対象に環境への影響を事前評価、基準を満たした商品を「カシオグリーン商品」として認定してきました。2008年度までに売上比率80%を当初の目標に活動してきましたが、2008年度に84%を達成した為、80%を継続推進としました。目標達成を受け、2009年度からはカシオグリーン商品の中でも特に優れており、持続可能な社会の実現に向けた新たなトレンドをつくる商品を、より厳しく、具体的な評価を経て「カシオグリーンスター商品」として認定しています。グリーンスター認定商品は、カタログやパッケージなどで環境に配慮した点を記載する事を認めています。

カシオグリーンスター商品の紹介

2012年度までにカシオグリーンスター商品に認定された商品（シリーズ）を紹介します。（写真は一例です）

電卓





環境仕様

- ソーラー電池を採用
- 再生プラスチックを40%以上使用（プラスチック総重量比）
- エコマーク認証取得（認証番号 NO.06 135 002号）

JS-20WK-N

電子辞書







環境仕様

- パッケージの小型化による輸送効率を54%向上（当社XD-SP6600と比較）

XD-N2800

関数電卓





環境仕様

- ソーラー電池を採用
- エコマーク認証取得（認証番号 NO.06 135 002号）

FX-995ES

電子文具





環境仕様

- 使用時の消費電力を27%削減（当社KL-M40と比較）

KL-G1

デジタルカメラ





環境仕様

- パッケージの小型化により輸送効率を78%向上（当社EX-Z1200と比較）

EX-ZR1000

データプロジェクター





環境仕様

- 光源に水銀を使用しておりません
- パッケージの小型化により輸送効率を30%向上（当社XJ-S88と比較）
- 省エネ・省資源設計・水銀フリーランプ（エコマーク認証取得 No.10145015）

XJ-M255 (Mシリーズ)

電子楽器



AP-450BK



環境仕様

- 使用時の消費電力を67%削減 (当社AP-400と比較)

ウォッチ




OCW-S2400P SHW-1507SG




環境仕様

- ソーラー電池の採用

ページプリンタ



GE6000



環境仕様

- 使用時の消費電力を67%削減 (TEC値で当社 N6100と比較)
- エコマーク認証取得 (認証番号 NO. 07122013号)

ハンディターミナル



DT-X8



環境仕様

- 使用時の消費電力を21%削減
- パッケージの小型化による輸送効率を52%向上 (当社DT-X5と比較)
- コード類には特定有害物質PVCを使用しておりません

カシオグリーンスター商品の売上比率の実績と目標および設定基準

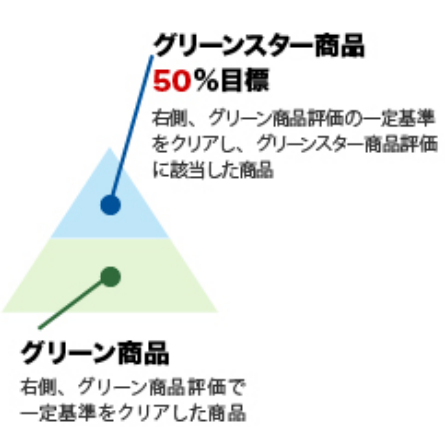
2009年度にカシオグリーンスター商品の売上比率目標を30%（2012年度）として推進を開始し、2010年度の実績が42%となり、2年前倒して目標を達成しました。

2011年度からは、新たに目標として2014年度までにカシオグリーンスター商品売上比率を50%に定めて推進しています。2012年度の実績は47%でした。

グリーンスター商品において、環境に与える影響を抑える「グリーンスター商品開発ガイドライン」を掲げ、活動しています。

グリーンスター商品・グリーン商品のアセスメント項目

■ グリーンスター商品基準



グリーンスター商品
50%目標

右側、グリーン商品評価の一定基準をクリアし、グリーンスター商品評価に該当した商品

グリーン商品

右側、グリーン商品評価で一定基準をクリアした商品

■ グリーンスター商品・グリーン商品の評価項目

■ 各商品の評価項目

グリーン商品評価	グリーンスター商品評価
1. 再資源化の促進	1. 使用時の消費電力を20%以上削減
2. リサイクル設計	2. 太陽電池使用とエコマーク取得 (電卓)
3. 単一素材部品への分離	3. 太陽電池使用 (時計)
4. 再資源化の向上	4. 10年バッテリー搭載 (時計)
5. 資源の減容化	5. 本体体積を20%以上削減
6. 資源の減量化	6. 重量を20%以上削減
7. 省エネ化	7. 個装箱の小型化により積載率を20%以上向上
8. 化学物質の使用規制	8. 再生プラスチックを重量比30%以上使用
9. 電池の再資源化	9. バイオプラスチックを重量比25%以上使用
10. 電池のリサイクル表示	10. 特定有害化学物質廃止 (塩ビ)
11. 法規制準拠	11. LCA環境評価で10%以上改善
12. 単一分別・分解	12. 製品環境効率で10%以上改善
13. 梱包材の使用規制	13. 環境性能に大きく貢献する機能/サービス
14. 自然環境保護	

100点満点中90点以上

グリーン商品基準を満たし、上記項目に該当ありの場合

※ただし、一部品目でグリーンスター認定基準に変動あり。
※環境の変化に伴い定期的に基準を見直します。

環境行動目標（目標と実績）

Target and Result

カシオは、「環境ビジョン 2050」を軸にグローバルな視点で環境行動目標を定め、環境活動を推進しています。2012年度の行動目標と実績、および活動実績を踏まえた2013年度の目標を紹介します。

持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン

カシオは、持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン、および環境経営方針に基づき、環境経営に取り組んでいます。カシオの環境ビジョン、および環境経営方針については、以下のページをご参照ください。

[「環境ビジョン」](#)

2013年度 カシオ環境行動目標

製品にかかわる行動目標

1. 環境適合型製品の開発目標

2014年度までにカシオグリーンスター商品の売上比率 **50** %を達成する
グリーン商品については、売上比率 **80** %以上を継続とする。

工場・事業所にかかわる行動目標

1. 中長期の温室効果ガス削減目標

中期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2020年度に **30** %削減

長期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2050年度に **80** %削減

※事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO2の排出は含まない。

2. 省エネルギー目標（電力、燃料等）

カシオグループ全体で、エネルギー使用量(原油換算kL)を、延床面積原単位で、2010年度に対し、2015年度に **13** %削減する

3. 省資源目標（水、紙）

国内生産拠点

水使用量を 2010年度に対し、2015年度に **5** %削減

海外生産拠点

水使用量を 2010年度に対し、2015年度に **5** %削減

国内拠点

オフィス用紙使用量を 2010年度に対し、2015年度に **12** %削減

4. 廃棄物削減目標

国内拠点

廃棄物発生量を 2011年度に対し、2015年度に **4** %削減

海外生産拠点

廃棄物発生量を 2010年度に対し、2015年度に **48** %削減

5. VOC（揮発性有機化合物）削減目標

国内生産拠点

VOCの大気排出量を2000年度に対し、2015年度までに **45** %削減

※電機電子4団体にて、VOC 20物質を指定。カシオは8物質を使用中。

6. 有害物質の使用廃止目標

グループ会社（山梨県・中央市）内に保管中のPCB含有機器の無害化処理を、2014年度までに実施する。

（「日本環境安全事業株式会社」に対し、無害化処理の委託登録済み（2006年6月））

・管轄＝カシオ計算機

※八王子技術センターで保管中の低濃度コンデンサを含む安定器については、受け入れ可能となるまで保管を行う。

7. 物流の温暖化対策目標

国内物流

CO₂発生量 *1 を 売上高原単位で2015年度に2010年度比 **20** %削減

*1 対象範囲は製品の販売にかかわる工程とし、資材材料調達、リサイクルに関わる工程は含まない。

事業活動全般にかかわる行動目標

1. 生物多様性の保全目標

カシオグループ生物多様性ガイドラインに基づき、製品系、事業所系における生物多様性の影響度調査を開始し、2015年度までに、調達活動を始め、生物多様性影響度を削減するための施策を検討し、実施する。

製品系

製品の設計／調達／生産／梱包／販売／物流／リサイクルに関する内容

事業所系

工場・事業所の立地／操業に関する内容

- 2013年 度： NPO/NGOと協力して策定した影響度調査シートに基づき、パイロット調査を実施する。パイロット調査及び、「電機電子業界の活動指針／ガイドライン」の分析と対応を踏まえ、活動の戦略、方向性を検討する。
- 2014年 度： 2013年度の結果を踏まえ、影響度調査シート、調査体制の改善を行い、優先度／重要度を考慮し、影響度調査の範囲を拡大する。また、調達における生物多様性の施策を検討する。
- 2015年 度： 2014年度までの結果を分析して課題の抽出を行い、生物多様性影響度を削減するための施策テーマを設定し、実施する。

2012年度 カシオ環境行動目標実績

2012年度 カシオ環境行動目標実績報告

達成度評価基準	
① 目標値を達成し、新たに高い目標値が設定された	☆☆☆
② 目標値を達成した	☆☆☆
③ 目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された	☆☆☆
④ 目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる	☆☆
⑤ 基準値と同等か又は悪化している	☆

活動テーマ	目標	基準年 原単位など	目標年 目標原単位など	2012年度 実績原単位など	2012年度末 までの実績	達成度 自己評価	
製品にかかわる行動目標							
1: 環境適合型製品	グリーンスター商品売上比率の向上 [グリーン商品売上比率60%以上を継続]	-	50%	47%	達成率94%	☆	
		-	[80%以上]	[80%]	[達成率100%]		
工場・事業所にかかわる行動目標							
1: 中長期の 温室効果ガス削減	中期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2020年度に30%削減	132,213 53,624 (+6)	92,549 (トーン-CO2)	46,977 (トーン-CO2)	64.5%減/12.4%減(*7) (5.7%増)	☆
	長期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対して、2050年度に80%削減	132,213 53,624 (+6)	26,443 (トーン-CO2)	46,977 (トーン-CO2)	64.5%減/12.4%減(*7) (5.7%増)	☆
青字は、GHGプロトコルに基づき、事業構造変化(グループ会社の譲渡等)を考慮した基準年の排出量の調整値(+6)、及び実績値(*7)							
2: 省エネルギー (電力・燃料等)	CO2排出量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を1990年度に対して、2008年から2012年度(5年間)の平均値で35%削減	0.312	0.203	0.148 *1 0.166 *2 0.074	52.7%減 (11.0%減)	☆☆☆
	CO2排出量の削減 (国内オフィス拠点)	CO2排出総量を1990年度に対して、2008年から2012年度(5年間平均)の平均値で9%削減	11,492	10,458	7,982 *1 7,900 *2 8,313	30.5%減 (1%増)	☆☆☆
	CO2排出量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに30%削減	0.235	0.165	0.212 0.213	9.8%減 (0.2%減)	☆☆
	CO2排出量の削減 (海外オフィス拠点)	CO2排出総量を2004年度に対して、2012年度までに3%削減	5,099	4,946	7,198 7,249	41.2%増 (0.7%減)	▲
3: CO2以外の 温室効果ガス削減	CO2以外の温室効果ガス削減	CO2以外の温室効果ガス総排出量(CO2換算)を2000年度に対し、2012年度までに90%削減する	7,278	728	0 110.4	100.0%減 (100.0%減)	☆☆☆
			(トーン-CO2)	(トーン-CO2)以下	(トーン-CO2)		
4: 省資源(水・紙)	水使用量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対して、2012年度までに25%削減	0.0077	0.0058	0.0005 0.0030	93.0%減 (81.9%減)	☆☆☆
	水使用量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに15%削減	0.0039	0.0033	0.0036 0.0041	8.7%減 (12.6%減)	☆☆
	オフィス用紙使用量の削減 (国内拠点)	売上高原単位を2007年度に対して、2012年度までに10%削減	0.00035	0.00032	0.00053 0.00048	51.8%増 (10.7%増)	▲
5: 廃棄物発生量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対して、2012年度までに50%削減	0.024	0.012	0.0129 0.014	46.3%減 (11.0%減)	☆☆
	廃棄物発生量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対して、2012年度までに30%削減	0.012	0.008	0.0062 0.0031	48.0%減 (99.6%増)	☆☆☆
6: VOCの削減 (揮発性有機化合物)	VOC大気排出量の削減 (国内生産拠点)	2000年度に対して、2015年度までに45%削減	47	26	0.415 3	99.1%減 (83.7%減)	☆☆☆
7: 有害物質の 使用廃止	保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業開始にあわせ無害化処理を行う	グループ会社(山梨県・中央市)内の保管分無害化処理は2014年度までに実施する	-	-	処理委託申請済み、受入可能となるまで保管を継続	☆	
8: PRTR法 対象化学物質の 排出量削減	対象化学物質の排出量削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2003年度に対して、かつ2012年度までに40%削減	0.00011	0.00007	0.00000 0.00001	100.0%減 (100.0%減)	☆☆☆
9: グリーン調達	グリーン調達率の向上	2010年度 グリーン部品調達率(資材発注全部品に対するグリーン部品(*4)の率) 国内/海外拠点 100%(*5)を維持する (*4) カシオ指定の禁止物質を含有しない部品・材料 (*5) 顧客要望に基づき、法規制範囲内での含有は除く	-	2012年度 100%	国内100% 海外100%	-	☆☆☆
10: グリーン購入	文具・事務用品、OA機器類のグリーン購入比率を75%とする(国内拠点)	2012年度購入比率(件数ベース)75%	-	75%	74.3%	-	☆☆
11: 物流温暖化対策	CO2発生量の削減 *3 (国内物流)	国内売上高原単位で2005年度に対し2012年度に22%削減	-	2012年度 22%削減	2005年度比 49%	2005年度比 51%削減	☆☆☆
事業活動全般にかかわる行動目標							
1: 生物多様性の保全	生物多様性・生態系サービスの保全	2012年までに、事業所系、製品系において生物多様性影響度に関するパイロット調査を開始する	-	-	-	製品系、事業所系において紙に関するパイロット調査を開始した	☆☆☆

*1 2008年度～2012年度の5年間の平均値となります。 *2 2008年度～2011年度の4年間の平均値となります。 *3 物流温暖化対策の削減対象範囲は製品・販売物流となります。

マテリアルバランス

事業活動における環境負荷の全体像を示します。

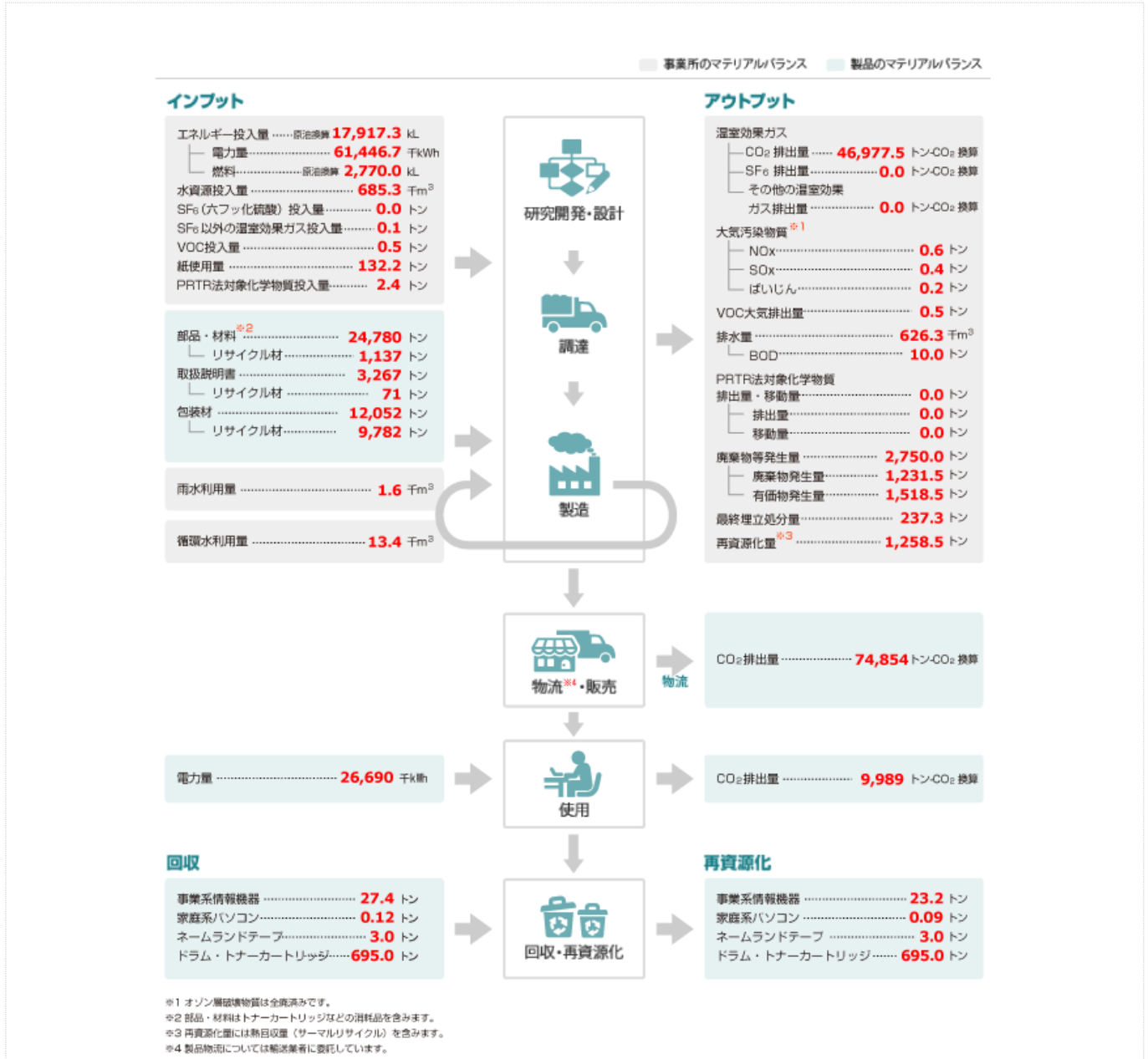
マテリアルバランスとは

マテリアルバランスとは、カシオグループにおける事業活動において研究開発から製品販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源（インプット）と、環境負荷（アウトプット）の全体像を示したものです。

2012年度実績

2012年度は主として、グループ会社であるカシオマイクロニクスとの譲渡により、国内生産拠点での事業活動のインプット、アウトプットが減少しました。国内オフィス拠点、および生産拠点では、2011年3月に発生した東日本大震災以降、夏季、冬季を含め、一年を通じた節電活動を継続しています。ただ、2011年度と比較して、インプットのエネルギー投入量は減少しましたが、国内の電力量のCO₂換算係数が前年度に比べて大幅に悪化したことにより、アウトプットのCO₂排出量が逆に増加しています。カシオグループでは、今後も引き続き生産設備や各事業プロセスの改善、ならびに、販売する商品の省エネ・省資源化に取り組み、環境負荷低減を推進します。

事業活動のマテリアルバランス（2012年度）



環境パフォーマンス

カシオでは、環境法規制に対処するため、主要拠点においてISO14001認証取得を行い、環境マネジメントシステムを運用しています。環境マネジメントシステムでは、各種環境法令、カシオグループ環境行動目標、ならびに、経団連と加盟工業会が定める各種自主行動計画などに基づいて環境保全活動を計画し実行しています。また、比較的小規模なオフィス拠点等については、環境負荷の程度を考慮して独自の環境マネジメントシステムを適用し運用しています。

■ CO2

CO2排出量の削減

【国内生産拠点】

国内生産拠点の目標は2008年度から2012年度までの平均（各年の評価結果の単純平均）において、「実質生産高原単位で1990年度比35%削減」です。

高知カシオ、カシオマイクロニクスなどデバイス事業に関わる生産子会社の譲渡、および節電を含む省エネ活動により、実績としては、1990年度比で52.7%の削減となり、目標を達成しました。

なお、基準年である1990年の排出量は、その当時に存在した事業の排出量をそのまま採用しており、基準年の調整は特に実施していません。

今後は2013年度から新たに設定されるグループ全体の目標達成に取り組めます。

【国内オフィス拠点】

国内オフィス拠点の目標は2008年度から2012年度までの平均において、「総排出量で1990年度比9%削減」です。実績としては1990年度比で30.5%の削減となり、目標を達成しました。

この目標達成には、省エネビルの建設（初台本社ならびに八王子技術センター）などの自助努力が大きく貢献していますが、その一方で、目標を設定した2007年度と比較して、売上げが減少していることも影響しています。

今後は2013年度から新たに設定されるグループ全体の目標達成に取り組めます。

【海外生産拠点】

海外生産拠点の目標は2012年度の単年度において「生産高原単位で2004年度比30%削減」です。

2012年度は2004年度比で9.8%の削減となりましたが、目標とする30%削減には届かず、目標達成はできませんでした。海外生産拠点は拠点の移転や整理統合をたびたび実施しており、安定的に削減に取り組むことが難しい状況がありました。

今後は2013年度から新たに設定されるグループ全体の目標達成に取り組めます。

【海外オフィス拠点】

海外オフィス拠点の目標は2012年度の単年度において「総排出量で2004年度比3%削減」です。

2012年度は2004年度比で41.2%の増加となりました。排出量は2004年以降、海外市場での拡大に伴って拠点数や拠点規模の拡大により、延べ床面積が大幅に増加し、一部省エネビルの新規建設も実施しましたが、これによる削減を上回るペースで排出量が増加しました。

今後は2013年度から新たに設定するグループ全体での目標達成に取り組めます。

【国内物流】

物流のCO2発生量の目標は、国内物流において「国内売上原単位で2005年度に対して2012年度に22%削減」です。

2012年度は2005年度比51.0%削減となり、目標を達成しました。

2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。

これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切り替えを推進し、CO2排出量を削減することができました。

2012年度は、海外生産品を西部配送センター（大阪）へ直送する取り組みも開始しました。

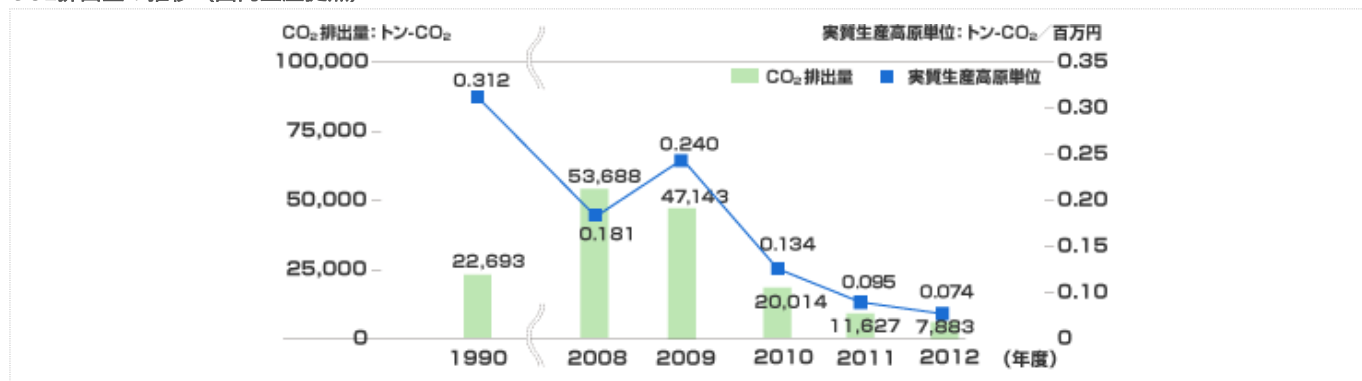
戸田流通センターを経由しないことにより、輸送距離を大幅に短縮することができます。

【海外物流】

海外物流におけるCO2発生量の目標は設定していませんが、中国から北米向けの貨物は、シカゴにある販社倉庫に輸送後、取引先の物流センターへ配送されていたものを、2009年から中国港より直接、取引先の中央物流センターへ直送することにより、CO2排出量の削減に貢献しています。

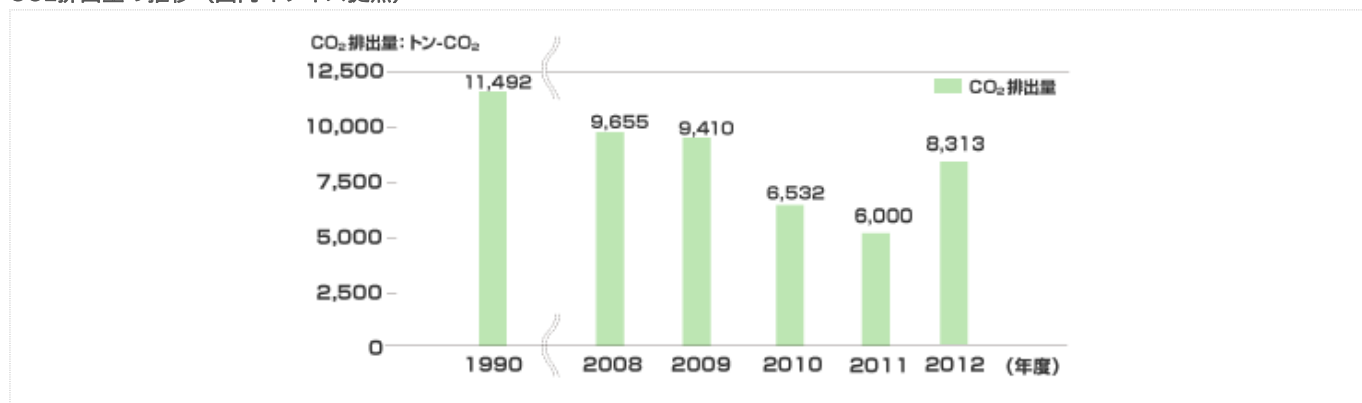
今後、国内外の各生産拠点については、継続して生産設備の省エネ化や生産プロセスの改善に努めます。また、国内外のオフィス拠点については、照明、冷暖房設備などの省エネ化を促進し、CO2排出量の削減に努めます。

CO2排出量の推移（国内生産拠点）



※国内生産拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO2排出量の推移です。

CO2排出量の推移（国内オフィス拠点）



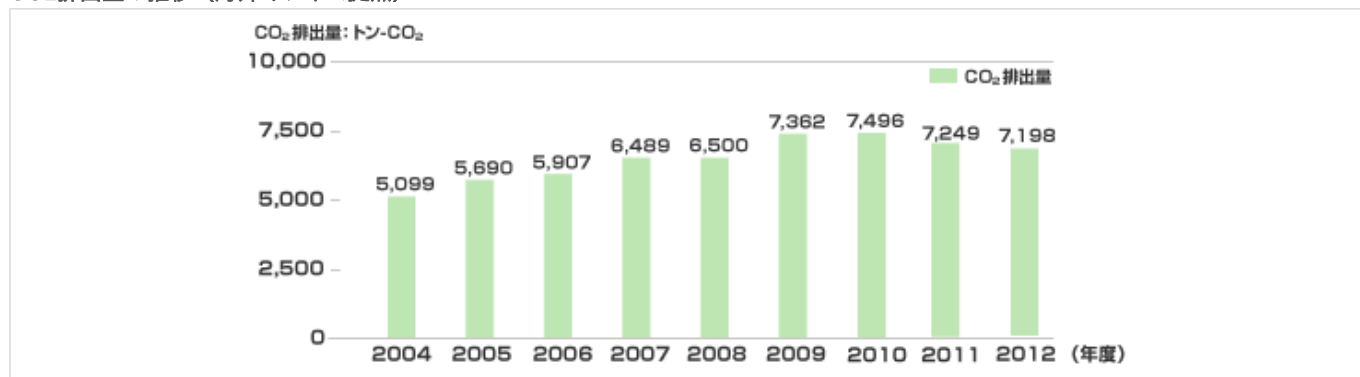
※国内オフィス拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO2排出量の推移です。

CO2排出量の推移（海外生産拠点）



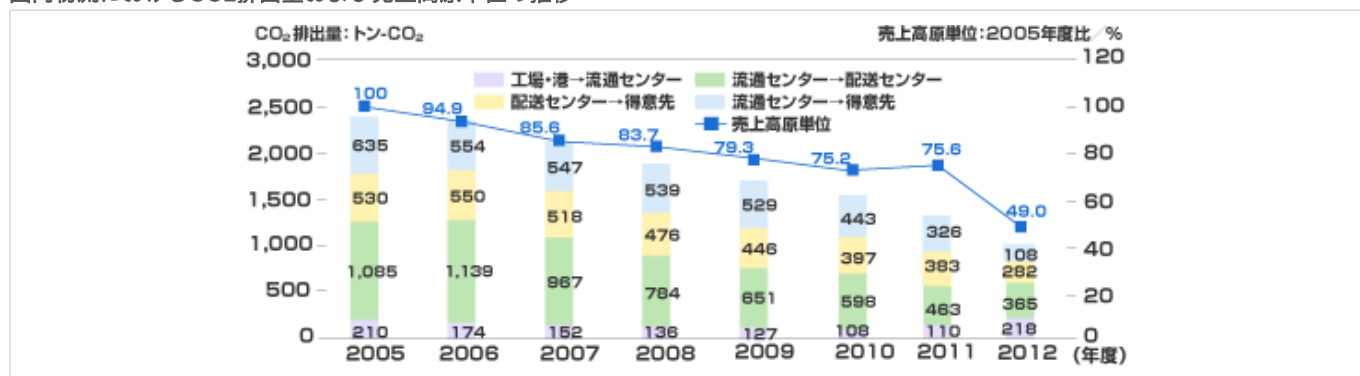
※海外生産拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO2排出量の推移です。

CO2排出量の推移（海外オフィス拠点）

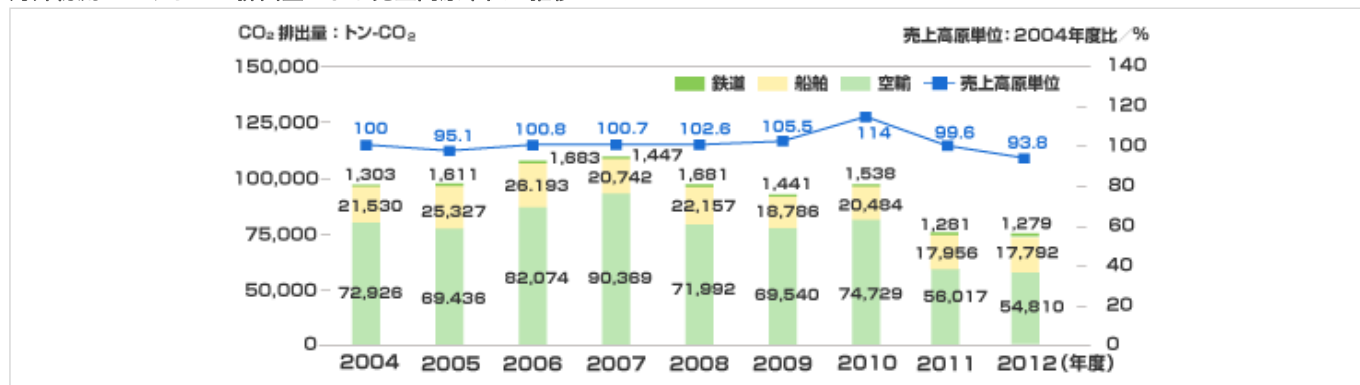


※海外オフィス拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO2排出量の推移です。

国内物流におけるCO2排出量および売上高原単位の推移



海外物流におけるCO2排出量および売上高原単位の推移

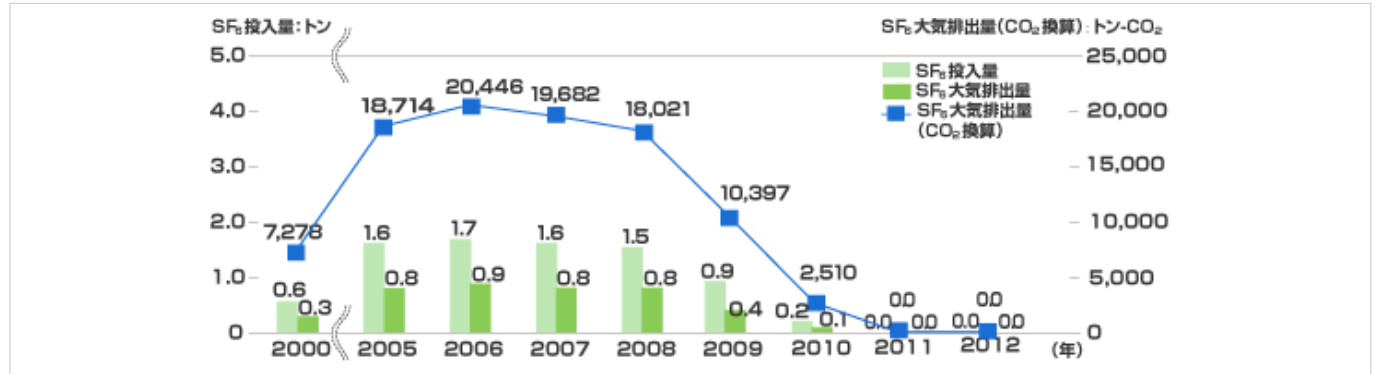


■ CO2以外の温室効果ガス

CO2以外の温室効果ガスの削減目標は「2012年度までに、2000年度に対して90%以上削減」です。かつてデバイス事業において使用していたSF6がデバイス事業の売却により使用量が大幅削減し、残るHFC（製品修理の際に使用する埃飛ばしスプレーに含有）についても、スプレー製品を代替ガス使用製品への切り替えが進み、2011年度において既に目標達成しており、実績もCO2排出量も基準年の1%以下となりました。

従って、2013年度より新たな目標は設定せず、一定期間ごとに使用量を確認するなどの維持管理に移行します。

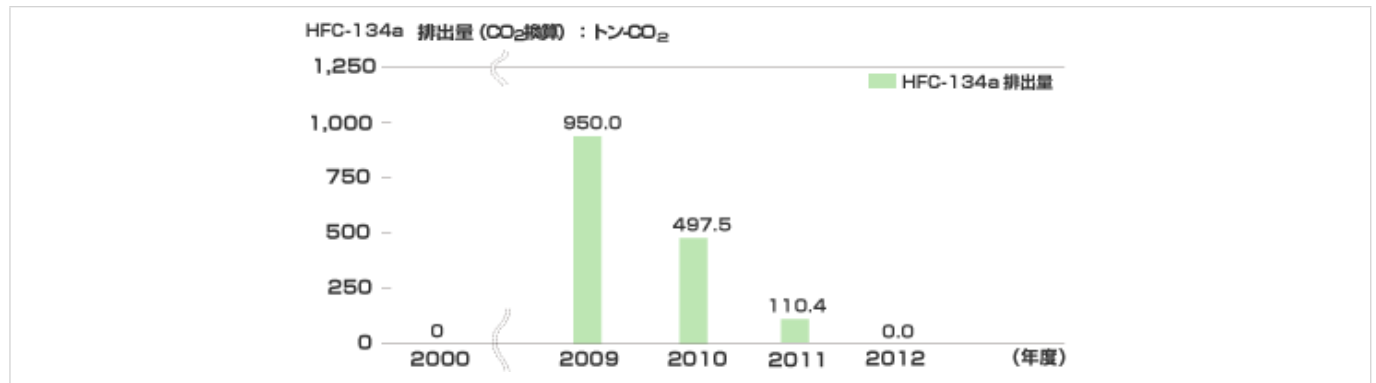
SF6ガス投入量・排出量とCO2換算排出量の推移（国内生産拠点）



※業界行動目標に合わせてため、このグラフのみ暦年表示です。

SF6ガスは、2011年において投入量、排出量ともゼロになりました。

HFC 排出量の推移



※2012年度の期中において、一部国内オフィス拠点におけるスプレー製品の2011年度の使用量に変更があり、2011年度のHFCの排出量を修正しています。

■ 廃棄物

廃棄物等発生量の削減

【国内拠点】

国内拠点の廃棄物等発生量の削減目標は2012年度の単年度において「実質生産高原単位を2000年度比50%削減」です。実績は2000年度比で46.3%の削減となり、目標である50%削減にはわずかに届きませんでした。

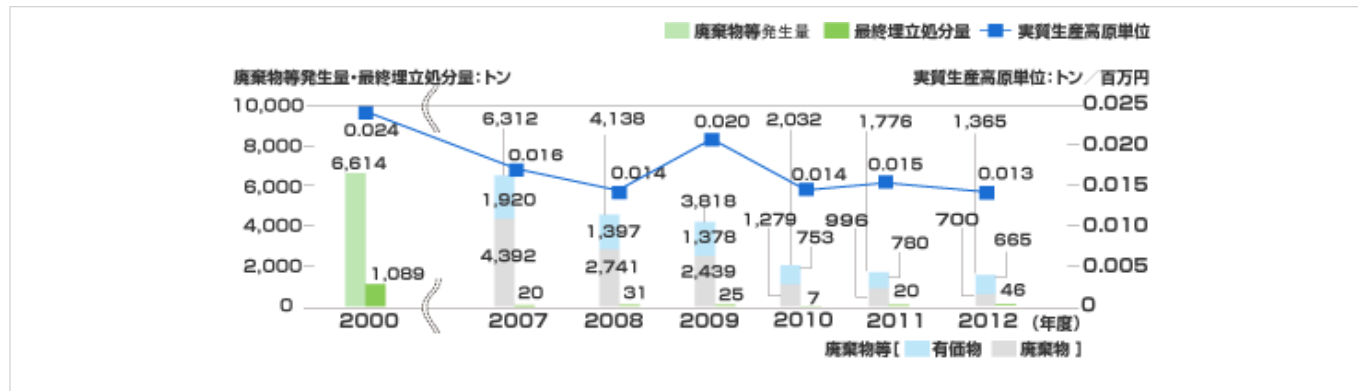
2013年度以降は、生産高に左右されない総量管理へ移行します。

【海外生産拠点】

海外生産拠点の廃棄物等発生量の目標は「生産高原単位を2004年度比30%削減」です。実績は2004年度比で48.0%の削減となり目標を達成しました。

2013年度以降は、生産高に左右されない総量管理に移行します。

廃棄物等発生量・最終埋処分量および実質生産高原単位の推移（国内拠点）



廃棄物等発生量・最終埋処分量および生産高原単位の推移（海外生産拠点）



■ 水資源

水資源投入量の削減

【国内生産拠点】

国内生産拠点の水資源投入量の目標は、2012年度の単年で「実質生産高原単位を2000年度比25%削減」です。実績は2000年度比で93.0%の削減となり、目標達成しました。大幅削減の要因としては、CO₂の削減と国内生産拠点のCO₂削減と同様に、デバイス事業の生産子会社の売却ならびに会社清算があげられます。

2013年度以降は、新たに使用総量目標を設定します。

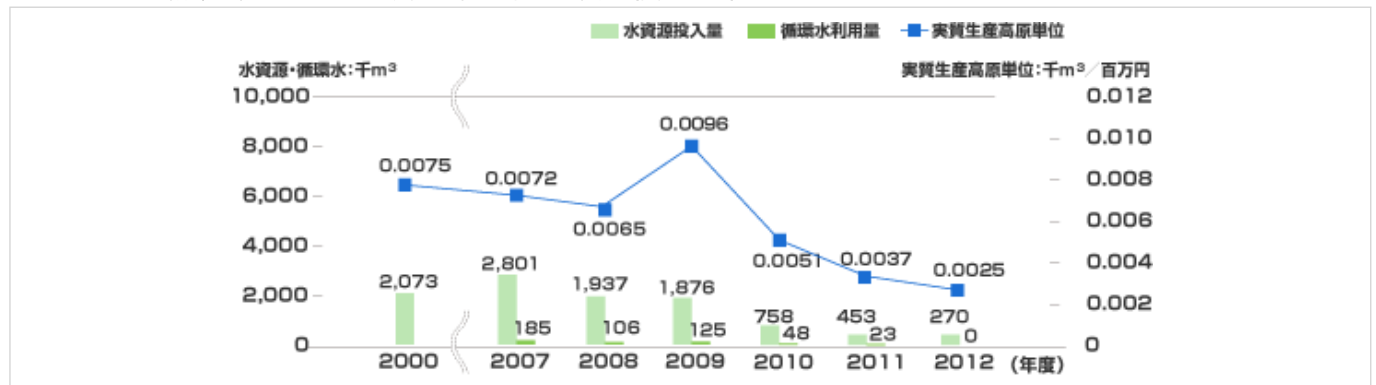
【海外生産拠点】

海外生産拠点の水資源投入量の目標は2012年度の単年で「生産高原単位を2004年度比15%削減」です。

結果は2004年度比で8.7%の削減となりましたが、目標の15%減には届きませんでした。

2013年度以降は、新たに使用総量目標を設定し、生産工程見直しなどによる削減に努めます。

水資源投入量・循環水利用量および実質生産高原単位の推移（国内拠点）



水資源投入量・循環水利用量および生産高原単位の推移（海外生産拠点）

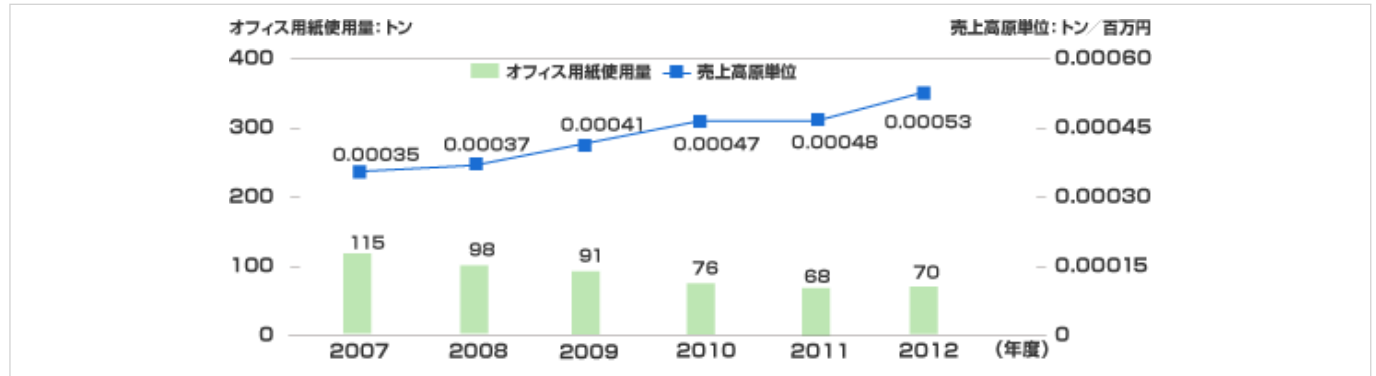


■ 紙資源

紙使用量の削減

国内拠点のオフィス用紙使用量の削減目標は「売上高原単位で2012年度までに2007年度比10%削減」です。実績は2007年度比で51.8%の増加となり、目標達成はできませんでした。この要因は、紙使用量の削減が頭打ちになっていることと、売上高が伸び悩んでいることにあります。2013年度以降は、新たに売上左右されない総量目標を設定します。

オフィス用紙使用量の推移（国内拠点）



■ PRTR

PRTR法対象化学物質の使用量・排出量の削減

PRTR法対象化学物質の削減目標は「2012年度までに実質生産高原単位で2003年度比40%削減」です。

実績は2003年度比で100%の削減となり、目標を達成しました。

目標達成の要因は従来PRTRを排出していた生産子会社の会社清算により主要な排出源がなくなったことにあります。従って、2013年度からは、新たな目標は設定せず、一定期間ごとに使用量を確認するなどの維持管理に移行します。

PRTR法対象化学物質使用量・排出量および実質生産高原単位の推移（国内生産拠点）

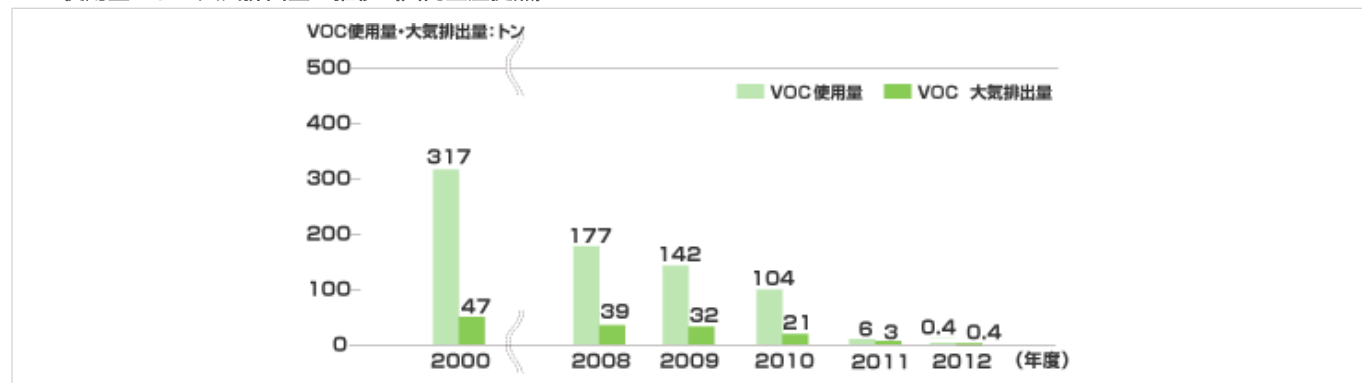


■ VOC・NOx・SOx・ばいじん

VOCの削減

国内生産拠点のVOC（揮発性有機化合物）の削減目標は「2015年度までに2000年度比45%削減」です。実績は99.1%削減（絶対量で0.5トン未満）となり目標を達成しました。目標達成の要因は従来VOCを排出していた生産子会社の会社清算により主要な排出源がなくなったことにあります。従って、2013年度より、一定期間ごとに使用量を確認するなどの維持管理に移行します。

VOC使用量および大気排出量の推移（国内生産拠点）

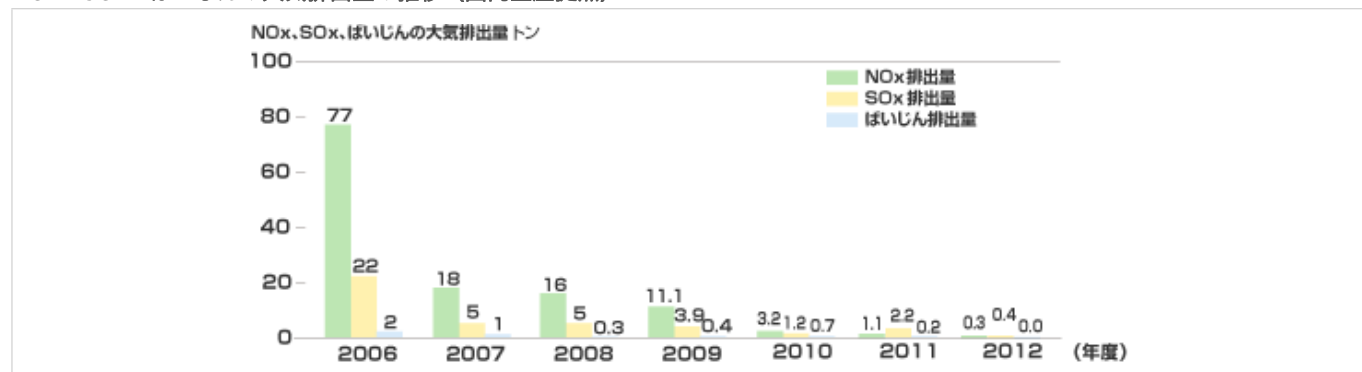


NOx・SOx・ばいじんの削減

NOx（窒素酸化物）・SOx（硫黄酸化物）・ばいじんの大気排出量がピークだったのは2005年度で、それぞれ138、37、2トンでした。2012年度の実績はそれぞれ0.3、0.4、0.0トンになりました。

大幅減少の要因としては、グループ会社の譲渡に伴う集計対象からの除外、並びに、事業終了に伴う生産活動の減少などが挙げられます。今後も温度設定の管理強化等により空調設備（冷温水発生装置等）から発生する大気汚染物質の削減につなげます。

NOx・SOx・ばいじんの大気排出量の推移（国内生産拠点）



■適用範囲

環境パフォーマンスについての実績集計は、以下に示す事業所につき、2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の期間についての実績を対象としています。

国内生産拠点	山形カシオ（本社） 山形カシオ（山梨）	カシオ電子工業
国内オフィス拠点	カシオ計算機 本社 カシオ計算機 八王子技術センター カシオ計算機 大阪営業拠点 カシオ計算機 埼玉営業拠点 カシオ計算機 広島営業拠点 カシオビジネスサービス（本社） カシオビジネスサービス（富士宮） カシオテクノ（本社） カシオマーケティングアドバンス CXDネクスト	カシオ計算機 羽村技術センター カシオ計算機 九段営業拠点 カシオ計算機 仙台営業拠点 カシオ計算機 名古屋営業拠点 カシオ計算機 福岡営業拠点 カシオビジネスサービス（富士） カシオビジネスサービス（甲府） カシオコミュニケーションプレインズ カシオ情報機器
海外生産拠点	香港カシオ（番禺工場） カシオ電子科技中山	香港カシオ カシオタイ
海外オフィス拠点	台湾カシオ カシオ広州商貿 カシオアメリカ カシオヨーロッパ カシオフランス カシオシンガポール カシオ上海貿易 広州カシオ技術 カシオスカンジナピア カシオイタリア	カシオ電子シンセン カシオソフト上海 カシオカナダ カシオUK カシオインド カシオスペイン カシオメキシコ カシオベネルクス カシオブラジル

■ 算定基準

1. インプット

1. エネルギー投入量
 - ・ 社用車の燃料（ガソリンおよび軽油）を含みます。
2. 原油換算
 - ・ 省エネ法に準拠して算出しています。
3. SF6以外の温室効果ガス投入量
 - ・ ダストブローアや急冷剤などのスプレーに含まれるHFCを対象とし、内容量をそのまま投入量とみなしています。
4. VOC投入量
 - ・ 事業所毎に年間使用量が50kgを超えるものを集計対象としています。
5. 紙使用量
 - ・ ページプリンタやFAX、コピー機で使用する用紙を集計対象としています。
6. プラスチック材料再使用量
 - ・ グループ会社のプラスチック成型ラインにて、再投入した量を対象としています。

2. アウトプット

1. CO2排出量
 - ・ 電力量のCO2換算に用いる係数は以下のとおりです。
（国内）日本経団連が自主行動計画で採用している電気事業連合会によるクレジット反映係数の「0.000476 [t-CO2/kWh]」を適用しています。
（海外）JEMA 推計調査（2006年6月）における最新年の値（2003年推計値）から「CHP（熱電併給システム: Combined Heat and Power）のCO2排出量を加味した排出原単位」を適用しています。
2. その他の温室効果ガス排出量
 - ・ 温対法に準拠して算出しています。
3. 廃棄物
 - ・ 再資源化量はリサイクル処理を行う中間処理業者に委託した量、とサーマルリサイクルを行う中間処理業者に委託した量を集計しています。
 - ・ 営業拠点の廃棄物関連の実績はマニフェスト伝票等を参考として独自に推定とあてはめを実施し算出したものです。
4. 基準年の値
 - 基準年の時点で存在した全ての事業所の実績を合計して基準年の値を設定しており、事業売却に伴う見直しなどは実施していません。
5. CO2排出量の平均値の算出方法
 - 国内生産拠点については、2008～2012年までの5年間について各年の実質生産高原単位を単純平均しています。
 - 国内オフィス拠点については、2008～2012年までの5年間について各年の排出量を単純平均しています。

環境会計

2012年度実績概況

2012年度の環境会計は、環境保全のための投資、費用及び環境保全対策に伴う経済効果のいずれも前年度に対し減少しました。環境保全のための投資はシステムの更新などで33百万円、費用は製品、部品、トナーカートリッジ等消耗品のリサイクルなどで1,283百万円となりました。一方、環境保全対策に伴う経済効果は、実質的效果としてリサイクル活動による事業収益などで812百万円、また推定的効果として環境保全の取り組みによる物流費用節減、及びペーパーレス製品による環境負荷低減などで400百万円、合わせて1,212百万円となりました。

今後も環境経営活動を経済面から適切に把握、発信し、効率的かつ効果的な環境保全への取り組みに努めていきます。

環境保全コスト<対象期間：2012年4月～2013年3月>

事業活動別 分類		環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円) ^{※1}
主な取り組みの内容			
事業エリア内コスト(主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト)		29	221
(1)公害防止コスト	水質汚濁防止	6	29
(2)地球環境保全コスト	省エネルギー機器の整備	23	134
(3)資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・減量化・リサイクル	-	58
上・下流コスト ^{※2}		-	744
管理活動コスト		-	258
研究開発コスト		4	47
社会活動コスト		-	13
合 計		33	1,283

※1 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の前後の領域で生じるコスト。

環境保全対策に伴う経済効果<対象期間：2012年4月～2013年3月>

経済効果		金額(百万円)
効果の内容		
実質的效果(環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果)		812
収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	786
費用節減	省エネルギー活動に伴う費用節減	13
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減など	13
推定的効果 [※]	環境保全の取り組みによる物流費用節減 お客様の製品使用時の消費電力量の節減 他	400
合 計		1,212

※推定的効果は、事業活動から排出するCO₂削減、お客様の製品使用時の消費電力量節減、ペーパーレス製品（電子辞書・データプロジェクター）および非水銀ランプ光源プロジェクターによる環境負荷低減、航空輸送の海上輸送へのモーダルシフト等による物流費用節減等を算出しています。

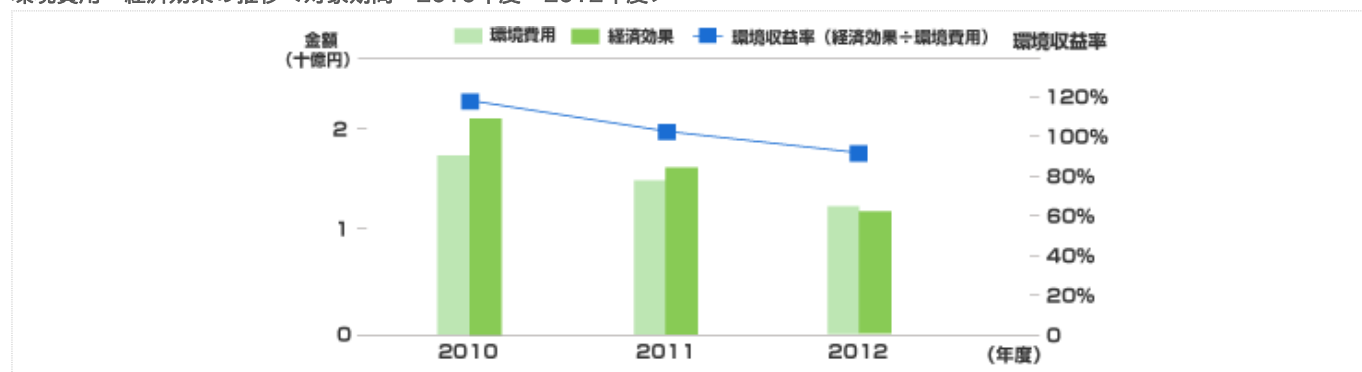
「お客様の製品使用時の消費電力量の節減」については下記のように環境負荷低減効果を金額換算しております。

お客様の製品使用時の消費電力量の節減 = (旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間販売台数 × 電力量単価
なお、算出に際しては以下の係数を用いています：

CO₂単価 2012年度 通期EU排出権取引平均価格 (¥697.7/トン)

電力量単価 経済産業省電力システム改革専門委員会の平成23年度分集計結果 (¥16.8/kWh)

環境費用・経済効果の推移<対象期間：2010年度～2012年度>



※経済効果については、本年度の基準に基づき過去数値を補正しております。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2011年度	2012年度	環境保全効果 ※1
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水資源投入量	千m ³	847	685	162
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	トン -CO ₂	44,309	46,978	-2,669 ※2
	特定の化学物質(PRTR)排出量	トン	1.5	0.0	1.5
	廃棄物等排出量	トン	2,944	2,750	194
	BOD	トン	19	10	9
	NO _x 排出量	トン	1.4	0.6	0.8
	SO _x 排出量	トン	2.2	0.4	1.8

※1 効果があがったものはプラス、下がったものはマイナスで表記しています。

※2 電気と燃料などのエネルギー消費量は減少しましたが、原発の稼働停止による国内電力のCO₂排出換算係数が36%悪化したことによるものです。

環境会計の集計範囲：カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

プリンタの取り組み

カーボンオフセットの取り組み

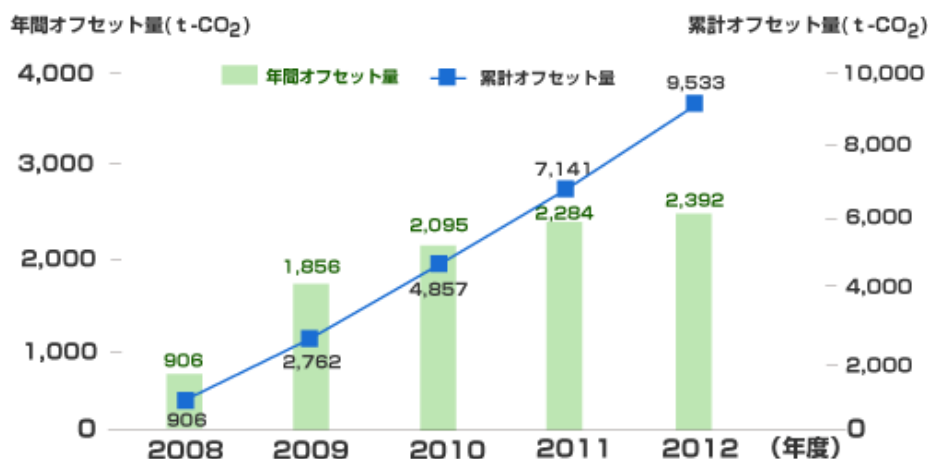
カシオでは、地球温暖化防止の取り組みとして2008年7月より「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」の販売を開始しました。カーボンオフセットとは、商品の小型化や低消費電力化などのCO2削減努力をした上で、それでも削減しきれなかった部分を他の場所で実施されている温室効果ガス削減活動で削減されたクレジット（排出削減・吸収量）を購入し無効化することでオフセット（相殺）しようというものです。カシオでは、プリンターがトナーカートリッジ1本を使用する場合に消費する電力相当分をオフセットしています。

初年度は、国連のCDM 理事会に登録された海外のCDM（クリーン開発メカニズム）プロジェクトのクレジットでオフセットを実施し、2009年度からは、新たに制度化された国内のクレジットであるJ-VER クレジットでもオフセットを実施しています。

2012年は、京都議定書で定められた第1約束期間の終了年で、カシオが海外のCDMクレジットでオフセットした9,520t-CO₂は日本の削減分としてカウントされ日本の目標であるマイナス6%達成に貢献する事ができました。



カーボンオフセット実績推移



本年度カーボンオフセット実施報告 (2013年3月期)

「カーボンオフセット付きトナーカートリッジ」のカーボンオフセットを以下の通り実施いたしましたので報告いたします。

対象期間 2012年4月1日 ~2013年3月31日
 対象商品 GE5000シリーズ用回収協カトナー
 N3000シリーズ用回収協カトナー
 N6000シリーズ用回収協カトナー
 V2000シリーズ用回収協カトナー
 B9000シリーズ用回収協カトナー

引き当てクレジット

プロジェクト		クレジット		無効化実施者
種類	名前	種別	特定番号	
CDM	ブラジル・コブリッツバイオマス発電プロジェクト (国連CDM 理事会認証番号：0228)	CER	BR-000-000-028-423-380~424-486 BR-000-000-028-424-493~424-523	株式会社カーボントレード
CDM	インド・グジャラート州88.8MW 風力発電プロジェクト (国連CDM 理事会認証番号：1856)	CER	IN-000-000-142-331-723~332-342	株式会社カーボントレード
CDM	インド・カルナータカ州29.7MW 風力発電プロジェクト (国連CDM 理事会認証番号：1949)	CER	IN-000-000-142-825-613~826-242	
国内	高知県木質資源エネルギー活用事業B (気候変動対策認証センター認証番号：0001004)	J-VER	JP-200-000-000-095-618~095-621	高知県

今年度オフセット量 2,392t-CO₂

「カーボンオフセットに関する情報」は[こちら](#)

包装

包装全般において環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

包装に関する専門の委員会を設け、包装全般に渡り見直しや改善活動を行っています。

具体的には、当社の全製品を対象として製品包装の小型・軽量化による輸送効率の向上や、輸送時のCO₂の削減、及び包装材使用量の削減をテーマとして推進しています。

以下、3つの活動事例を紹介します。

1. 時計（ウォッチ）包装： 得意先別に用意していた包装を統一したことにより流通加工を廃止し、更に小型化を実現。
2. 電子辞書包装： 製品自体の耐衝撃性の向上により、包装部品数の削減が可能となり小型化を実現。
3. デジタルカメラ包装： お客様の使用用途に応じ、同梱品（付属品）の需要や仕様を見直し、小型軽量化を実現。

時計（ウォッチ）包装

北米向け得意先別に用意していた3包装形態（Cリングスタンド）を見直し、包装形態を一本化し、流通加工を廃止することにより、梱装箱体積で従来比約17%削減。



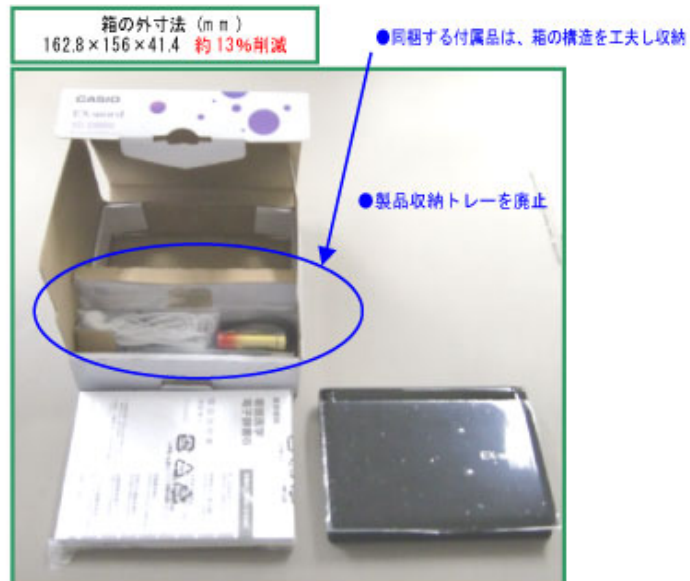
電子辞書包装

製品自体の耐衝撃性の向上により、包装部品（製品収納トレー）を廃止。また、箱の構造を工夫することで、同梱する付属品の収納場所を確保し、箱体積で従来比**約13%削減**。

【従来包装形態】



【今回包装形態】



デジタルカメラ包装

お客様の使用用途に応じ、同梱品（付属品）の需要や仕様の見直しを行い、

- ・取扱説明書の内容を簡素化。 詳細内容はWebより提供
- ・取扱説明書をCDサイズからA7サイズに変更
- ・CD-ROMを廃止

により、箱の小型軽量化を実現。

【変更内容】・・・付属品					
取扱説明書	CDサイズ冊子		A7サイズ冊子		A7サイズ折込
CD-ROM	●		廃止		廃止
AVケーブル	●		廃止		廃止
ACコード	●	⇒	●	⇒	廃止
ACアダプター（充電器）	●		●		廃止
ストラップ	●		●		●
充電電池	●		●		●
USBコード	●		●		●



【箱の体積比較】



【従来包装】

【今回包装】
—国内・海外モデル—

【今回包装】
—国内向け—
特定モデル

箱の外寸法 (mm)
135 × 134 × 74

箱の外寸法 (mm)
164 × 120 × 60
約 12%削減

箱の外寸法 (mm)
127 × 90 × 63
約 46%削減

物流

物流での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

物流工程における取り組み

カシオでは、物流工程で発生するCO2排出量の削減や廃棄物の削減など、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。CO2排出量の削減においては、以下の3つの行動計画を掲げ、推進しています。

- **輸送距離の短縮**：国内外で物流拠点からお取引先への直送を推進
- **モーダルシフトの推進**：拠点間の輸送に環境負荷の少ない鉄道などを積極的に利用
- **積載効率改善、輸送物量削減**：デジタルカメラ、電子辞書、楽器、電子レジスターなどの梱包設計の改善、縮小化推進

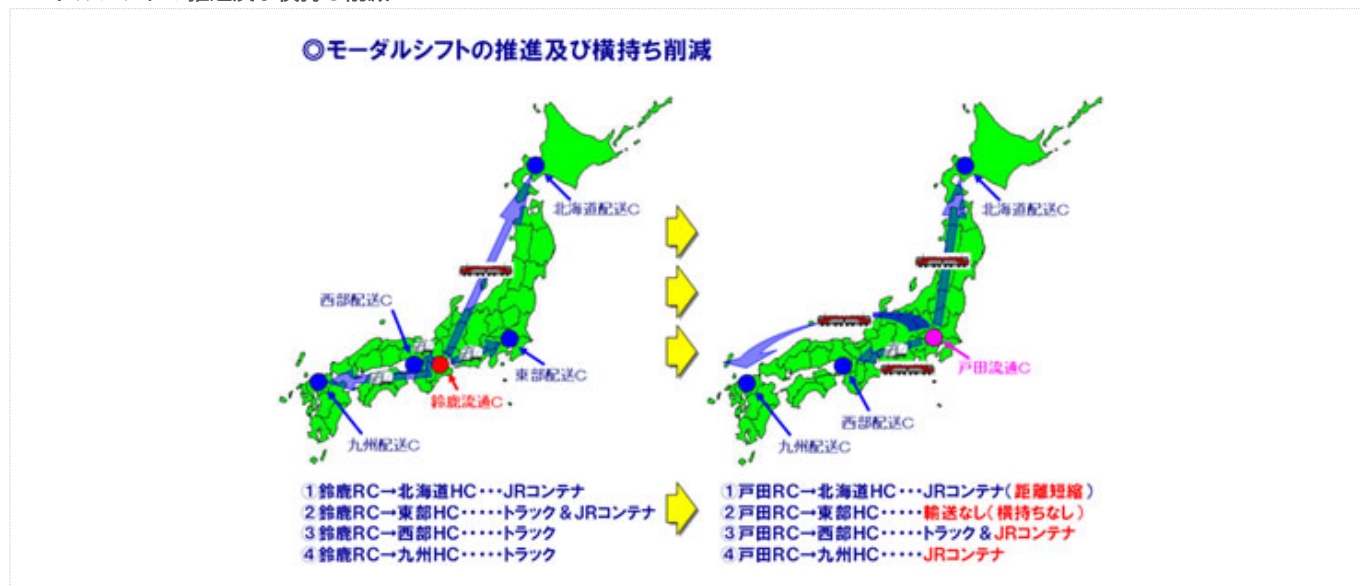
国内 物流拠点の移転・統廃合

三重県の流通センターを埼玉県に移転し、東京の配送センターと統廃合しました。

2011年8月に流通センターを三重県鈴鹿市から埼玉県戸田市に移転、2012年1月に東京都江東区の東部配送センターを流通センターと統廃合と、段階的に推進しました。

これにより、国内コンシューマの物流拠点が5拠点から4拠点となり輸送距離が短縮されただけでなく、トラックから鉄道への積極的な切替を推進し、CO2排出量の削減に大きく貢献しました。

モーダルシフトの推進及び横持ち削減



■今回の移転・統廃合による効果

1. 横持ち削減
流通センター→北海道配送センター（札幌）間の横持ち距離短縮
流通センター→東部配送センター（東京）間の横持ち不要
2. モーダルシフトの推進
流通センター→西部配送センター（大阪）間の一部鉄道への切替
流通センター→九州配送センター（福岡）間の鉄道への切替
3. 輸送距離の短縮
流通センター直送（配送センターを経由せず得意先に直送）の約46%を占める関東エリアへの輸送距離短縮

※上記効果により、2012年度は年間約340トンのCO2削減となりました。

2012年度は、海外生産品を西部配送センター（大阪）へ直送する取り組みも開始しました。戸田流通センターを経由しないことにより、輸送距離を大幅に短縮することができます。

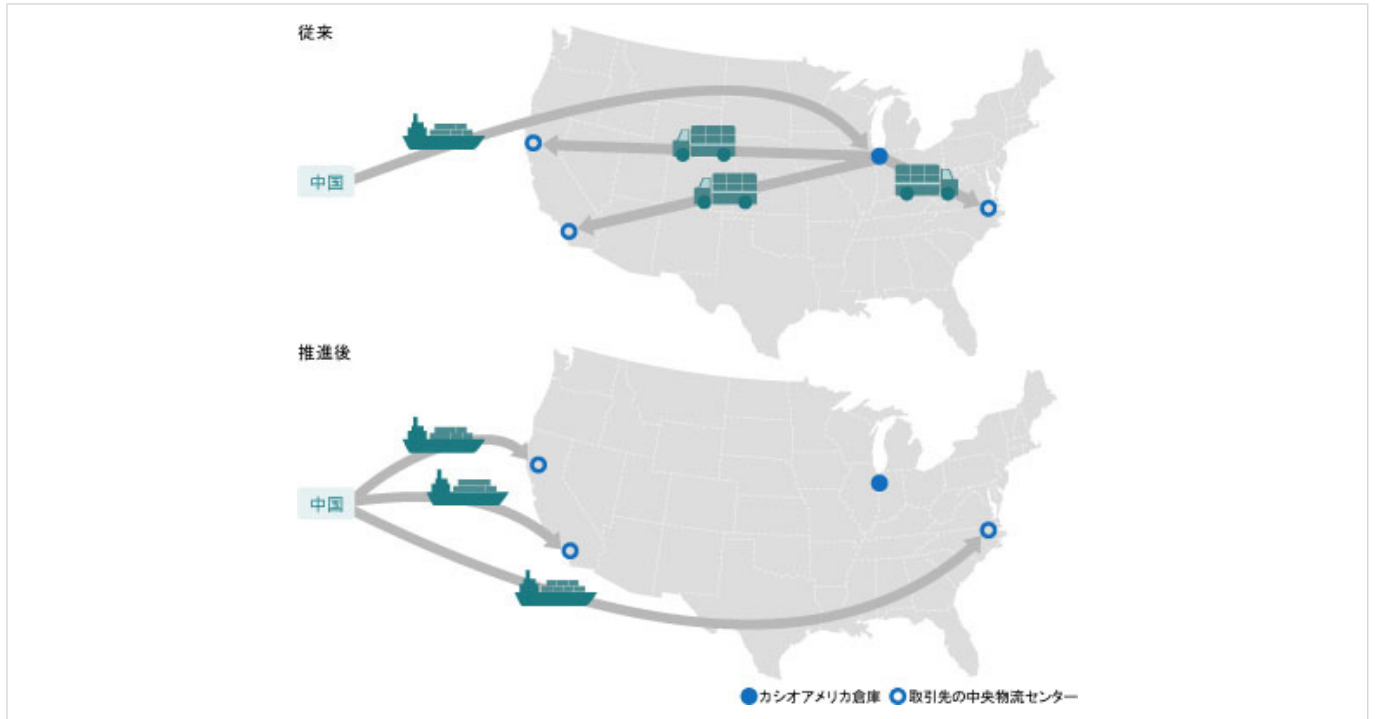
北米向け直送の推進

カシオでは、物流拠点から取引先への直送を推進しています。

従来、中国から北米向けの貨物は、シカゴにある販社倉庫に輸送後、取引先の物流センターへ配送されていましたが、2009年から中国港より直接、取引先の中央物流センターへ直送することにより、CO2排出量の削減に貢献しています。

2010年度は、約1,800トンのCO2削減ができました。（グループ、取引先合算）

北米向け直送の推進



アジア物流で「通い箱」の導入

包装材削減のため、カシオはアジア内の物流で「通い箱」の導入を進めています。

2009年9月より、日本、香港、タイ3カ国間の航空輸送において、繰り返し使用ができるプラスチック容器の「通い箱」を導入しました。

「通い箱」では、日本で製造した部品を中国の生産拠点用に香港へ運び、香港からは中国のベンダーから調達した時計用部品などをタイに輸送。タイから日本へ時計の部品などを運ぶことで、3カ国間すべての経路で空箱となることはありません。

従来の段ボールとは異なり、使い捨てをせず何度でも使用できるため、環境負荷の低減につながります。

また、その後、さらに大型の「通い箱」の導入も開始しました。

大型の「通い箱」は主に海上輸送で活用し、物量が少ないために航空輸送に切り替えられることを抑制したり、LCL（他社貨物との混載）による梱包ダメージを回避することができます。

2011年度からは、この大型の「通い箱」を製品の輸送にも活用しています。



アジア物流で使用される通い箱



「通い箱」が日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長賞を受賞

2012年10月4日、上記の大型「通い箱」が、公益社団法人日本包装技術協会が主催する国内最大級の包装コンテスト「日本パッケージングコンテスト2012」にて、日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長賞を受賞しました。

4品目で「エコレールマーク」の認定を取得

カシオは、2013年2月28日、クロック、デジタルピアノ、電子キーボード、電子レジスターの4品目において、公益社団法人鉄道貨物協会より、「エコレールマーク」の認定を取得しました。

「エコレールマーク」は、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマークで、鉄道はCO₂排出量が営業用トラックの約1/6と、環境負荷の少ない環境にやさしい輸送手段です。

認定基準は、商品が、500km以上の陸上貨物輸送のうち30%以上鉄道を利用している商品、企業が、500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業となります。

当社では、2009年10月に、企業としてのエコレールマークを取得しておりますが、拠点の移転・統廃合を機に、鉄道輸送をさらに拡大した結果、商品の認定を取得することができました。

現在は、埼玉県にある流通センターから北海道および大阪、福岡にある配送センターへの輸送に鉄道を積極的に使用しています。

今後も環境に配慮した輸送を推進し、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいきます。



エコレールマーク



鉄道を利用したモーダルシフトの推進



環境負荷を軽減する鉄道コンテナ

[物流でのCO₂排出量はこちら（環境データ）](#)

設計と調達

設計と調達段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

カシオ製品に関わる環境法規制とグリーン調達

カシオは世界各国で事業展開をする企業として、世界の法令・基準に対応しています。設計・調達段階において部品・材料における特定化学物質の含有制限、完成品としての表示あるいは情報提供、省エネルギー基準の義務を遵守しています。

調達段階では、カシオグリーン調達基準を世界の法令・基準の最新の状況に準拠させるため、常にメンテナンスを行っています。カシオ基準を満足した部材を調達することで、世界各地の法規制に準拠した製品開発が可能になります。また含有化学物質の材料あたりの含有量解析も行い、科学的な検証の上で信頼性を確保しています。

設計段階においては、完成品を構成するすべての部材がカシオグリーン調達基準を満足していることを、調達部材の含有化学物質情報のデータベースにより確認の上、出荷可否の判定をしています。

さらに、製品の回収・リサイクル、含有化学物質にかかわる各国の関係法規・基準に従い、リサイクル可能な材料の選択、分別回収を促すシンボルマークや必要な情報の提供をしています。

また省電力設計が求められる法規制（ErP指令など）に対しても、社内基準を制定し対応しています。

以下の表は、世界各国で流通するカシオ製品にかかわる主な環境法規制です。

▼ カシオ製品にかかわる主な環境法規制

(2013年5月現在)

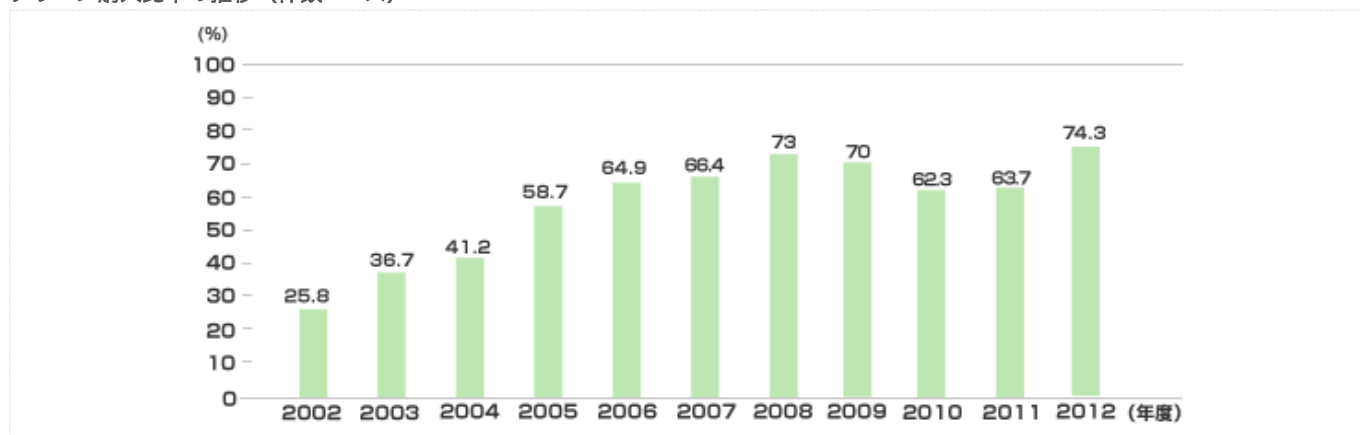
	製品			包装材		電池	
	回収・リサイクル	有害物質	省エネ	回収・リサイクル	有害物質	回収・リサイクル	有害物質
EU	WEEE指令	RoHS指令 REACH規則	ErP指令	包装廃棄物指令		電池指令	
ノルウェー		化学物質規制					
トルコ	トルコWEEE&RoHS		トルコErP	トルコ包装材規制		トルコ電池規制	
セルビア	セルビアWEEE&RoHS					セルビア電池規制	
ウクライナ		ウクライナRoHS					
米国	各州TV / PCリサイクル法	各州水銀規制、CA州プロポジション65、CA州SB50、CA州ホルムアルデヒド規制	米国連邦法、各州法の外部電源効率規制		各州包装材重金属規制	各州充電体リサイクル規制	
カナダ	各州電気製品リサイクル規制		外部電源効率規制	各州包装材回収プログラム			
メキシコ			エネルギー表示規制				
ブラジル	ブラジルリサイクル法			ブラジルリサイクル法		ブラジルリサイクル法	ブラジル電池規制
アルゼンチン							アルゼンチン電池規制
パラグアイ							パラグアイ電池規制
イスラエル				イスラエル包装材規制			
中国	中国WEEE	中国RoHS		中国RoHS			乾電池水銀規制
韓国	韓国WEEE&RoHS&ELV		韓国省エネ法	韓国リサイクル法		韓国リサイクル法	韓国電池規制
台湾						電池リサイクル規制	乾電池水銀規制
オーストラリア			外部電源効率規制				
インド	インド電子廃棄物法						
ベトナム		ベトナムRoHS					
インドネシア	家庭廃棄物規則						
日本	リサイクル法	リサイクル法 (J-Moss)	省エネ法	容器包装リサイクル法		リサイクル法	
国際条約		POP s 条約					

また、地球温暖化防止への取り組みとして、調達段階では部材の調達先企業に対し、温室効果ガスの不使用、CO2排出量の把握・削減をお願いしています。開発設計段階では、他社同一カテゴリ製品における最も優れたエネルギー消費効率を目標とし、製品開発を進めています。

グリーン購入

カシオでは、環境に配慮した文具・事務用品・OA機器（ソフト除く）などの間接材商品を積極的に購入するよう、「グリーン購入」を徹底推進しています。「CATS e-Pシステム導入拠点（※1）」におけるグリーン購入比率（※2）は、2008年度に目標として掲げた「2009年度のグリーン購入比率目標＝70%」の達成を目指し、「グリーン購入」の徹底推進を進めてきた結果、2009年度目標を達成することができました。更に2010年度に、新目標として「2012年度のグリーン購入比率目標＝75%」に向け取り組んでおりましたが、2009年からの経済状況の大きな変化により、2009年度実績から下降傾向に転じてしまいました。2012年度は、結果分析と更なるグリーン商材比率向上等の対策を講じた結果2012年度目標75%とほぼ同じ74.3%まで改善ができました。今後もグリーン購入比率70%以上を維持するべく、グリーン商材比率の向上と積極的なグリーン商材の購入を推進します。

グリーン購入比率の推移（件数ベース）



※1 CATS e-Pシステム導入拠点

(2007.3.31時点：1社)

- ・カシオ計算機：本社、羽村技術センター、八王子技術センター、東日本ハブセンター(千代田/仙台/埼玉/横浜/千葉/特販営業)、西日本ハブセンター(名古屋/大阪/広島/京都)

(2008.3.31時点：プラス8社、計9社)

- ・カシオ情報サービス
- ・カシオコミュニケーションブレインズ
- ・カシオビジネスサービス
- ・カシオ情報機器
- ・カシオ電子工業
- ・カシオヒューマンシステムズ
- ・カシオテクノ
- ・山形カシオ

(2011.10.1現在：プラス1社、計10社)

- ・カシオマーケティングアドバンス

※2 グリーン購入比率 (%) :

$$\frac{\text{環境マークのついた文具、事務用品、OA機器類(ソフトを除く)の購入件数}}{\text{カタログに掲載されている文具、事務用品、OA機器類(ソフトを除く)の購入件数}} \times 100$$

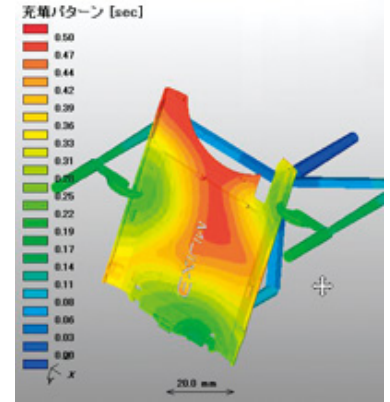
生産

生産段階での環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

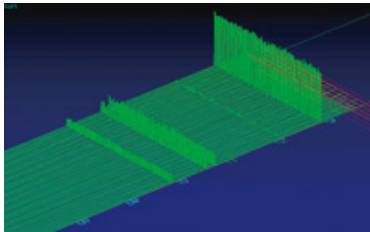
不良をなくして省資源

カシオグループ最先端の製造技術を持つ山形カシオでは、部品を作り始める時に出る試作段階での不良品を排除するため設計データを使用し、事前にコンピュータ内で製造をシミュレーションしています。

金型内の樹脂の流れなどを計算し、実際の製造時に発生し得る問題をあらかじめ予測し、解決します。これによって試作なしでの生産開始を実現。資源のムダ遣いを最小限に抑えています。



シミュレーション画面



AEによる金型診断システム

また量産段階では、部品を成形する金型の状態を、自社開発した音波解析(AE=Acoustic Emission)技術を用いてデジタル解析。数万回もの成型を繰り返すうちに金型に生じるわずかな変形や亀裂を見逃さず検出し、品質に影響が出る前にアラームを発信。不良品の発生を未然に防ぎます。

不良品の発生率を管理する指標は、従来の「%」単位から「PPM」(1PPM=100万個に1つ)単位に変更されました。

オフィス

オフィスでの環境保全にかかわる取り組みを紹介します。

サーバの統合による消費電力削減

カシオは、グループ全体に分散していたサーバを統合することにより、消費電力を大幅に削減しました。取り組みの実績と効果は以下の通りです。

サーバ統合の実績

2013年3月までに902台が統合完了しました。

サーバ統合による消費電力削減効果

サーバの統合により、累計で135万kWhの電力量を削減。これは約491トンのCO₂排出量削減に相当します。

▼ サーバの統合によるグリーンITへの貢献

	～2012年3月	2012年4月～ 2013年3月	累 計
統合台数 (台)	815	87	902
年間削減電力量 (kWh) ※1	1,222,500	130,500	1,353,000
年間削減CO ₂ (トン-CO ₂) ※2	443.8	47.3	491.1
吸収に必要な杉の木 (本換算) ※3	31,700	3,380	35,080

※1：1台あたり年間1,500kWh削減で換算

※2：1kWhのCO₂排出量0.363kgで換算総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT制作に関する研究会報告書」（2008年4月）より

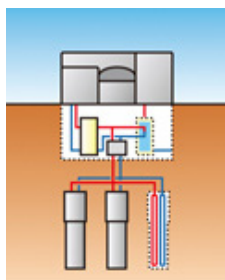
※3：杉の木1本あたり年間14kgのCO₂吸収「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省、林野庁資料より

カシオヨーロッパでの取り組み

カシオグループ全体として、オフィスにおけるCO₂削減目標を従来の原単位削減から総量削減に変更しました。カシオヨーロッパは、2009年1月、これまでドイツ国内に分散していたオフィス・物流・サービス拠点を、新設の省エネルギービルに統合しました。



カシオヨーロッパ



地熱利用のモデル図

空調システムの新しい工夫として、地下約130mにある地熱採取装置から汲み上げられた水を、天井と床のコンクリートに埋めこまれたパイプ内に循環させ、夏は冷房、冬は地熱を使って水を温め暖房として機能させています。その他、天候に合わせて自動開閉するブラインドと、適切な換気による室温コントロールにより、エネルギー消費量を削減しています。

八王子技術センターでの地球温暖化防止・環境保全への挑戦

設計時から地球温暖化防止のためにCO2を削減する観点で建設された八王子技術センターの環境保全への挑戦と、その取り組みを紹介します。

継続した省エネ活動の実施

2003年11月に竣工した八王子技術センターは、設計当初から環境配慮設備を取り入れた研究開発棟です。「高効率立型蓄熱槽」「自然換気空調システム」「自動日射制御ブラインド」「照明制御」「予測制御」といった省エネ手法を採用し効率運用していますが、建設会社にも参加頂き、省エネ運用検討会を開催するなど、設備稼働後、約10年となっていますが、ハード面だけに頼ることなく、今でもきめ細かな温度調整や日々の実績データを元にした運転方法の見直しを進めるなど、改善に意欲的に取り組んでいます。

その結果として、基準年2004年度に対し、5年後の2009年度にはCO2排出量を27.5%削減することができました。

また、その後については、

2010年度、2011年度は、一部部門が、他社との事業統合を行うなど、組織・従業員の大幅な増・減があり、CO2排出量にも大きな変化（特異値）が見られましたが、2012年度では、基準年（2004年度）に対して、CO2排出量を、半分以上削減することができています。

	基準排出量 (2004年度)	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
排出量（トン）	2,952	2,802	2,618	2,452	2,303	2,140	705	961	1,319
基準年からの削減率		5%	11%	17%	22%	28%	76%	67%	55%

CO2排出量の算定方法を修正したため、2009年度までに報告した数値とは異なっています。

[オフィス系拠点のCO2排出量はこちら（環境データ）](#)

設計時から環境に配慮された八王子技術センター



蓄熱槽

遠い位置からも目立つ黄色の塔が、八王子技術センター全体の省エネのシンボルとなっている蓄熱槽です。およそ小学校の2.5mプール1杯分の冷却した水を貯蔵し冷房に使用しています。

八王子技術センターの屋内空調は、電力の安い夜間のうちにフロアを貫く大きな立型の蓄熱槽に冷却した水を貯蔵し、これで日中の室温調節を行っています。蓄熱槽を立型にした事で、貯蔵した水の温度成層を利用して、冷水の作る量を減らしたり、高層フロアへ汲み上げやすくなったりしています。また、これらの貯蔵や調節は全自動で運転できますが、実際の運用では、人の手を加える「半自動運転」。つまり、機械任せの全自動では行き届かない細かな調整を人間が手動で助けることで、エネルギー使用量やCO2の排出量を削減し、環境保全を実現しています。

外部気候を最大限に活用する「自然換気空調システム」

八王子技術センターに暖房設備はほとんど必要ありません。何故なら熱効率を良くするため、内部の熱を極力逃がさないよう非常にしっかりとした防寒が施されているからです。冬でもPC等の機器類や人の体温などで室温が上昇するので、必要に応じて各フロアのダクトより外気を室内に取り入れ、煙突効果を利用し、空気の流れで換気を行い、室温を下げることで、ほとんど電気を使わずに温度調節を行っています。

自動日射制御ブラインドにより日射を最大限に利用

太陽の位置を算出し、同時にセンサーで日差しの強さを検出し、開閉のタイミングを自動的に制御するブラインドを採用することで、社内はいつも快適な状態に保たれます。

他にも入館データより得た在館者数に合わせた制御を実施したり、明るさや人をセンサーで感知して照明のON/OFFや調節を行う照明制御により、無駄な電力の削減を行うとともに、温暖化防止のため、緑のカーテンにも取り組んだり、市内小学生などの見学も受け入れ、これらの設備の活用についても説明しています。

参考) 受け入れの例 環境コミュニケーション

<http://www.casio.co.jp/csr/env/communication/>

このように八王子技術センターの取り組みは、地球温暖化防止のためのCO2削減と環境保全に大きく貢献しており、この環境にやさしい「省エネビル」の設備機能をフルに活用して、改善・運用・実績・検証・評価のサイクルを繰り返し、さらなる省エネルギーに努めていきます。



自動日射制御ブラインド

自然光と自動調光制御により最適な温度、照度を確保します。夏場は強い日差しを遮り、昼休みはブラインドを上げて電気を消すなど、従業員も率先して環境保全に取り組んでいます。



緑のカーテン

緑のカーテンで、ゴーヤを育てました。一部ですが、壁面や室内の直射を遮り、温度上昇を抑えることができました。

環境マネジメント

ECO Management

カシオは、年2回開催するグループ環境会議を頂点とする運営体制を構築し、環境マネジメントを推進しています。

推進体制

カシオの環境政策や行動目標などの計画の審議・決定を行う「カシオ環境会議」を頂点にして、その傘下にグループ共通の環境テーマを扱う各種専門委員会が構成され、さらに各事業所やグループ会社が実行部門となり環境改善活動を推進する体制になっています。環境経営のツールとしてISO14001等の環境マネジメントシステムを各事業所やグループ会社に導入し、その組織化比率はグループ従業員比で、2011年度から100%になりました。

カシオ環境保全委員会 運営体制



(2013年4月)

ISO 14001 認証取得一覧

認証登録拠点	取得日
山形カシオ (株)	1997年11月
カシオ電子工業 (株)	1999年9月
カシオビジネスサービス (株)	2000年1月
羽村技術センター	2000年10月
八王子技術センター	2000年10月
本社 (7 営業拠点含)	2000年12月
カシオヒューマンシステムズ (株)	2001年12月
カシオテクノ (株)	2002年5月
香港カシオ (番禺)	1999年9月
香港カシオ	1999年12月
カシオタイ	2012年7月
台湾カシオ	2001年12月
カシオ電子 (シンセン) 有限公司	2002年2月
カシオ電子科技 (中山) 有限公司	2002年4月

環境に関する規制遵守の状況

カシオでは、当該年度、環境に関する法令違反・罰金・科料・訴訟などはありません。

環境コンプライアンス

「美しい地球を守ろう」とする環境関連規制の強化は、世界的な潮流となっています。

グローバル、ローカルにかかわらず、企業は環境法規制遵守を使命とし、温室効果ガス排出規制や有害化学物質含有禁止、ISO14001の法的な要求事項、リスク管理マネジメント、環境情報開示などの課題へと取り組む必要に迫られています。

ここでは、カシオの環境コンプライアンスの取り組みを紹介します。

基準管理と監査 ～定期的な内部監査と第三者監査

カシオのISO14001認定登録拠点数は14拠点になります。

これらの各事業所では国や県・市が定める規制基準および自主基準に基づき、排出ガス濃度（ばいじん・SO_x・NO_x）や排水水質（有害物質を含む水）の測定による状態管理や改善活動を定常的に実施しています。また、有害大気汚染物質の使用状況、VOC（揮発性有機化合物）の取扱量や大気排出量の測定・報告なども行っています。

さらに、各事業所では内部環境監査員や環境審査員補の育成を行い、内部監査を実施する他、定期的に外部機関の第三者監査を受け、改善活動を行っています。

今後、カシオの環境監査水準を高めていく課題として、内部環境監査員には、環境リスク感知能力の向上、各種環境関連法令の理解力の向上、化学物質管理にかかわる内外の法律や情報管理についての習得、さらに課題発見や改善提案を行うなど、「現地・現場」から環境コンプライアンスを先導する役割が望まれています。

製品開発・設計・製造におけるコンプライアンス監査

製品の環境配慮を要求する法規制は、近年厳しくなる一方です。EUや米国各州のような先行地域はもとより、アジアや中南米、中東などの新興国においても、先進地域を参考にした法規制が審議され、あるいは成立しつつあります。後発の法律は、先行している法規制を参考にしながらも、具体的な要求事項が少しずつ異なっている場合もあります。これらを正しく解釈し、カシオ製品に適用させる必要があります。

そのためカシオでは、現地からの情報、同業他社との情報交換、専門の情報機関などから常に最新の情報を入手し、カシオ製品に要求される法規制情報をチェックしています。審議中の法律も含めて法律文書を分析し、公布後はただちに具体的な製品対応方針を定め、全カシオ製品に適用しています。

カシオは「新グリーン商品開発会議」の中に製品環境法規制検討ワーキンググループを設け、環境部門、技術部門、開発設計部門、および営業部門が集まり、法律適合のための検討を行っています。ここでは成立した法規制にとどまらず、現在審議中の法規制も対象とし、情報の共有、合理的な対応方針の策定、対応状況の確認などを行い、開発・設計・製造・販売をサポートしています。

ワーキンググループでは

1. 法規制関連情報（規制当局、海外現地法人、情報サービス、工業会、同業他社などから）の収集、共有
2. 法規制関連情報の分析、解釈
3. 製造・輸出入・販売事業者の義務行為の掌握
4. 開発や設計標準への展開と審査チェック
5. 設計支援ツール（含有化学物質データベース等）の使用効率の向上

などを行っています。

また、法規制によっては厳しい罰則などが設けられるため、リスク管理というテーマへもいっそう注力していく必要を認識しています。

さらに、新製品の出荷前には、法規制だけでなく、カシオ環境ボランティアプランに応じた環境適合設計がなされているかどうかについて、開発設計部門で製品環境監査を実施しています。また、販売先の海外各地域の化学物質法規制に適合しているかどうかの化学物質監査も実施しており、製品を構成するすべての部品・材料が、化学物質基準を満足していることを確認した上で、出荷合格の判定をしています。

製品に含まれる化学物質に関するコンプライアンス

電気電子製品に含まれる化学物質を規制する法律が、海外各地域で次々に成立しており、また既存の規制も年々強化されつつあります。個々の法規制により、対象の化学物質、規制される用途、免除される用途、しきい値、対象範囲、要求事項（含有制限、ラベリング、あるいは情報提供など）が異なります。

カシオでは、製品に含まれる化学物質に関する法規制を可能な限り集約してカシオグリーン調達基準書に反映させています。開発設計部門において、製品を構成する部品・材料がカシオグリーン調達基準に適合していることをデータベースで確認することにより、世界全域の化学物質規制遵守ができるようにしています。

使用済み製品の回収・リサイクル・適切な処分に関するコンプライアンス

使用済みの電気電子製品、包装材、電池を回収・リサイクルするための法規制は世界の各地域にあります。省資源・リサイクル配慮設計、ユーザーによる分別回収を促進するための表示や情報提供、適切な処理のための情報提供などにつき、それぞれの規制の要求事項に対応しなければなりません。

カシオでは、商品設計終了時の監査において、製品の省資源化、易解体性、リサイクル可能性、再生材の利用状況を評価しており、またシンボル表示や記載情報について、世界各地域の法的要求事項を満足しているかどうかを確認しています。

2013年4月の「小型家電リサイクル法」施行に合わせて、再資源化しやすい製品を開発するために、各製品ジャンルの関係者(設計者等)によるプロジェクトを立ち上げました。プロジェクトでは、使用済み小型家電のリサイクルを手がける中間処理事業者及び金属製錬事業者を訪ね、解体方法などについての聞き取り調査を実施し、再資源化しやすい製品の開発を行えるよう、社内の設計マニュアルに反映しました。

消費電力に関するコンプライアンス

電気電子機器、および外部電源装置や充電器には、製品カテゴリにより、あるいは電源の種類により、消費電力あるいは電源効率の規制があります。消費電力や効率に関して、最低基準の遵守を要求する規制、消費電力レベルの表示を要求する規制など、要求事項もさまざまです。カシオでは、個々の製品ごとに、適用される規制を確認し、要求事項を満足するように開発設計し、必要に応じて当局の認可申請や届出などを行っています。

省エネルギーおよび地球温暖化防止にかかわるコンプライアンス

以下の省エネルギーおよび地球温暖化防止にかかわるコンプライアンスは、カシオが掲げる、低炭素社会の実現を目指す中長期の環境ビジョンや環境宣言を、実効あるものにするための重要な行動です。

1：省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）

カシオ計算機、およびグループ企業では、法令の要求事項に従い、事業者単位でエネルギー使用の合理化に取り組んでいます。対象となる事業者は2009年度より定期報告書・中長期計画書を提出しているほか、「エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準」に従い、管理体制の整備等を進めています。

2：温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）

カシオ計算機、およびグループ企業では、エネルギー起源のCO₂以外の温室効果ガスについては、法令の定める基準を超える排出はなく、このため、省エネ法定期報告書を提出することにより、温室効果ガス排出量の報告に関する要求事項に対応しています。

3：東京都の環境確保条例

東京都では、2008年度から大規模事業所（原油換算エネルギー使用量1,500kl/年以上）を対象に、温室効果ガスの総量削減を求め、5年間ごとの削減期間において、基準となる排出量に対して削減義務が課せられる温室効果ガス排出量の「総量削減義務と排出量取引制度」が導入されました。

また、東京都のすべての中小事業所（原油換算エネルギー使用量1,500kl/年未満）を対象にして、2009年度から「地球温暖化対策報告書制度」が始まっています。

カシオグループでは、制度の目的を理解し、ISO14001のマネジメントシステム等により、現状の把握・対策の実施・報告書の作成および提出（義務又は任意報告）を行っています。

環境情報開示におけるコンプライアンス

企業の情報開示基準を巡る国際的な動きも活発化しています。

特に、国際財務報告基準（IFRS）の国内基準化を求めるとともに、非財務情報の開示を加えて企業の将来を見通す情報を「マネジメンター・コメントリー（MC）」として提供させようという動きが進んでいます。つまり企業の置かれている状況、事業戦略、リスク、財務業績などとの関連性がデータで示される非財務情報の開示が望まれてきているのです。

このために、カシオは、すべてのステークホルダーに正しい環境情報がわかりやすく開示できるよう、

1. 環境影響に関する、より正確な指標の採用と比較可能性の提供
2. 企業戦略との相互関連性が伝わる、環境を含む非財務情報の提供
3. 環境情報が企業業績向上に与えている影響力の説明の提供

などを目指し、環境情報開示に取り組んでいくとともに、世界的な非財務情報の開示基準や規格化に対応する作業を進めていきます。

TOPICS ウォルマート・サステナビリティ・インデックスへの協力

昨今、メーカーや小売業者にとって、サステナビリティ（持続可能性）が重要なキーワードになりつつあります。

環境負荷の低い（サステナブルな）商品を提供する事は重要な戦略になっています。多くの小売業者は、独自に設定したサステナビリティのための目標の達成に意欲的であり、彼らに納品しているメーカー各社は、その達成に対して前向きな関与が求められています。

例えば、世界最大のスーパーストアであるウォルマートもサステナビリティに積極的に取り組んでおり、その一環としてサステナビリティ・インデックス（持続可能性の標準指標）づくりに力を入れています。

2009年、ウォルマートは納品業者のサステナビリティ対応を評価するために、全業者に対してアンケート調査を実施しましたが、カシオもこれに協力し、サステナビリティへの取り組みを提示しました。

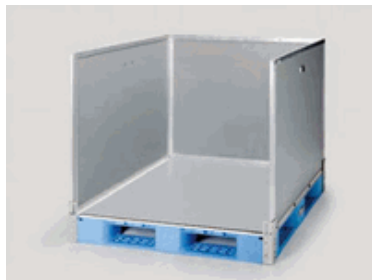
カシオはこれからも、環境配慮製品の創出などにより、サステナビリティへの貢献を継続していきます。



ウォルマート社主催のGlobal Milestone Meeting（2009年7月米国アーカンソー州）写真提供：ウォルマート

社外からの評価

物流用の通い箱が日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長賞を受賞



公益社団法人 日本包装技術協会が主催する国内最大級の包装コンテスト「日本パッケージングコンテスト2012」にて、カシオ計算機が発案した物流用の通い箱「防水ワコボン」が、日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長賞を受賞しました。この通い箱は、小型の製品や部品の輸送に使い、荷物が無い時には畳んで送り返せる折りたたみ式でありながら防水性を有しており、雨や屋外などでも使える丈夫な点が評価されています。

4品目で「エコレールマーク」の認定を取得

2013年2月28日、カシオ計算機株式会社は、クロック、デジタルピアノ、電子キーボード、電子レジスターの4品目において、国土交通省ならびに公益社団法人鉄道貨物協会が認定する「エコレールマーク」の認定を取得しました



カシオ計算機は、事業活動におけるCO2削減を重要な環境への取り組みと定め、その一環として、鉄道を活用した輸送に取り組んでいます。鉄道貨物による輸送は、発生するCO2の量がトラックによる輸送と比べ約6分の1であり、環境にかかる負担が少ない輸送手段です。

「エコレールマーク」は、国土交通省が選定した委員による「エコレールマーク運営・認定委員会」が認定しています。500km以上の陸上貨物輸送量のうち、30%以上を鉄道で運搬している商品に対して与えられます。既に当社は2009年10月に、鉄道輸送に取り組んでいる企業として同マークを取得しています[※]が、今回これに加え、上記の基準を満たすクロック、デジタルピアノ、電子キーボード、電子レジスターの4品目で、認定を取得しました。いずれの品目も、当社が初の取得となります。

[※]企業が対象の場合、認定条件は、500km以上の陸上貨物輸送量のうち15%以上を鉄道で運搬していること

認定された品目の鉄道利用率(500km以上トンキロ実績)

クロック	60.1%
デジタルピアノ	55.1%
電子キーボード	49.7%
電子レジスター	35.0%

環境コミュニケーション

カシオは、すべてのステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションを大切にしています。

八王子技術センターにて小学生見学受け入れ

八王子技術センターにて小学生見学受け入れ 2007年8月よりカシオ計算機八王子技術センターでは、小学生向けの教育プログラムを用意し、小学生の受け入れ教育並びに出前授業を始め、北海道の3校の他、都内17校の児童に学習の機会を提供しました。

会場となる八王子技術センターは、カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所であり、企業ではどうやって環境負荷を減らしているか、実際の設備を見て理解していただきます。又、企業紹介の他、電卓の歴史や分解・組立体験を通じてモノづくりの楽しさを伝えています。



八王子技術センターの設備を見学



電卓の分解・組立体験

チューリップ・大賀ハスの里親

東京都羽村市では「根がらみ前水田」の保全と、稲作後の水田の有効活用を目的として、チューリップの栽培を推進しており、カシオは、2004年よりチューリップの里親になっています。約23,000m²の水田に約40万球が植えられた関東最大級のチューリップ畑には、毎年多くの観光客が訪れています。また、2006年からは弥生時代の遺跡から発掘された古代ハス、大賀ハスの里親としても種の保存・育成に協力しています。



きれいに咲いた色とりどりのチューリップ



チューリップ畑全景

エコプロダクツ2012に出展

カシオは、東京ビッグサイトにて毎年開催されている国内最大級の環境展示会エコプロダクツ展に出展しています。2012年12月13～15日、14回目を迎えた同展示会には、700以上の企業・団体が環境配慮型製品やサービスなどを紹介するブースを出展し、約18万人ものお客様が来場しました。

カシオは第1回から出展しており、2012年は、【守ろう！「奇跡の惑星(ほし) 地球」】をテーマに、「低炭素社会の実現」、「資源循環型社会の実現」、「自然との共生」に向けての取り組みを紹介しました。今回は、【太陽の恵み そして、海と空と大地の物語】と題して、カシオグリーンスター商品や、カシオグループのさまざまな環境活動の展示を行いました。

ステージではお客様にも参加していただきながら、地球オタクのかわいい異星人・ルナ教授が、「奇跡の惑星(ほし)」の凄さと大切さをコミカルに熱演。展示スペースでは、製品のどの部分が環境配慮されているのかを、印象的なキャッチコピーとスタンプラリー形式のクイズによりわかりやすく紹介しました。例年人気の「電卓組立教室」をまじえ、多くの児童、生徒、学生の皆様にもご来場いただきました。

今後も同展示会への出展を通じて、カシオの環境活動を広く発信していくとともに、環境に対する新たなコンセプト、ポリシーを提案していきます。



守ろう！
奇跡の惑星(ほし) 地球



来場者参加型のステージ



いつも盛況な電卓組立教室



カシオデジタル絵画の技術を用いた
自然愛護活動パネル

CES2013への参加

カシオは、ラスベガスで開催される世界最大級の家電見本市「コンシューマーエレクトロニクスショー」に毎年出展しています。2012年度は、2013年1月8日～11日に開催され、15万人以上の来場者が集まる中、カシオの革新的な新製品をアピールする場となりました。

環境への取り組みを伝える環境コーナーでは、テクノロジーとエコロジーの調和をコンセプトとして掲げ、グリーンスター商品（時計、楽器、関数電卓、プロジェクター）を展示し、環境仕様としての訴求ポイントを、パネルを使い、わかりやすく説明しました。

プロジェクター展示スペースでは、LED&レーザーハイブリッド光源を使用したプロジェクターを「ランプフリー」（水銀ランプ不使用：商標登録）として紹介しました。



環境への取り組みを展示



ステージ紹介（カシオサイネージ）



「ランプフリー」プロジェクター

「国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター」の活動支援

G-SHOCK / Baby-Gは、1994年に日本で開催された「国際イルカ・クジラ会議」以来、アイサーチ・ジャパン^{※1}とともに日本と世界のイルカ・クジラに関する教育・研究活動をサポートしています。

イルカ・クジラと自然の素晴らしさを多くの人に伝えるため、協賛モデルに「All as one^{※2}（つながりの中で生きる）」メッセージやシンボルマークを施し、アイサーチ・ジャパンの活動を支援しています。

※1：アイサーチ・ジャパン（国際イルカクジラ教育リサーチセンター）。

▶ [→ウェブサイト](#) 

※2：すべての自然と命がこの地球上でひとつにつながり、調和して生きていくこと。



ICERC「海の環境学習教室」の活動支援

カシオは、アイサーチ・ジャパンが運営する「海の環境学習教室」を支援しています。

子供から大人まで楽しみながら・見て・触れて・作って学ぶ、イルカ・クジラと海の環境学習を応援しています。人と海とイルカ・クジラの持続可能な共生・共存を求めています。



写真・資料提供：アイサーチ・ジャパン

継続して支援を行っている活動

WWF ジャパン

カシオは、人と自然が調和して生きられる未来をめざして活動するWWFジャパンの使命と行動原則に賛同し、法人会員としてWWFジャパンを応援しています。

美しい多摩川フォーラム

経済、環境、教育文化を運動の3本柱に据え、美しい多摩づくりをめざす『美しい多摩川100年プラン』への支援を2011年度より行っています。

種の保存への取り組み ～「乙黒桜」について

「乙黒桜（おとぐろざくら・正式名称：コマツナギ）」は、4月中旬に満開になる遅咲きの山桜で、5～6cmの大きめの白い花が付き、葉も一緒に出ます。

明治から大正期に、現在の山梨県中央市を流れる笛吹川のほとり、乙黒地区の「乙黒の土手」と称されたところに咲いていたことから「乙黒桜」と名づけられ、長く地域住民に親しまれてきました。

しかし昭和7年の笛吹川改修に伴い、この「乙黒桜」も伐採されてしまいます。乙黒地区の田中松彦氏は、この由緒ある「乙黒桜」を復活させようと、僅かに残った子孫の木から接木して苗を育成されました。その活動が実を結び、2002年度に「乙黒桜を育てる会」が発足。玉穂町（現：中央市）教育委員会「生涯学習館」を中心に地域を挙げて、数本残った「乙黒桜」の子孫の桜から、挿し木や接木の方法で繁殖・保存の取り組みが始まりました。

甲府カシオは環境活動の一環として「乙黒桜」の種の保存と工場緑化推進を目的にこの希少種の育成に参加する申し入れを行い、玉穂町（現：中央市）から寄贈を受け、2004年からの3年間で合計30本余りの植樹を行ってきました。どの樹も植樹されてからしっかり根付き、甲府事業所の敷地内で美しく開花し、人々の目を楽しませています。

「乙黒桜」は、カシオと地域をつなぐ象徴的な存在と言えます。身近なところから「種の保存」という今日的課題にいち早く取り組んできた事を誇りに思います。文字どおり、人と事業と生物の利用と共生が花開いています。

2012年度からは、カシオビジネスサービス甲府事業所で管理を行います。



敷地内の乙黒桜

第三者検証報告書

2013年6月28日

カシオ計算機株式会社 御中

株式会社サティスファクトリーインターナショナル
東京都中央区八丁堀三丁目12番8号
代表取締役 小松 武司



検証の対象及び目的

株式会社サティスファクトリーインターナショナル（当社）は、カシオ計算機株式会社（会社）からの委嘱に基づき、会社が発行するカシオサステナビリティレポート2013（レポート）に記載される2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）環境パフォーマンスデータ（データ）に関してレポートに記載する目的に適した妥当性、信頼性および一貫性があるかどうかを検証した。検証の目的はデータの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。データは会社の責任のもとに収集及び集計されたものであり、当社の責任は第三者の立場から結論を表明することにある。

範囲

検証の対象範囲としたデータは、

- 1) スコープ1：エネルギー投入量（燃料）、CO₂排出量、SF₆投入量、SF₆以外の温室効果ガス投入量、温室効果ガス排出量（SF₆、その他）
- 2) スコープ2：エネルギー投入量（電力使用量）、CO₂排出量
- 3) スコープ3：物流・販売におけるCO₂排出量、製品使用におけるCO₂排出量
- 4) その他：水資源投入量、VOC投入量、PRTR法対象化学物質投入量、雨水利用量、循環水利用量、大気汚染物質（NO_x、SO_x、ばいじん）、VOC大気排出量、排水量、BOD、PRTR法対象化学物質、廃棄物等発生量、最終埋立処分量、再資源化量

対象範囲とした事業所は、3つの国内生産拠点、16の国内オフィス拠点、4つの海外生産拠点及び19の海外オフィス拠点の合計42事業所である。

検証方法

当社は、会社が提供した資料の確認及び4事業所への往査における資料の閲覧、担当者への質問、根拠資料の証憑突合により以下の事項を評価した。

- データの収集・集計システムの信頼性、運用の適切性
- データの集計範囲の適切性
- 計測データ、収集データの信頼性および集計結果の正確性
- 集計されたデータから導かれた結論の妥当性

検証業務は、以下の基準により実施した。

- スコープ1、スコープ2、スコープ3：ISO14064-3 準拠
- その他：当社独自の検証基準

結論

- レポートに記載されるデータに重大な誤りは確認されなかった。
- 検証の過程において確認された誤りはすべて適切に修正された。
- データの計測、収集及び集計システムには信頼性があり適切に運用されている。

カシオ「サステナビリティレポート2013」に対する第三者意見

当意見は、本報告書（ウェブ版）の記載内容、および同社の環境・資材・人事・CSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、環境負荷削減を中心としたPDCA（マネジメント・サイクル）が、全社を挙げた取り組みに拡がるのが強く期待される段階と言えます。

高く評価すべき点

- 中長期的な環境経営方針について、低炭素社会・資源循環型社会の実現と自然との共生・生物多様性の保全を主題に掲げ、温室効果ガスについては2020年度と2050年度の目標を掲げるとともに、包装や物流まで環境負荷削減を拡げていること。特に取扱説明書やパンフレットなどに用いられる紙について、古紙、森林認証材や適法な伐採による材などを利用しているかを確認する調査を開始したことを、高く評価します。今後も、グループやサプライチェーンの内部はもとより、最適な利用方法をナビゲートし、廃棄時のリサイクル率を向上するなど、顧客を巻き込んだ製品のライフサイクル全体に及ぶ取り組みの進展と、その進捗の情報開示に、引き続き強く期待します。
- 調達先のCSRへの取り組みについて、環境負荷削減や働く人々の人権への配慮・対応などを5段階でたずねるアンケートに中国の159社から回答を受け、集計結果に基づくフィードバックや一部の企業には訪問調査を行うとともに、集会時に事例紹介するなど、把握と可視化を続けたこと。今後は、調達先の自己評価にデータなど検証可能な根拠の明示を求め、工夫や課題の具体的な可視化と把握をさらに進めて、事例の共有や表彰、課題解決に向けて交流する体制がさらに進むことを、引き続き期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- CSR推進体制について、ISO26000の中核主題から人権と公正な事業慣行に重点を置いて取り組みを進めるために、国内外のグループ会社32社に調査を行ったことを評価しつつ、今後の世界経済や他社の動向を見据えた上で、環境経営方針と同様に、中期的な目標と指標の設定に基づく実践と課題の検証が進むことに、引き続き強く期待します。また、グループ全体におけるCSR推進文化の醸成についても、社内報「かしお」でCSRに関する連載を続けていることを評価しつつ、今後は、グローバルなCSR推進担当者を各拠点・部門に配置し、経営層からのメッセージを多言語に翻訳して世界各国の現場に伝え、現場で働く従業員が、本社や各国の拠点での動向を早期に、かつ深く理解する機会が増えることに、引き続き強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務の利用者が、カシオ計算機において4.72%に達することを評価しつつ、今後は、家族を介護・看護しながら働き続けたり、業務以外の理由でも悩みを抱えたりする従業員の増加も見込まれることから、介護支援制度の利用者の事例紹介や「なんでも相談」の機会が、さらに積極的に設けられることに期待します。
- 障害を持つ従業員の雇用について、国内連結平均で法定水準以上を回復したことを評価しつつ、今後は障害の種類や職種などに基づくコミュニティづくりを進め、働き続けやすさの向上が促されることに、引き続き強く期待します。

一層の努力が求められる点

- グループ全体の人的多様性の向上と活用について、グループ全体の近未来を視野に入れ、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを想定し、採用・育成・交流を統括して推進する体制や、各国のナショナルスタッフも統合的に把握する人材データベースの拡充など、真にグローバルな企業として人的な多様性を積極的に活用できる戦略と体制の整備をさらに進めることを、引き続き強く期待します。
- 本報告書の記述内容として、環境負荷削減に関するデータについては、グループ会社を含む国内外の主要拠点の詳細を紹介していることを評価しつつ、環境以外、特に人事・調達関連の取り組みやデータについても、グループとしての報告書としての精度を高めることを、引き続き強く求めます。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)



川北 秀人

GRIガイドライン対照表

カシオではCSR（企業の社会的責任）の取り組みについて、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」に基づき、「環境・CSRウェブサイト」「サステナビリティレポート」「CSR Communication Book」の3つの媒体にて情報開示しています。なお、当社のCSRに関する情報開示は、GRIアプリケーションレベルの「B」に相当することを自己宣言いたします。

項目	指標	環境・CSRウェブサイト (サステナビリティレポート2013)
1 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップコミットメント トップコミットメント（環境活動）
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント 社会活動 行動目標・実績 トップコミットメント（環境活動） 環境経営の新たな取り組み 2013年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」 カシオ環境ビジョン 2050 と カシオ環境宣言 2020 カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 グリーンスター商品 環境行動目標（目標と実績）
2 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	事業概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	事業概要 コーポレート・レポート
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	事業概要
2.4	組織の本社の所在地	事業概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	事業概要
2.6	所有形態の性質および法的形式	事業概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	事業概要
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	事業概要 現地人材の積極的登用

2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	社外からの評価 受賞・ランキング
3 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	報告範囲
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	報告範囲
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	報告範囲
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ先
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	報告範囲
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	報告範囲 マテリアルバランス
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	安全衛生の推進と社員の健康増進への取り組み 地球温暖化対策 環境データ 環境会計
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	環境パフォーマンス
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者検証
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス

4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	コーポレート・ガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別を明記する	コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレート・ガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	有価証券報告書 ガバナンス報告書 *
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	当社では、取締役が利益相反取引を行う場合、取締役会の決議を必要とするなど、法令に基づく対応を行っています。
4.7	性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	当社では、役員の選任にあたっては、業績・人格ともに優れた候補の中から、役員に要求される資質を有した人材を見極め、適材の選任に努めています。また、候補と目される人材には、関係会社の経営や異分野のマネジメントなどの職務経験等を通じ育成を図っています。
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	経営理念とカシオのCSR 環境ビジョン カシオグリーンスター・プラン グリーンスター商品 生物多様性 カシオグループ倫理行動規範
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス 環境マネジメント
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	CSR推進体制
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	コンプライアンス&リスクマネジメント 環境コンプライアンス
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	「国連グローバル・コンパクト」への加盟
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	「国連グローバル・コンパクト」への加盟
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	カシオグループの主なステークホルダー
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	持続可能な社会の実現に向けて カシオグループの主なステークホルダー
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	特集_カシオが考える人権問題 満足してお使いいただくために お取引先とカシオ 社会とカシオ 環境コミュニケーション

4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	特集 カシオが考える人権問題 満足してお使いいただくために
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
		マネジメント・アプローチ	投資家情報
側面：経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	有価証券報告書
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	地球温暖化対策
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	
側面：市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	お取引先とカシオ
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	
側面：間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	社会とカシオ
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	
環境			
		マネジメント・アプローチ	環境ビジョン カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 環境行動目標（目標と実績）
側面：原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	マテリアルバランス
側面：エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	マテリアルバランス
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	事業プロセスでのエコ マテリアルバランス
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	事業プロセスでのエコ
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	地球温暖化対策
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	事業プロセスでのエコ

側面：水			
EN8	中核	水源からの総取水量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	環境パフォーマンス
側面：生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	
EN13	追加	保護または復元されている生息地	環境コミュニケーション
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	地球温暖化対策 マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	環境ビジョン カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 事業プロセスでのエコ
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	マテリアルバランス
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	マテリアルバランス 環境パフォーマンス
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	
EN24	追加	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	カシオグリーンスター・プラン 地球温暖化対策 マテリアルバランス 製品でのエコ

EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	マテリアルバランス
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境マネジメント
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	マテリアルバランス
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
		マネジメント・アプローチ	カシオ創造憲章 行動指針 人材の登用と活用 労働安全衛生活動 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績
側面：雇用			
LA1	中核	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	現地人材の積極的登用
LA2	中核	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	
LA3	追加	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	働きやすい職場環境の提供
LA15	中核	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	働きやすい職場環境の提供
側面：労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	有価証券報告書
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	
側面：労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	
LA7	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	安全衛生の推進と社員の健康増進への取り組み
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	安全衛生の推進と社員の健康増進への取り組み
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	安全衛生の推進と社員の健康増進への取り組み
側面：研修および教育			
LA10	中核	性別ごとおよび従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	人材の登用と活用
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材の登用と活用
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別ごとの割合	

側面：多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳	多様な人材活用の促進
側面：男女同一報酬			
LA14	中核	従業員のカテゴリー別および主要事業拠点別の、基本給与および報酬の男女比	人材の登用と活用
人権			
		マネジメント・アプローチ	カシオが考える人権問題 カシオが取り組むCSR調達 人権（人権の尊重、差別の禁止） カシオグループ倫理行動規範
側面：投資および調達の慣行			
HR1	中核	人権への懸念に関する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	お取引先とカシオ
HR3	中核	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた是正措置	
側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策	お取引先とカシオ 人権（人権の尊重、差別の禁止）
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	お取引先とカシオ 人権（人権の尊重、差別の禁止）
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	
側面：先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	
側面：評価			
HR10	中核	人権に関する審査および/または影響アセスメントの対象となっている業務の割合とその総数	
側面：改善			
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数	

社会			
		マネジメント・アプローチ	社会貢献活動の考え方 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績
側面：地域コミュニティ			
SO1	中核	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合	
SO9	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業	
SO10	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業で実施された予防策および緩和策	
側面：不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	コンプライアンス&リスクマネジメント
SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	カシオグループ倫理行動規範
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	
側面：公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	
側面：反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	
側面：遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	
製品責任			
		マネジメント・アプローチ	品質保証 カシオグループ倫理行動規範 社会活動 行動目標・実績
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	安心してお使いいただくために
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	安心してお使いいただくために
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	グリーンスター商品
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	

PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様満足度向上活動 お客様相談センターの活動／満足してお使いいただくために
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	
側面：顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	
側面：遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	

※コーポレートガバナンス報告書は、[「東京証券取引所 上場会社情報 コーポレート・ガバナンス情報サービス利用案内」](#)のホームページよりご参照下さい。